

SETAGAYA

令和6年度（2024年度）
当初予算概要



令和6年4月
世田谷区



令和 6 年度当初予算概要

— 目 次 —

令和 6 年度当初予算概要	P. 1
I 予算編成の基本的考え方	P. 2
II 令和 6 年度当初予算規模	P. 4
III 当初予算の概要	P. 5
1 一般会計	
(1) 歳入予算の概要	P. 5
(2) 歳出予算の概要	P. 6
2 新たな行政経営への移行実現に向けた取組み	P. 8
3 重点項目	P. 10
(1) 安全・安心	P. 10
(2) 健康・福祉	P. 12
(3) 子ども若者	P. 17
(4) 教育	P. 21
(5) 暮らし・環境・コミュニティ	P. 24
(6) 都市づくり	P. 27
(7) 地域経済安定化に向けた取組み	P. 29
(8) その他	P. 30
4 特別会計	P. 32
5 国民健康保険事業会計	P. 34
6 後期高齢者医療会計	P. 35
7 介護保険事業会計	P. 36
8 学校給食費会計	P. 37
9 実施計画事業費一覧（令和 6 年度～令和 9 年度）	P. 38
IV 今後の課題（目標）	P. 40

【主要事業説明資料】

No. 1 地域防災力の向上	P. 42
----------------	-------

No. 2	せたがやデジタルポイントラリー事業	P. 43
No. 3	手話を使いやすい環境の整備等の推進	P. 44
No. 4	子どもの意見表明	P. 45
No. 5	子ども・子育て関連施策の充実	P. 46
No. 6	生活保護世帯出身の大学生等に対する給付型奨学金	P. 47
No. 7	多様な学びの場や居場所の充実	P. 48
No. 8	デジタルデバイド対策	P. 49
No. 9	地域行政推進計画に基づく取組み	P. 50
No. 10	脱炭素社会への取組み	P. 51
No. 11	大規模公園整備の取組み	P. 52
No. 12	千歳烏山駅周辺街づくり	P. 53

【資料編】

1	令和6年度予算編成のプロセス	P. 56
2	国の不合理な税制改正による影響について	P. 58
3	かんたん予算概要	P. 60
4	特別区債の見込み	P. 62
5	基金・特別区債現在高一覧	P. 63
	<参考> 特別区債と基金の年度末残高見込み	P. 64
6	基礎的財政収支（プライマリー・バランス）	P. 65
7	一般会計職員関連経費の概要	P. 66
8	自治体DXの推進	P. 67
9	令和6年度新規施設建設・大規模改修予定一覧	P. 69
10	令和6年度新規開設予定施設一覧	P. 71
11	地方消費税率引上げ分の社会保障財源化	P. 72
12	森林環境譲与税の使途	P. 72
13	特別区税調定・収入見込額	P. 73
14	主な歳入（特別区税、特別区交付金）と基金残高・特別区債残高の推移	P. 74
15	補助金一覧	P. 75
16	扶助費一覧	P. 86
17	主な検診等一覧	P. 89
18	歳出（部別）予算の状況	P. 90
19	歳出予算節別集計表	P. 91

2 0	国民健康保険料調定・収入見込額・	P. 92
2 1	後期高齢者医療保険料調定・収入見込額・	P. 92
2 2	介護保険料調定・収入見込額・	P. 93
2 3	学校給食費収入見込額・	P. 93
2 4	国と地方の財政規模・	P. 94
2 5	区政現況・	P. 96
2 6	財政状況の推移・	P. 98
2 7	23 区の一般会計当初予算	P. 100

※ 各表の数値及び構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

増減率 1,000.0%以上については、－ %で表示しています。

※ 文中における各種計画については、現在策定中のものを含みます。

令和 6 年度
(2024 年度)

当初予算概要

I 予算編成の基本的考え方

○ 国の経済動向及び見通し

ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東における軍事緊張の高まりなど、国際秩序が重大な挑戦にさらされる中、エネルギーをはじめとした物価上昇率は引き続き高い水準で継続しており、人々の生活負担への影響・懸念が払拭しきれない状況となっています。

こうした状況のもと、国の令和5年度経済動向は、「30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られるが、賃金上昇が物価上昇に追いついておらず、個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いている。」としています。

一方で、令和6年度の国の経済見通しでは、「総合経済対策の進捗に伴い、官民連携した賃上げを始めとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導の経済成長が実現することが期待される。」としています。

しかしながら、区民生活においては、海外景気の下振れリスクや物価動向に関する不確実性、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があることから、引き続き、先行きが不透明な状況となることが見込まれます。

○ 区の財政見通しと行政需要への対応

世田谷区の財政見通しについて、特別区税は、賃金上昇に伴う増収を見込む一方で、ふるさと納税による影響や国の定額減税に伴う減収を見込み、前年度比で11億円の減としました。この定額減税による減収分は国による補てんがされることから、地方特例交付金については、前年度比で41億円の増を見込みました。

区では、大規模自然災害への備えをはじめ、障害者自立支援給付などの社会保障関連経費、道路・公園等の都市基盤整備、本庁舎等整備や区立小中学校など公共施設の改築・改修等、増加する行政需要に対し将来を見据えながら確実に対応していく必要があります。

その上で、令和6年度当初予算編成においては、災害対策の強化に最優先で取り組むとともに、新たにスタートする基本計画に掲げる重点政策を進め、区民一人ひとり、誰もが安全で安心して暮らせる地域社会を実現する、「身近な地区の防災力を高める予算」として編成しました。

令和6年度当初予算のポイント

令和6年度の一般会計当初予算は、前年度比96億円（2.6%）増の3,716億円となりました。

<当初予算における重点項目>

- (1) 安全・安心 <14億円>
地域防災力の向上
建築物耐震診断・補強工事 など
- (2) 健康・福祉 <47億円>
世田谷版地域包括ケアシステムの強化
介護人材の確保・育成・定着支援の総合的推進 など
- (3) 子ども若者 <178億円>
子どもの意見表明
民設民営放課後児童クラブの整備 など
- (4) 教育 <152億円>
多様な学びの場や居場所の充実
教育相談・特別支援教育の推進 など
- (5) 暮らし・環境・コミュニティ <30億円>
まちづくりセンター等における機能の充実・強化
地区・地域課題への取組み など
- (6) 都市づくり <206億円>
みどりのまちづくり
災害に強い都市基盤の整備 など
- (7) 地域経済安定化に向けた取組み <36億円>
学校給食費等保護者負担の軽減
せたがやPay
- (8) その他 <464億円>
DX推進方針等に基づく主な取組み
ふるさと納税対策 など

重点項目予算額合計 799億円

(再掲項目を除く)

Ⅱ 令和6年度当初予算規模

各 会 計 当 初 予 算

(単位:百万円)

会計区分		5年度	6年度	増減額	増減率
一般会計		361,987	371,552	9,565	2.6%
特別会計	国民健康保険事業会計	85,860	85,440	△ 420	△0.5%
	後期高齢者医療会計	24,548	26,038	1,490	6.1%
	介護保険事業会計	72,852	73,038	185	0.3%
	学校給食費会計	3,377	3,533	156	4.6%
合 計		548,624	559,600	10,975	2.0%

- 一般会計は、児童手当の制度改正に伴う対応などの子ども・子育て関連施策や小中学校改築・改修経費などの増により、3,715億5,200万円、前年度比で2.6%、95億6,500万円の増となりました。
- 国民健康保険事業会計は、1人あたりの保険給付費が増となったものの、被保険者数が減少したことなどにより、854億4,000万円、前年度比で△0.5%、△4億2,000万円の減となりました。
- 後期高齢者医療会計は、被保険者数の増加による保険料等負担金の増などにより、260億3,800万円、前年度比で6.1%、14億9,000万円の増となりました。
- 介護保険事業会計は、第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）にて推計した保険給付費等の見込みとそれに伴う介護保険料の収入状況を踏まえ、介護給付費準備基金への積立てを行うことなどにより、730億3,800万円、前年度比で0.3%、1億8,500万円の増となりました。
- 学校給食費会計は、食材料費高騰への対応などにより、35億3,300万円、前年度比で4.6%、1億5,600万円の増となりました。

Ⅲ 当初予算の概要

1 一般会計

(1) 歳入予算の概要

特別区税は、賃金上昇に伴う増収を見込む一方で、ふるさと納税や国の定額減税による減収を見込み、前年度比△0.8%の減となりました。一方で、地方特例交付金は、定額減税による減収分の補てんによる増を見込み、前年度比 859.5%の増となりました。

繰入金は、都市基盤整備や学校改築・改修経費などの事業計画に基づき、各特定目的積立基金からの計画的な活用を行い、前年度比 3.5%の増となりました。なお、年度間の調整のための財政調整基金からの繰入れは行いません。

一般会計歳入予算(款別)一覧

(単位:百万円)

款	5年度 予算額	6年度予算額				増減額	増減率	主な増減理由
		計	特定財源	一般財源	構成比			
01 特別区税	133,058	131,934	0	131,934	35.5%	△ 1,124	△ 0.8%	ふるさと納税や定額減税に伴う減
02 地方譲与税	1,326	1,359	0	1,359	0.4%	33	2.5%	国・都の予算状況等
03 利子割交付金	423	499	0	499	0.1%	76	18.0%	国・都の予算状況等
04 配当割交付金	2,408	2,951	0	2,951	0.8%	543	22.5%	国・都の予算状況等
05 株式等譲渡所得割交付金	2,331	3,049	0	3,049	0.8%	718	30.8%	国・都の予算状況等
06 地方消費税交付金	22,994	22,131	0	22,131	6.0%	△ 863	△ 3.8%	暦日要因による減
08 地方特例交付金	479	4,596	0	4,596	1.2%	4,117	859.5%	定額減税の減収補てんに伴う増
09 特別区交付金	67,791	67,636	0	67,636	18.2%	△ 155	△ 0.2%	
10 交通安全対策特別交付金	81	79	0	79	0.0%	△ 2	△ 2.5%	
11 分担金及負担金	2,934	2,370	2,370	0	0.6%	△ 563	△ 19.2%	第2子保育料の無償化に伴う入所者負担金の減
12 使用料及手数料	6,555	6,642	6,642	0	1.8%	88	1.3%	
13 国庫支出金	55,985	58,887	58,887	0	15.8%	2,902	5.2%	子ども・子育て関連施策事業
14 都支出金	32,528	36,459	36,459	0	9.8%	3,930	12.1%	費運動による増
15 財産収入	1,157	973	424	549	0.3%	△ 184	△ 15.9%	
16 寄附金	400	700	445	255	0.2%	300	75.0%	
17 繰入金	13,798	14,284	12,977	1,307	3.8%	486	3.5%	下表のとおり(※1)
18 繰越金	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%	
19 諸収入	11,554	10,374	9,579	795	2.8%	△ 1,180	△ 10.2%	土地開発公社貸付金返還金の減
20 特別区債	5,783	6,205	6,205	0	1.7%	422	7.3%	下表のとおり(※2)
21 環境性能割交付金	401	424	0	424	0.1%	23	5.7%	
合 計	361,987	371,552	133,988	237,564	100.0%	9,565	2.6%	
増減率		2.6%	5.6%	1.1%	-			

※1 繰入金の主な内容

(単位:百万円)

款	基金	充当事業	予算額 ()内は増減額
繰入金	減債基金	特別区債償還金	1,307 (皆増)
	義務教育施設整備基金	学校改築・改修	5,950 (4,365)
	庁舎等建設等基金	本庁舎等整備	981 (△8,180)
	都市整備基金	都市基盤整備	3,800 (皆増)

※2 特別区債の主な内容

(単位:百万円)

款	充当事業	予算額 ()内は増減額
特別区債	本庁舎等整備事業	195 (△2,105)
	公園用地買収事業	1,000 (△133)
	連続立体化事業	900 (462)
	教育施設整備事業	3,700 (1,788)
	学校用地買収事業	110 (皆増)
	図書館整備事業	300 (皆増)

(2) 歳出予算の概要

民生費は児童手当の制度改正への対応や障害者自立支援給付費の増などにより前年度比 5.8%の増、教育費は区立小中学校改築・改修工事費の増などにより前年度比 14.7%の増、職員費は特別区人事委員会勧告等を踏まえた給与改定などにより前年度比 10.6%の増となっています。

一方で、総務費は本庁舎等整備工事費の減などにより前年度比△18.8%の減、衛生費は新型コロナウイルス感染症対策経費の減などにより前年度比△23.8%の減となっています。

一般会計歳出予算(款別)一覧

(単位:百万円)

款	5年度 予算額	6年度 予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 ()内は増減額
01 議会費	742	769	0.2%	27	3.6%	
02 総務費	42,679	34,672	9.3%	△ 8,007	△ 18.8%	・本庁舎等整備工事(△10,696) ・電算関連経費(2,017) ・地域防災力の向上(185)
03 民生費	155,645	164,691	44.3%	9,047	5.8%	・児童手当支給(3,442) ・障害者自立支援給付(1,776) ・保育施設の一時預かり事業の推進(903) ・在宅子育て支援(762) ・学童クラブ運営(527) ・後期高齢者医療会計繰出金(513)
04 環境費	12,150	12,124	3.3%	△ 26	△ 0.2%	・清掃分担金(△104) ・清掃・リサイクル施設改修(62) ・環境配慮型住宅推進事業(57)
05 衛生費	13,195	10,055	2.7%	△ 3,141	△ 23.8%	・新型コロナウイルス感染症対策(△2,431) ・社会的検査(△697)
06 産業経済費	2,596	2,344	0.6%	△ 252	△ 9.7%	・創業支援施設整備(△223) ・中小企業者経営支援(△39)
07 土木費	32,046	34,145	9.2%	2,099	6.6%	・京王線連続立体交差事業負担金(949) ・橋梁新設改良(801) ・路面改良(716) ・世田谷区土地開発公社貸付金(△764)
08 教育費	33,784	38,761	10.4%	4,978	14.7%	・区立小中学校改築(3,667) ・小中学校給食維持運営(663) ・区立小中学校改修(600)
09 職員費	56,985	62,999	17.0%	6,014	10.6%	・退職手当(2,722) ・会計年度任用職員に係る勤勉手当の導入(1,420)
10 公債費	11,087	9,915	2.7%	△ 1,172	△ 10.6%	
11 諸支出金	77	76	0.0%	△ 1	△ 0.9%	
12 予備費	1,000	1,000	0.3%	0	0.0%	
合 計	361,987	371,552	100.0%	9,565	2.6%	

一般会計歳出予算(款別)一覧 ※職員費を関係各款へ算入した場合

(単位:百万円)

款	5年度 予算額	6年度 予算額	構成比	増減額	増減率
01 議会費	962	987	0.3%	25	2.6%
02 総務費	59,533	55,775	15.0%	△ 3,758	△ 6.3%
03 民生費	174,361	184,467	49.6%	10,106	5.8%
04 環境費	15,350	15,273	4.1%	△ 77	△ 0.5%
05 衛生費	15,870	12,510	3.4%	△ 3,361	△ 21.2%
06 産業経済費	3,084	2,838	0.8%	△ 247	△ 8.0%
07 土木費	36,885	38,949	10.5%	2,064	5.6%
08 教育費	43,778	49,762	13.4%	5,984	13.7%
10 公債費	11,087	9,915	2.7%	△ 1,172	△ 10.6%
11 諸支出金	77	76	0.0%	△ 1	△ 0.9%
12 予備費	1,000	1,000	0.3%	0	0.0%
合 計	361,987	371,552	100.0%	9,565	2.6%

一般会計歳出予算(性質別)一覧

(単位:百万円)

区 分		5年度 予算額	6年度 予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由	
歳 出	人 件 費	議員等報酬	594	603	0.2%	10	1.7%	
		職員給料・手当・報酬等 職員・議員共済費等	55,862	59,173	15.9%	3,310	5.9%	
		退職手当	1,398	4,120	1.1%	2,722	194.7%	定年退職年齢の段階的な引き上げによる増
		人件費 計	57,854	63,896	17.2%	6,042	10.4%	
		うち会計年度任用職員	13,052	15,530	4.2%	2,478	19.0%	
	行 政 運 営 費	扶助費	101,398	105,401	28.4%	4,003	3.9%	児童手当支給費や障害者自立支援給付費などの増
		公債費	11,087	9,915	2.7%	△ 1,172	△ 10.6%	
		他会計繰出金	32,835	33,160	8.9%	325	1.0%	
		その他行政運営費	110,800	115,089	31.0%	4,289	3.9%	電算関連経費の増
		行政運営費 計	256,120	263,565	70.9%	7,445	2.9%	
	投 資 的 経 費	普通建設事業費	47,182	43,216	11.6%	△ 3,965	△ 8.4%	本庁舎等整備経費の減
		普通建設 (用地買収を除く)	37,451	34,942	9.4%	△ 2,509	△ 6.7%	
		用地買収	9,730	8,274	2.2%	△ 1,457	△ 15.0%	
		積立金	831	874	0.2%	43	5.1%	
		投資的経費 計	48,013	44,090	11.9%	△ 3,923	△ 8.2%	
歳 出 合 計		361,987	371,552	100.0%	9,565	2.6%		

2 新たな行政経営への移行実現に向けた取組み

「世田谷区基本計画」に掲げる「目指すべき未来の世田谷の姿」の実現に向け、区政の政策展開の足腰を強化し、時代に即した新たな視点による区民サービスの向上に取り組めるよう持続可能な新たな行政経営への移行を着実に進めていきます。

令和6年度予算額合計

7億6,000万円^{※1}

○ 新たな仕組みづくり

7,900万円^{※1}

時代に即した区民サービスを提供していくため、情報発信の強化・共有化を進め、各々が主体性を持ちながら協働の意義を理解し、その意識醸成を図り、多様な主体との連携を深化させていきます。また、それに合わせ、事業を再構築するなど、区民サービスの質の向上を図り、多様化する区民ニーズに的確に対応していく体制を構築していきます。

- ・ 情報発信・共有、問い合わせ対応における新たな仕組みの構築
- ・ 施策構築における歳入の観点の強化
- ・ 官民連携による課題解決手法の構築
- ・ 協働の推進・拡大
- ・ 施設の有効活用
- ・ 時代に即した事業の再構築

○ 区民目線からのサービス利便性の向上

2億4,900万円^{※1}

約2.9万時間の業務時間削減^{※2}

区民目線から事業もしくは業務の再構築に取り組み、社会状況に応じ区民ニーズに的確に対応できる体制を構築し、区民が便利で利用しやすい行政サービスを提供していくとともに、内部の業務改善を図り、令和6年度から令和9年度の業務時間約2.9万時間を削減します。

- ・ 窓口サービスの向上
- ・ 支払いの利便性の向上
- ・ 申請・届出の利便性の向上
- ・ より利用しやすいサービスの構築
- ・ 身近な場所でのサービスの構築

○ 職員の時間の効果的活用

3億7,400万円※¹

約11.4万時間の業務時間削減※²

事務マニュアルや事務フローの整理・見直しを行い、デジタル技術の活用、業務の一部切り出し、多様な主体による対応などを検討・実施することで、令和6年度から令和9年度の業務時間約11.4万時間削減を見込み、より効果的・効率的な事業実施手法への転換を図り、区民サービスの維持・向上につなげ、職員の力を効果的に活用していきます。

- ・内部定型事務の効率的運用
- ・DXによる事務の効率化
- ・補助金・助成金申請の利便性の向上

○ 業務量増に対しての効率的対応

3,000万円※¹

施設更新やインフラ整備など、今後確実に増加することが見込まれる行政需要に対し、多様な主体との協働やデジタル技術の活用などにより事業形態の再構築を図り、業務時間の増を抑えるなど限られた資源で着実に対応できる体制を整えていきます。

- ・新たな維持管理手法の検討・構築
- ・効率的な工事手法の検討・構築
- ・事業対象拡大への対応手法の検討・構築

○ 組織力の向上・人材の育成（専門性の向上）

2,800万円※¹

組織横断的課題や地域・地区の課題に対し、機動的かつ柔軟に対応できる組織や災害対策、感染症対応など緊急的、突発的な課題に対応する組織のあり方や人材育成の視点も含め、公務員としての専門性を発揮できる環境を整えるなど組織力向上の取り組みを進めていきます。

- ・強固な組織・体制の構築
- ・職員等の専門性の向上
- ・災害等に対する危機管理体制の強化

※¹ 「新たな行政経営移行実現プラン」に基づく新規取組みにかかる令和6年度予算額

※² 令和6年度から令和9年度の業務時間対前年比削減時間の合計

3 重点項目

(1) 安全・安心

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内 容 〔主な予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
1	【拡】地域防災力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・【拡】地域・地区防災力向上の取組み <ul style="list-style-type: none"> 自助・共助の支援 避難所運営活動用物品（ヘッドライト等）の配備 避難所運営訓練等の参加者への携帯トイレの配付 木造密集地域や火災危険度の高い地区等へのスタンドパイプの設置及び訓練等の啓発 在宅避難の推進 <ul style="list-style-type: none"> 啓発リーフレットの全戸配布等 街路消火器格納箱の表示変更 避難所の着実な運営のための備え <ul style="list-style-type: none"> 大学等の避難所協定施設における予備避難所の開設に備えたスタートキットの配備 水害時避難所へのポータブル蓄電池等の配備 行政拠点の体制強化 <ul style="list-style-type: none"> 拠点隊の活動物品の配備（寝袋等） ポータブル蓄電池等の配備 ・【新】災害対策基金を活用した備蓄物品の配備 <ul style="list-style-type: none"> 避難所生活者用携帯トイレの配備 在宅避難者用携帯トイレの配備 避難所運営用テント及びベッドの配備 R5年から3か年での購入計画を前倒して配備 ・【新】避難所運営マニュアル動画作成、配信 ・【新】音声読み上げ機能を活用したハザードマップの導入 ・【新】（仮称）災害時物資輸送計画の策定 <ul style="list-style-type: none"> R7.3月策定予定 ・都の新たな被害想定等を踏まえた世田谷区地域防災計画の修正 <ul style="list-style-type: none"> R7.3月修正予定 ・在宅避難支援事業* <ul style="list-style-type: none"> 在宅避難の推進のための防災カタログギフトの配付 対象者 基準日時点で、住民基本台帳に登録のある区民 <p> ＊は令和5年度補正予算による対応 ＜補正予算額＞ 3,599,077千円 </p> <p>〔防災施設管理（世田谷・北沢・玉川・砧・烏山）、備蓄体制等の整備、災害対策・体制の整備 ほか〕</p>	415,725	危機管理部、総合支所、地域行政部

番号	項目	内 容 〔主な予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
2	建築物耐震診断・補強工事	<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅への助成 <ul style="list-style-type: none"> 【拡】新耐震基準で建てられた木造住宅（S56～H12年建築）への助成 ＜耐震診断士派遣＞ 140件（旧耐震：120件、新耐震：20件） ＜訪問相談＞ （旧耐震） 耐震診断前相談（簡易診断）115回、 耐震診断後相談108回、簡易設計80件 （新耐震） 耐震診断前相談27回、 耐震診断後相談27回、簡易設計20回 ＜耐震改修等助成＞ 21件（旧耐震：20件、新耐震：1件） ＜木造住宅除却助成＞105件 ・非木造建築物耐震化助成25件 ・特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成3件 ・分譲マンション・特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修アドバイザー派遣26回 ・耐震シェルター等設置支援助成2件 ・家具転倒防止器具取付支援330件 <p>〔建築物耐震診断・補強工事〕</p>	420,868	防災街づくり担当部
3	木造住宅密集地域の解消	<p>不燃化推進特定整備地区制度（不燃化特区）に基づく5地区の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無接道敷地における不燃化建替えの促進 整備手法の検討や専門家等の派遣により、合意形成を支援し建替えを促進 不燃化特区全地区（5地区）で実施 ・不燃化に向けた助成制度 対象地区4地区 建替え促進助成48件 老朽建築物除却・仮管理柵設置助成80件 <p>〔木造住宅密集地域の解消〕</p>	589,448	防災街づくり担当部、世田谷総合支所、北沢総合支所

小計 1,426,041 千円

(2) 健康・福祉

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内 容 〔主な予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
1	世田谷版地域包括ケアシステムの強化	<p>まちづくりセンター、あんしんすこやかセンター、社会福祉協議会、児童館の四者連携による、身近な地区の福祉相談支援強化や地域人材・社会資源開発等の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、障害者、子ども等に関する身近な地区における福祉の相談の実施 ・【拡】複雑化・複合化した課題等を抱えた区民への支援体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> 地区・地域における支援体制の充実 個別支援やアウトリーチ、地域づくり等の支援強化のための地域福祉コーディネーターの配置 5人 ・参加と協働による地域づくりの取組み <ul style="list-style-type: none"> 地域資源の開発・育成・創出・ネットワークづくり（買い物支援・居場所づくり等）など <p>〔地域福祉資源開発事業、地域包括支援センター障害者・子育て家庭等相談事業、地域調整事務、ケアマネジメントの総合的推進、地区高齢者見守りネットワーク事業〕</p>	505,893	総合支所、地域行政部、保健福祉政策部、高齢福祉部、障害福祉部、子ども・若者部 等
2	介護人材の確保・育成・定着支援の総合的推進	<p>介護人材確保・定着支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉人材育成・研修センターによる資格取得・就労支援等※ ・介護職員初任者研修課程受講料助成等の資格取得支援※ ・介護人材採用活動経費助成※ ・介護職の住まい支援 <ul style="list-style-type: none"> ①介護職員等宿舍借り上げ支援 ②特養ホーム介護職員宿舍借り上げ支援 ③【拡】地域密着型サービス事業所等（介護予防支援事業所を追加）宿舍借り上げ支援 <p>など</p> <p>※は「就労支援事業」に再掲</p> <p>〔介護人材確保・定着支援事業、福祉人材育成・研修センター運営事業、地域福祉活動等促進事業〕</p>	280,485	高齢福祉部、保健福祉政策部

番号	項目	内 容 〔主な予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
3	高齢者の地域参加促進施策	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】健康づくりプログラムの提供と参加者間の交流活動 健康づくり、仲間づくりをねらいとした専門の指導員等による運動プログラムの実施と参加者同士の交流 ・高齢者の気軽に立ち寄れる居場所づくり <ul style="list-style-type: none"> ①寺町通り区民集会所のロビーと和室を活用した多世代交流型居場所プログラムの提供 年48回程度 ②代田地区会館のロビーや陶芸室を活用した居場所プログラムの提供 年24回 ③千歳温水プール健康運動室を活用した居場所プログラムの提供 年108回 ④ひだまり友遊会館「とまり木ステーション」を活用した居場所プログラムの提供 年60回程度 ・区内大学との高齢者の健康づくり連携事業の実施 ・高齢者の団体活動時の健康づくりの定着支援 ・介護予防普及啓発講座の充実 ・介護予防事業* ・高齢者の地域活動団体による地域貢献活動への支援 <p>＊は介護保険事業会計に一部計上 (42,044千円)</p> <p>〔高齢者の地域参加促進、世田谷区スポーツ振興財団運営助成、ひだまり友遊会館運営、福祉施策等送迎バスのネットワーク運行 ほか〕</p>	44,293	総合支所、生活文化政策部、スポーツ推進部、経済産業部、保健福祉政策部、高齢福祉部、世田谷保健所
4	【拡】せたがやデジタルポイントラリー事業	<p>高齢者の外出促進のため、デジタルを活用したポイントラリー事業を実施 全地区実施（R6.10月～） 参加対象 65歳以上の区民 参加定員 4,200人 獲得ポイント 上限100ポイント/月 （上限10ポイント/日） 50ポイントごとに500円分の せたがやP a y のコインと交換可能</p> <p>参加支援 説明会・相談会を全地区で実施（R6.9月～11月まで月4回、R6.12月～R7.3月まで月1回、合計448回）し、専用アプリの使用方法等を支援</p> <p>〔介護予防施策推進事業、会計年度任用職員の人件費（高齢福祉部）〕</p>	100,290	高齢福祉部
5	認知症施策の総合的推進	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症在宅生活サポートセンターの運営 アクションチームの活動支援* アクション講座（世田谷版認知症サポーター養成講座）* 講演会等における本人発信・参画事業* など ・認知症等高齢者歯科健診* ・認知症高齢者グループホーム整備補助※ <p>＊は介護保険事業会計に一部計上 (98,106千円) ※は「高齢者施設整備助成」に再掲</p> <p>〔認知症施策運営事業、地域密着型サービス拠点等整備助成、歯科保健対策、地域包括支援センター運営委託〕</p>	111,050	高齢福祉部、保健福祉政策部、世田谷保健所

番号	項目	内 容 〔主な予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
6	高齢者施設整備助成	<p>第9期世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく整備に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者グループホーム※ 補助2か所 施設数：R7.3月 49か所 ・小規模多機能型居宅介護 補助1か所 施設数：R7.3月 15か所 ・看護小規模多機能型居宅介護 補助4か所 施設数：R6.3月 7か所 →R7.3月 9か所（2か所増） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 補助1か所 施設数：R7.3月 8か所 ・地域密着型特別養護老人ホーム 補助2か所 施設数：R6.3月 4か所 →R7.3月 5か所（1か所増） ・都市型軽費老人ホーム 補助1か所 施設数：R7.3月 11か所 <p>※は「認知症施策の総合的推進」に再掲</p> <p>〔地域密着型サービス拠点等整備助成、ケアハウス整備促進等事業〕</p>	639,714	高齢福祉部
7	【新】補聴器購入費助成事業	<p>中等度難聴者に対する補聴器購入費助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・18歳以上65歳未満の区民 中等度難聴者（身体障害者手帳（聴覚障害）交付対象者を除く）で住民税非課税世帯 助成上限額 5万円 助成回数 5年に1回 ※65歳未満で本事業の助成を受けた者は65歳以降も引き続き助成対象 ・65歳以上の区民 中等度難聴者（身体障害者手帳（聴覚障害）交付対象者を除く）で住民税非課税世帯 助成上限額 5万円 助成回数 1人1回限り <p>〔高齢者補聴器購入費助成、障害者コミュニケーションサービス〕</p>	62,530	高齢福祉部、障害福祉部

番号	項目	内 容 〔主な予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
8	【拡】手話を使いやすい環境の整備等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】二次元コードによる遠隔手話通訳サービスの実施 各総合支所のくみん窓口、保健福祉課、各出張所の窓口を設置 ・区役所待機手話通訳者の配置 配置時間の拡充 R5 平日 午前9時～正午 →R6 平日 午前8時30分～午後5時 ・【新】聴覚障害者に向けたスマホ相談会※ 手話が必要とする当事者が必要な情報を取得できるよう、聴覚障害者に向けたスマホ相談会を実施 開催回数 2回 ・手話講習会（体験教室） 体験教室の実施回数増 R5 2クラス/年→R6 4クラス/年 ・手話通訳者の処遇改善 派遣単価の拡充 個人・団体派遣 R5 2.5時間まで3,420円、 以降1,200円/時間 →R6 2時間まで5,620円、 以降2,310円/時間 <p>※は「D X推進方針等に基づく主な取組み」に再掲</p> <p>〔障害者コミュニケーションサービス〕</p>	32,236	障害福祉部
9	障害者の地域生活支援機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・【拡】緊急時バックアップセンターの運営 全区展開 R6.1月～ ・緊急時の専門サポーター派遣 <p>〔地域生活支援拠点等整備事業〕</p>	65,355	障害福祉部
10	精神障害者施策の充実	<p>国の「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こころの健康相談等 夜間休日電話相談窓口 こころの健康に関する情報コーナーの運営 精神疾患等の理解促進に向けた講演会、人材育成 ・多職種チーム（保健師、精神保健福祉士、専門医師等）による支援 訪問支援等による困難ケース対応 措置入院者の退院後支援計画作成 【新】他者との面会交流が途絶えやすくなることが想定される医療保護入院者（区長同意）に対する訪問支援 生活に関する相談や情報提供、退院支援、地域移行事業等へのつなぎ ・精神科病院の長期入院者に対する訪問支援事業 退院に向けた本人意向確認や状況把握 退院意欲喚起等の支援 居住支援事業との連携 ・精神障害者ピアサポーター活躍支援 <p>〔精神保健福祉推進、障害者相談支援、障害者福祉施策の計画・調整、会計年度任用職員の人件費（世田谷保健所）〕</p>	366,441	総合支所、障害福祉部、世田谷保健所

番号	項目	内 容 〔主な予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
11	障害者グループホーム整備・運営助成	<ul style="list-style-type: none"> ・重度障害者を受け入れるグループホームへの運営費補助 補助5か所 施設数：R6.3月 4か所 →R7.3月 5か所（1か所増） ・障害者グループホーム整備助成 補助4か所 施設数：R6.3月 79か所 →R7.3月 82か所（3か所増） ・既設グループホームの運営支援 <p>〔グループホーム運営助成、障害者グループホーム整備助成、障害者施設整備促進等事業〕</p>	333,619	障害福祉部
12	がん対策の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・世田谷区がん対策推進計画に基づく各種がん検診及び受診勧奨の実施 ・【新】がん患者へのアピアランス支援 ウィッグや胸部補整具等の購入またはレンタルにかかる費用について助成* ・保健センターにおけるがん相談の充実 がんに関する情報コーナーの運営 電話・対面・オンラインによる相談の実施 ・【拡】精密検査の受診勧奨強化 「要精密検査」の対象となり、精密検査受診有無の調査に回答がなかった区民に対し、再度追跡調査を行うなど受診勧奨を強化 ・思春期・若年成人世代（AYA世代※）のがん患者支援 がん末期患者への在宅サービス利用料の助成など <p>*は令和5年度補正予算による対応 ※Adolescent & Young Adultの頭文字をとったもので主に15歳以上40歳未満の世代</p> <p>〔がん対策、がん検診〕</p>	1,625,154	世田谷保健所
13	【新】おたふくかぜワクチン接種費用助成	<p>ワクチン接種費用の助成</p> <p><対象者> 1歳～小学校就学前</p> <p><接種回数> 上記の間で2回</p> <p><助成額> 3,000円／回</p> <p>〔定期及臨時予防接種〕</p>	65,279	世田谷保健所
14	新型コロナ予防接種	<p>新型コロナ予防接種の実施</p> <p>予防接種法（B類疾病）に基づく定期接種</p> <p><対象者></p> <p>①65歳以上の高齢者</p> <p>②60歳以上65歳未満であって、心臓、腎臓、呼吸器の機能または免疫機能に障害がある方のうち、1級相当の身体障害者手帳をお持ちの方</p> <p><接種回数> 年1回（秋冬）</p> <p><自己負担額> 3,200円／回</p> <p>※今後、都の動向等により変動する可能性がある</p> <p>〔高齢者新型コロナ予防接種〕</p>	495,122	世田谷保健所

小計 4,727,461 千円

(3) 子ども若者

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内 容 〔主な予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
1	【拡】子どもの意見表明	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】せたがや 子ども Fun! Fan! フェンディング 子ども基金を活用し、子どもたちの意見表明と自発的な活動を支援 ＜助成額＞ 20万円（上限） 6団体 ・【新】児童相談所が関わる子どもの権利擁護※ 意見表明等支援員が、児童相談所が関わる子どもの生活の場（一時保護所・児童養護施設等）へ訪問し、子どもの意見形成や意見表明等を支援 ・【拡】子ども・青少年会議 青少年交流センターや児童館など、身近な場で意見表明しやすい環境づくりを進め、子どもたちの地域社会への参加・参画を促進 ＜実施場所＞ 2か所→6か所 <p>※は「児童相談所の運営」に再掲</p> <p>〔子どもの権利事業、児童相談所が関わる子どもの権利擁護、青少年交流センターでの若者の主体的な活動の推進〕</p>	22,644	子ども・若者部
2	【拡】民設民営放課後児童クラブの整備	<p>新BOP学童クラブの大規模化・狭隘化の解消に向けた、民設民営放課後児童クラブの整備</p> <p>＜開設数＞ R6.4月 5か所 定員360人 R7.4月 8か所 定員360人※ (累計 13か所 定員720人)</p> <p>＜補助内容＞ ・開設準備経費補助 ・運営経費補助 など</p> <p>※令和6年度の整備には、新たに実施を予定している認可保育所等の空きスペースを活用した小規模型の整備4か所程度を含んでいる。 (対象：小学校1年生、定員：10～20人)</p> <p>〔学童クラブ運営〕</p>	438,204	子ども・若者部
3	【新】ファミリー・アテンダント事業	<ul style="list-style-type: none"> ・定期訪問による見守り 定期的な家庭訪問（月1回）等により育児に関する不安や悩みの早期把握を行うとともに、子育て支援に関する情報や育児支援品に利用できる電子チケット等（訪問1回あたり3,000円分）を提供 ＜対象世帯＞ 区内在住の0歳5か月～11か月の子をもつ世帯（約3,630世帯／月） ・傾聴・協働による伴走支援 定期訪問により把握したフォローが必要と思われる世帯等を対象に、地域の民間団体等による継続的な伴走支援を実施 <p>〔在宅子育て支援〕</p>	456,860	子ども・若者部

番号	項目	内 容 〔主な予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
4	【拡】生活困難を抱える子どもと家庭への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】ヤングケアラー支援基盤強化事業 ヤングケアラーコーディネーター業務の実施 教育機関等の子どもに身近な関係機関への 後方支援（助言、相談等）により、地域の 支援力の強化を図る SNS等を活用した相談事業の実施 ・【新】生活保護世帯出身の大学生に対する給付 型奨学金 ＜対象＞ 区内の生活保護世帯出身の大学生等高等教育 進学者 ＜給付内容＞ 学費（上限50万円） 教材費・通学交通費（実費） ・【拡】生活困窮世帯等の子どもと家庭を支える 学習・生活支援の拠点事業「まいふれいす」 R6.6月～ 2か所目の運営開始 （場所：玉川地域旧保育施設） <p>〔生活困難を抱える子どもと家庭への支援〕</p>	130,744	子ども・若者部
5	【拡】ひとり親世帯への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】公正証書作成等助成事業 養育費の確保支援として公正証書作成費用や 調停等の申立てにかかる費用を助成 ＜助成額＞ 4.3万円（上限） ・【拡】母子生活支援施設の機能強化 区立施設に子育て支援担当職員を1名配置し、 育児指導機能を強化 休日夜間相談事業の開始（週1回程度） ・かるがもスタディールームにおける学習支援 ・【拡】セーフティネット住宅への家賃低廉化 補助 R5（見込み）16戸→R6 24戸 <p>〔母子生活支援施設整備、私立母子生活支援施設への保護 委託、母子生活支援施設運営、ひとり親家庭への支援、民 間住宅管理保全等の支援〕</p>	451,446	子ども・若者 部、都市整備政 策部
6	【拡】児童手当の支給	<p>国による制度改正に伴う対応 ＜制度改正の内容＞※R6.12月支給分より適用 所得制限の撤廃 高校生相当世代までの支給延長 第3子以降の支給額拡充 （月額1.5万円→3万円） 支給回数の増（年3回支給→年6回支給） ＜支給対象者数＞ 制度改正前 約6.9万人 制度改正後 約12.9万人</p> <p>〔児童手当支給〕</p>	12,227,046	子ども・若者部

番号	項目	内 容 〔主な予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
7	【拡】私立幼稚園教育の振興及び充実	<ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園等（※）に通園する幼児の保護者への保育料負担軽減の拡充 <ul style="list-style-type: none"> 入園料補助 9万円→10万円（上限） 保育料補助 2,000円→3,500円（月額上限） ＜参考＞ <ul style="list-style-type: none"> 国・都制度分を含めた保育料補助の総額月額上限 29,500円→31,000円 ※子ども・子育て支援新制度を利用する私立幼稚園、私立認定こども園を除く ・特別支援教育事業費補助金の拡充 <ul style="list-style-type: none"> 私立幼稚園等において受け入れる障害児1人あたりの区の補助額を拡充 現行：園児1人あたり 10万円/年（都補助含め 88.4万円/年） 拡充後：①障害程度が重い場合 <ul style="list-style-type: none"> 園児1人あたり49.2万円/年（都補助含め127.6万円/年） ②上記①以外 <ul style="list-style-type: none"> 園児1人あたり23.7万円/年（都補助含め102.1万円/年） <p>（都補助を併用し、かつ入園期間が1年間の場合）</p> <p>〔私立幼稚園指導助成、幼稚園類似幼児施設助成〕</p>	662,132	子ども・若者部
8	【新】保育施設等における在宅子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ・未就園児の定期的な預かり事業 <ul style="list-style-type: none"> 保育所等の空き定員や空きスペースを活用し、保護者の就労等の有無に関わらず、未就園児を一定期間預かる事業を実施 ＜対象者＞ <ul style="list-style-type: none"> 特定教育・保育等を利用していない0～2歳児 ＜対象施設＞ <ul style="list-style-type: none"> 私立保育園、私立認定こども園、地域型保育事業、認証保育所、私立幼稚園 ・一時預かり利用者負担軽減事業 <ul style="list-style-type: none"> 利用者の負担を軽減し、一時預かり事業等の利用を促進 ＜対象世帯＞ <ul style="list-style-type: none"> 特定教育・保育等を利用していない生活保護世帯、住民税非課税世帯、年収360万円未満世帯、その他要支援児童のいる世帯 ＜軽減額＞ <ul style="list-style-type: none"> 3,000円/日（上限） ＜利用者負担軽減の例＞ <ul style="list-style-type: none"> 子育てステーション内のほっとステイ（0歳児、4時間利用）の場合 軽減前：3,600円 → 軽減後：600円 ※利用料金は、施設種別や利用時間等により異なる <p>〔認可保育施設等の一時預かり事業の推進、認可外保育施設の一時的預かり事業の推進、子育てつどいの広場〕</p>	887,763	子ども・若者部

番号	項目	内 容 〔主な予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
9	児童相談所の運営	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】児童相談所が関わる子どもの権利擁護※ 意見表明等支援員が、児童相談所が関わる子どもの生活の場（一時保護所・児童養護施設等）へ訪問し、子どもの意見形成や意見表明等を支援 ・児童相談所、一時保護所の運営 通告窓口の運営、警察・医療との連携、弁護士 士の配置、児童養護施設等への一時保護委託 など ・家庭養育の推進 里親の普及啓発やリクルート業務、里親への 訪問支援等、里親家庭等への支援を実施 ・児童養護施設等への児童の入所措置等 <p>※は「子どもの意見表明」に再掲</p> <p>〔児童相談支援庶務事務、児童相談所運営、一時保護所運営、児童相談所維持管理、一時保護所維持管理、児童福祉施設等への措置費支弁、家庭養育の推進、児童相談所が関わる子どもの権利擁護 ほか〕</p>	2,513,363	児童相談所、子ども・若者部、総合支所、障害福祉部、世田谷保健所

小計 17,790,202 千円

(4) 教育

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内 容 〔主な予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
1	多様な学びの場や居場所の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】学びの多様化学校（不登校特例校）分教室「ねいろ」指導体制の充実のための区独自の教員（会計年度任用職員）の配置 ・【新】学びの多様化学校分教室「ねいろ」における給食提供開始※ R7.1月より実施 ・【拡】ほっとルームの整備 R5 15校 →R6 60校 ・【拡】不登校及び不登校の傾向のある児童・生徒を対象としたオンラインを活用した居場所提供や学習支援等の実施 メタバース環境を導入し、より気軽に参加しやすい環境を整備 ・ほっとスクールの運営 3か所 ・世田谷区立学びの多様化学校（不登校特例校）等基本構想策定委員会の運営 学校教育法に基づく学校「学びの多様化学校（不登校特例校）本校」としての開設を中心に検討 <p>※は「学校給食費等保護者負担の軽減」に再掲</p> <p>〔学びの多様化学校の運営、ほっとスクールの運営、中学校施設整備・改修、会計年度任用職員の人件費（教育委員会事務局）ほか〕</p>	174,833	教育委員会事務局
2	【拡】教育相談・特別支援教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】医療的ケア児の宿泊行事保護者同行に対する支援 ・【拡】学校生活サポーターの配置 R5 169,400時間→R6 177,368時間 ・【拡】特別支援学級支援員の配置 R5 64人→R6 73人 ・【拡】特別支援学級設置・開設準備 知的障害特別支援学級設置校 R5 15校→R6 17校 自閉症・情緒障害特別支援学級設置校 R5 4校→R6 5校 <p>〔特別支援教育の推進、小学校特別支援学級運営、会計年度任用職員の人件費（教育委員会事務局）ほか〕</p>	848,576	教育委員会事務局

番号	項目	内 容 〔主な予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
3	教育総合センターの運営	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】STEAM※教育出前授業 STEAM講座を各学校において、総合的な学習の時間または各教科の授業で実施 小学校 8校、中学校 4校 ※Science (科学)、Technology (技術)、Engineering (工学)、Art (芸術)、Mathematics (数学) の頭文字 ・【新】青少年交流センターにおけるSTEAM教育出前講座 実施場所 3施設 ・【拡】教育総合センターの日曜開館 日曜に施設を開館し、区民利用を充実 開始時期 R6.4月 開館エリア えがおの森、屋外広場 研修室 <p>〔教育総合センター事業運営、教育総合センター維持管理〕</p>	129,248	教育委員会事務局
4	小中学生の国際交流	<ul style="list-style-type: none"> ・【拡】「日本でできる国内留学プログラム」対象学年の拡充 R5 小学校5・6年生 中学校2・3年生 計140人 →R6 小学校5・6年生 中学校1・2・3年生 計160人 ・小・中学生姉妹都市交流事業 バンバリー市 ウィーン市ドゥブリング区 ウィニペグ市 <p>〔小中学生の国際交流〕</p>	50,902	教育委員会事務局
5	【拡】教員の働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】学校教育の質の維持・向上に向けた（仮称）学校における働き方改革アクションプランの策定 ・【新】統合型校務支援システムの利便性の向上による子どもと向き合う時間の拡充※ 中学校へのデジタル採点システムの導入など ・【拡】部活動の地域移行に向けた取組み 部活動地域移行トライアル事業の拡充 R5 4クラブ→R6 8クラブ 部活動支援員の謝礼の増額 監督 1,500円/時間→1,800円/時間 部活動指導員 1,300円/時間→1,400円/時間 <p>※は「DX推進方針等に基づく主な取組み」に再掲</p> <p>〔学校支援・生活指導相談等、部活動の支援、校務用電算機システム開発及び運用、教育用電算機システム運用 ほか〕</p>	1,059,423	教育委員会事務局

番号	項目	内 容 〔主な予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
6	学校の整備・改築等	<ul style="list-style-type: none"> ・改築工事 小学校1校（池之上） ・一部改築工事 小学校1校（瀬田） 中学校1校（八幡） ・改築工事に伴う基本設計、実施設計 小学校1校（砦） 中学校2校（弦巻、奥沢） ・学級増等に伴う改修 ・普通教室等エアコン更新 ・学校の暑熱対策* ・学校改築事業の整備手法等検討業務支援* など <p>*は令和5年度補正予算による対応</p> <p>〔小学校改築工事、小学校改築事務、小学校施設改修工事、小学校施設改修事務、中学校改築工事、中学校改築事務、中学校施設改修工事、中学校施設改修事務（ほか）〕</p>	12,965,421	教育委員会事務局

小計 15,228,403 千円

(5) 暮らし・環境・コミュニティ

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内 容 〔主な予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
1	【拡】まちづくりセンター等における機能の充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】「世田谷区マイナンバーカードセンター」の開設 R6.7月 開設予定 (場所：三茶昭和ビル内（三軒茶屋1-41-10）) ・【拡】まちづくりセンター等でのマイナンバー業務の一部実施（電子証明書の更新等）※ R5 20地区→R6 28地区 ・【拡】まちづくりセンター28か所におけるオンライン相談等の実施※ R5 5か所→R6 28か所 ・スマホ講座の実施※ まちづくりセンター 基礎講座5回、相談会2回 延べ196回 など <p>※は「D X推進方針等に基づく主な取組み」に再掲</p> <p>〔社会保障・税番号制度事務、会計年度任用職員の人件費（地域行政部）、出張所広報、計画・相談事業運営（世田谷・北沢・玉川・砧・烏山）、庁内電算機システム運用〕</p>	714,009	総合支所、地域行政部、D X推進担当部
2	【新】地区・地域課題への取組み	<p>地区・地域課題への取組み 地区・地域課題の解決、多様なコミュニティづくりと区民参加の推進、地域福祉の推進など、地区・地域の実態に即したまちづくりを推進 1地区あたり 300千円 1地域あたり 3,000千円</p> <p>〔計画・相談事業運営（世田谷・北沢・玉川・砧・烏山）〕</p>	23,400	総合支所

番号	項目	内 容 〔主な予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
3	地域経済発展ビジョンに基づく取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】せたがやソーシャルビジネス事業補助 収益を得ながら地域の活性化、地域・社会課題の解決に取り組む活動を支援 ・【新】エリアリノベーション事業 担い手の高齢化や空き店舗の増などの課題がある商店街等エリアにおいて、地域の人材と資源を掘り起こし、地域経済活性化の取組みを推進 ・地域連携型ハンズオン支援事業 新製品開発、販路拡大や経営課題の解決を目指すなど、新たなチャレンジに取り組む事業者に対し、専門家による助言や補助金等の支援を実施 <ul style="list-style-type: none"> フルサポート型（長期伴走支援） SETACOLOR PRO 20事業者 スポット型（短期伴走支援） SETACOLOR LIGHT 60事業者 ビジネススクール型 SETACOLOR SCHOOL 50事業者 など ・せたがやP a yによる消費者・中小個店等支援策※ 区外から区内中小個店等へ消費を誘導し、持続可能な地域経済循環を推進するデジタル地域通貨として継続実施 <ul style="list-style-type: none"> R6.4月～5月 最大10%還元* (月上限10,000ポイント) R6.6月～R7.3月 最大5%還元 (月上限1,000ポイント) <p>*は令和5年度補正予算による対応 ※は「せたがやP a y」に再掲</p> <p>〔中小企業者経営支援、商業振興、商業支援、地域産業支援、地域経済活動の促進〕</p>	1,405,631	経済産業部
4	就労支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】シニアの仕事等の魅力発信事業 出版社とタイアップしたシニア就労の魅力発信冊子の発行 ・介護の仕事等の魅力発信事業 出版社とタイアップした福祉系産業の魅力発信のウェブ記事配信 ・建設業人材確保・区内中小企業等人材マッチング及び定着促進事業 人材マッチング事業 定着促進事業 ITリスキリング事業 ・三軒茶屋就労支援センターの運営 ・せたがや若者サポートステーション ・農福連携事業 ・介護人材確保事業※ <p>※は「介護人材の確保・育成・定着支援の総合的推進」に再掲</p> <p>〔雇用促進事業、就労支援拠点事業、区内企業就業マッチングの推進、農福連携事業、介護人材確保・定着支援事業、福祉人材育成・研修センター運営事業〕</p>	326,886	経済産業部、保健福祉政策部、高齢福祉部、障害福祉部

番号	項目	内 容 〔主な予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
5	ユニバーサルスポーツの推進、スポーツ施設の整備・活用	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】 ボッチャを通じた交流促進事業 ボッチャを通じた交流、ボッチャの普及啓発のため、希望丘地域体育館のボッチャコートを開放（週1回程度） ボッチャアスリートとの交流（月1回程度） ・ 上用賀公園拡張事業 住民参加によるオープンパークや意見交換会等の実施、体育館・公園・災害時大規模備蓄倉庫整備のための事業者公募に向けた準備等 ・ 大蔵運動公園・大蔵第二運動公園の再整備に向けた基礎調査の実施 <p>〔パラスポーツの推進、スポーツ施設整備事務、地区計画策定〕</p>	73,542	スポーツ推進部、都市整備政策部、みどり33推進担当部、危機管理部
6	地球温暖化対策地域推進計画に基づく取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】 脱炭素地域づくりの推進 事業者との連携による家庭及び地域における脱炭素化に向けた取組みのモデル実施 ・【新】（仮称）世田谷版気候市民会議の実施 家庭部門のCO₂排出量削減を図るため、脱炭素に対する区民の意識及び行動の転換に向けて、区民が実施手法を話し合う「（仮称）世田谷版気候市民会議」の実施 ・ 省エネ・再エネポイントアクション事業 ＜省エネコース＞ 11・12月に実施 最大4,500ポイントを交付 ＜再エネコース＞ 再エネ電力プランへ切り替えた家庭・事業所に対して20,000ポイントを交付 ※いずれもせたがやP a yポイントを交付 ・ エコ住宅補助金 ・ 公共施設への電気自動車の充電器設置 ・ 環境出前授業 ・ 若者環境デー <p>〔環境計画等の推進、環境啓発事業の推進、再生可能エネルギーの利用拡大と促進、環境配慮型住宅推進事業〕</p>	235,986	環境政策部
7	人権・男女共同参画の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】 「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に基づく支援体制の検討 ・ 男女共同参画センターの運営 【拡】 男性相談におけるSNSの導入 【拡】 若年層向け講座、男性の生きづらさ講座、性的マイノリティ等多様な性への理解促進に関する講座の実施 ・ 配偶者暴力相談支援センターの運営 ・ 「世田谷区パートナーシップ・ファミリーシップの宣誓」の取組み ・ 犯罪被害者等相談支援窓口の運営 <p>〔男女共同参画センター維持運営、男女共同参画社会推進事業、人権推進事業、ドメスティック・バイオレンスの防止、会計年度任用職員の人件費（生活文化政策部）〕</p>	183,472	生活文化政策部、総合支所

小計 2,962,926 千円

(6) 都市づくり

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内 容 〔主な予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
1	みどりのまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】国分寺崖線樹林地の保全管理 崖線公園樹林地の管理方針を策定し、危険樹木の伐採を行う等、樹林地の保全・適正管理を推進 ・公園用地取得 (仮称)桜丘農業公園 3,266㎡ 玉川野毛町公園 1,523㎡ (仮称)北鳥山七丁目緑地 4,125㎡ ※土地開発公社による公園用地の先行取得 先行取得面積 8,362㎡ ※地域住民との協働による基本計画(骨子)作成 ・公園新設、改修工事 玉川野毛町公園 (仮称)桜丘農業公園 成城みつ池北緑地 大蔵運動公園(仮称)砦あそびの杜プレーパーク整備に伴う改修工事) など ・緑道整備 目黒川緑道 など ・民有地におけるみどり33の取組み 屋上・壁面緑化助成 など ・保育園・幼稚園・小学校・中学校緑化 <p>〔公園用地買収、公園新設、大規模公園改修、緑道整備、公園・身近な広場改修、公園・身近な広場維持運営、崖線樹林地保全管理、農業公園維持運営、緑と水のまちづくり、樹木・樹林地の保護、特別保護区保護管理、地域緑化促進、街路樹維持管理、区立保育園運営、小・中学校維持管理、世田谷区土地開発公社貸付金〕</p>	9,477,930	みどり33推進担当部、子ども・若者部、教育委員会事務局、財務部
2	災害に強い都市基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・道路用地取得 都市計画道路 2,046㎡ 補助第49号線 補助第54号線 補助第154号線 補助第216号線 補助第217号線 区画街路第13号線 区画街路第14号線 など 主要生活道路 185㎡ 主要生活道路122号線 主要生活道路130号線 主要生活道路232号線 など 地先道路 476㎡ 大蔵地区区画道路など ※土地開発公社による道路用地の先行取得 先行取得面積 4,685㎡ ・道路築造(仮整備も含む) 都市計画道路 15,660㎡ 区画街路第10号線(下北沢駅前広場)など 主要生活道路 2,040㎡ 梅丘通り(交差点改良) など 地先道路 3,150㎡ <p>〔都市計画道路用地取得、都市計画道路(拠点整備・下北沢)、主要生活道路用地取得、主要な生活道路築造、地先道路用地取得、地先道路築造、世田谷区土地開発公社貸付金〕</p>	6,666,717	道路・交通計画部、土木部、財務部

番号	項目	内 容 〔主な予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
3	安全な道路環境の整備・維持修繕	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】スマホアプリを活用した道路損傷通報システムの本格運用及び道路損傷検出システムを搭載した道路パトロールの実施 ・路面改良工事 8,200m ・歩道整備 ・無電柱化整備 世田谷区役所通り 区画街路第10号線（下北沢駅駅前広場） 六所神社通り など <p>〔路面改良、歩道整備、座れる場づくりの推進、無電柱化整備、道路側溝維持修繕〕</p>	3,954,527	土木部
4	三軒茶屋駅周辺地区街づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・区民、事業者、町会等の多様な主体によるまちづくり推進体制の構築に向けた支援 公共空間を活用するための仕組み検討や社会実験推進体制構築に向けた検討会議の実施 まちづくり会議の実施 など ・三軒茶屋二丁目地区市街地再開発準備組合に対する助成 <p>〔三軒茶屋駅周辺地区街づくりの推進、三軒茶屋駅周辺地区市街地再開発〕</p>	13,681	世田谷総合支所、防災街づくり担当部
5	京王線沿線街づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・駅周辺地区街づくりの推進 ＜千歳烏山駅＞ 地区計画等に基づくまちづくりの取組み 再開発に係る都市計画決定に向けた 再開発準備組合の取組み支援 ＜下高井戸駅＞ 地区計画の策定に向けた街づくりの推進 ＜明大前駅・下高井戸駅・桜上水駅＞ 3地区合同の街づくりに関する情報共有 及び意見交換の場の開催・運営支援 など ・京王線連続立体交差事業に伴う街づくり側道の整備 <p>〔地区計画策定、鉄道沿線街づくりの推進、千歳烏山駅周辺地区市街地再開発〕</p>	455,205	北沢総合支所、烏山総合支所、都市整備政策部、防災街づくり担当部、道路・交通計画部、土木部
6	小田急線鉄道跡地利用（上部利用）の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道跡地に設置する公共利用施設（駅間通路）の暫定整備 ・区民参加型の公共利用施設の活用に向けた検討 シモキタリングまちづくり会議（旧北沢PR戦略会議）の実施 全体会議1回、報告会1回 など <p>〔駅周辺街づくりの推進（鉄道跡地利用）、拠点まちづくりの促進、公園事務、道路維持管理（世田谷・北沢・烏山）〕</p>	35,022	北沢総合支所、みどり33推進担当部、土木部

小計 20,603,082 千円

(7) 地域経済安定化に向けた取組み

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内 容 〔主な予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
1	学校給食費等保護者負担の軽減	<ul style="list-style-type: none"> ・区立小・中学校の児童・生徒の学校給食費無償化 【新】アレルギー等による弁当持参者への支援 【新】特別支援学校に通う児童・生徒への支援 ・【拡】給食用食材費高騰への対応 高騰する食材費への臨時的対応として、食材費の上昇分を全額公費負担 R5 10%相当 → R6 18%相当 ・【新】学びの多様化学校分教室「ねいろ」における給食提供開始* R7.1月より実施 ・給食室改修工事に伴う給食停止期間中の弁当持参等にかかる負担への支援 <p>※は「多様な学びの場や居場所の充実」に再掲</p> <p>〔学校給食費会計繰出金、学校給食保護者負担軽減事務、中学校施設整備・改修、小学校給食維持運営、中学校給食維持運営〕</p>	3,315,456	教育委員会事務局
2	せたがやP a y	<p>せたがやP a y による消費者・中小個店等支援策 区外から区内中小個店等へ消費を誘導し、持続可能な地域経済循環を推進するデジタル地域通貨として継続実施</p> <p>R6.4月～5月 最大10%還元* (月上限10,000ポイント)</p> <p>R6.6月～R7.3月 最大5%還元 (月上限1,000ポイント)</p> <p>*は令和5年度補正予算による対応 ※「地域経済発展ビジョンに基づく取組み」に再掲</p> <p>〔商業振興〕</p>	321,981	経済産業部

小計 3,637,437 千円

(8) その他

【新】は新規事業、【拡】は拡充事業

番号	項目	内 容 〔主な予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
1	D X推進方針等に基づく 主な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】「行かない書かない待たない」窓口の実現に向けた取組み <ul style="list-style-type: none"> ①区民がスマホで事前入力した情報や転出証明書情報をもとに窓口で転入手続等の申請書作成の手間を軽減 <ul style="list-style-type: none"> R7.1月から10か所 (くみん窓口 5か所、出張所 5か所) ②コンビニにおける証明書交付手数料の減 <ul style="list-style-type: none"> <対象となる証明書> 住民票の写し、印鑑登録証明書、住民税課税・納税証明書 <手数料> 300円※→10円 ※窓口手続き時の手数料 <実施時期> R6.3月～4月 ※3月分は令和5年度補正予算対応 ③混雑状況の見える化 <ul style="list-style-type: none"> 窓口の混雑状況をホームページに見える化など ・【新】窓口用字幕ディスプレイの導入 <ul style="list-style-type: none"> 窓口における会話をリアルタイムに字幕化することで高齢者・障害者・外国人等に対する窓口対応を強化 導入台数 10台 ・スマホ講座の実施 延べ334回 <ul style="list-style-type: none"> ①【新】地区会館等におけるデジタルデバイス対策講座 <ul style="list-style-type: none"> 28地区で2回程度 延べ56回程度 ②まちづくりセンター <ul style="list-style-type: none"> 28地区で基礎講座5回、相談会2回 延べ196回 ③あんしんすこやかセンター* <ul style="list-style-type: none"> 各地区の企画による講座 28地区で2回 延べ56回 ④【新】障害者に向けたスマホ相談会 <ul style="list-style-type: none"> 視覚障害者に向けた相談会 24回 聴覚障害者に向けた相談会 2回 ・教育D Xの推進 <ul style="list-style-type: none"> 【新】統合型校務支援システムの利便性の向上による子どもと向き合う時間の拡充 中学校へのデジタル採点システムの導入 ・次期情報化基盤等の整備 <ul style="list-style-type: none"> 【新】生成A Iを活用した内部事務の効率化 D X推進を支える庁内情報化基盤の整備 ・自治体情報システムの標準化・共通化 <ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づく、住民記録システムなどの対象業務について、標準仕様に準拠したシステムへの移行 第1期移行対象業務 <ul style="list-style-type: none"> 住民記録、税、介護、就学 R7.1月稼働予定 第2期移行対象業務 <ul style="list-style-type: none"> 福祉系業務、その他業務 R8.1月稼働予定 <p>など</p> <p>※は介護保険事業会計に計上 (2,270千円)</p> <p>〔システム開発及び改善、庁内電算機システム運用、共通基盤システム運用、基幹業務システム運用、公衆無線LAN環境整備事業、D X推進 ほか〕</p>	7,135,098	D X推進担当 部、各部

番号	項目	内 容 〔主な予算事業名〕	予算額 (千円)	所管部
2	ふるさと納税対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 寄附の用途を明確にした寄附募集 せたがや動物とともにいきるまちプロジェクトなどクラウドファンディングの実施 ・ 子ども基金、地域保健福祉等推進基金など全12種 ・ さらなる寄附の獲得に向けた返礼品等の充実 ・ 寄附をしやすい環境の整備 民間ポータルサイトや特設サイトの活用 <p>〔寄附文化の醸成〕</p>	336,763	政策経営部、各部
3	【新】ドローンの活用	<p>ドローンの導入による災害時や広報資料等への活用</p> <p>＜購入台数＞ 3台 ＜免許取得予定＞ 6人</p> <p>〔計画行政の推進〕</p>	4,365	政策経営部、各部
4	公共施設整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設等総合管理計画に基づく改築・改修 17,029,049千円 本庁舎等整備 産後ケアセンター 八幡山三丁目第二アパート 学校改築・改修 など ・ 都市基盤整備 21,920,069千円 道路整備 用地取得・築造、舗装更新等 公園・緑道等の整備 用地取得、新設・改修等 <p>※公共施設等整備にかかる経費を再掲</p> <p>〔区民施設改修 ほか〕</p>	38,949,118	各部

小計 46,425,344 千円

重点項目予算額合計 79,932,885 千円

※再掲項目分 32,868,011 千円を除く

4 特別会計

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

① 国民健康保険事業会計

番号	項 目	内 容	予算額 (千円)	所管部
1	保険給付費	被保険者の疾病等に関する保険給付 《参考》被保険者数 R5 171,017人→R6 161,351人 (前年度比：△9,666人 △5.7%)	49,796,566	保健福祉政策部
2	国民健康保険事業費納付金	東京都への納付金 医療給付費・後期高齢者支援金・介護納付金の区負担分	33,285,761	保健福祉政策部
3	保健事業費	特定健康診査 受診見込み数 R5 46,350人→ R6 43,625人 (前年度比：△2,725人 △5.9%)	847,027	保健福祉政策部

計 83,929,354 千円

② 後期高齢者医療会計

番号	項 目	内 容	予算額 (千円)	所管部
1	広域連合負担金	・医療給付費に係る区負担金 ・医療給付費に係る保険料分の負担金 《参考》被保険者数 R5 103,486人→R6 107,430人 (前年度比：+3,944人 +3.8%)	24,442,273	保健福祉政策部
2	保健事業費	長寿健康診査 受診見込み数 R5 48,515人→R6 50,157人 (前年度比：+1,642人 +3.4%)	629,542	保健福祉政策部

計 25,071,815 千円

※【新】は新規事業、【拡】は拡充事業を示す。

③ 介護保険事業会計

番号	項 目	内 容	予算額 (千円)	所管部
1	保険給付費	居宅介護・施設介護サービス給付費 など 《参考》要介護・要支援認定者数 R5.9 42,250人→R6.9 43,074人 (前年度比：+824人 +2.0%)	68,415,530	高齢福祉部
2	地域支援事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・日常生活支援総合事業の実施 地域の人材、資源との連携等による多様な主体を活用したサービスの充実 介護予防・生活支援サービス事業 一般介護予防事業 など ・地域ケア会議の実施 ・世田谷区認知症とともに生きる希望条例に基づく認知症施策の総合的な推進 認知症施策評価委員会の運営 セーフティネットの充実に向けた検討 など 認知症在宅生活サポートセンターの運営 アクションチームの活動支援 アクション講座（世田谷版認知症サポーター養成講座） 講演会等における本人発信・参画事業 など ・在宅医療・介護連携推進事業の実施 在宅療養相談の充実 在宅医療の普及啓発 地区連携医事業によるあんしんすこやかセンターへの支援 など 	2,140,274	高齢福祉部、 保健福祉政策部

計 70,555,804 千円

④ 学校給食費会計

番号	項 目	内 容	予算額 (千円)	所管部
1	学校給食費	<ul style="list-style-type: none"> ・共同調理場方式 8校 ・自校、親子調理方式 82校 《参考》配食人数 小学校 R5 38,553人→R6 38,060人 (前年度比：△493人 △1.3%) 中学校 R5 11,962人→R6 11,892人 (前年度比：△70人 △0.6%) 教職員等 R5 4,766人→R6 4,804人 (前年度比：+38人 +0.8%)	3,533,104	教育委員会事務局

計 3,533,104 千円

特別会計重点項目予算額合計 183,090,077 千円

一般、特別会計重点項目予算額合計 263,022,962 千円

※一般会計重点項目掲載の再掲項目を除く

5 国民健康保険事業会計

予算規模は、854億4,000万円で、前年度比△0.5%、△4億2,000万円の減となりました。

これは、1人あたりの保険給付費が増となったものの、被保険者数が減少したことなどによるものです。

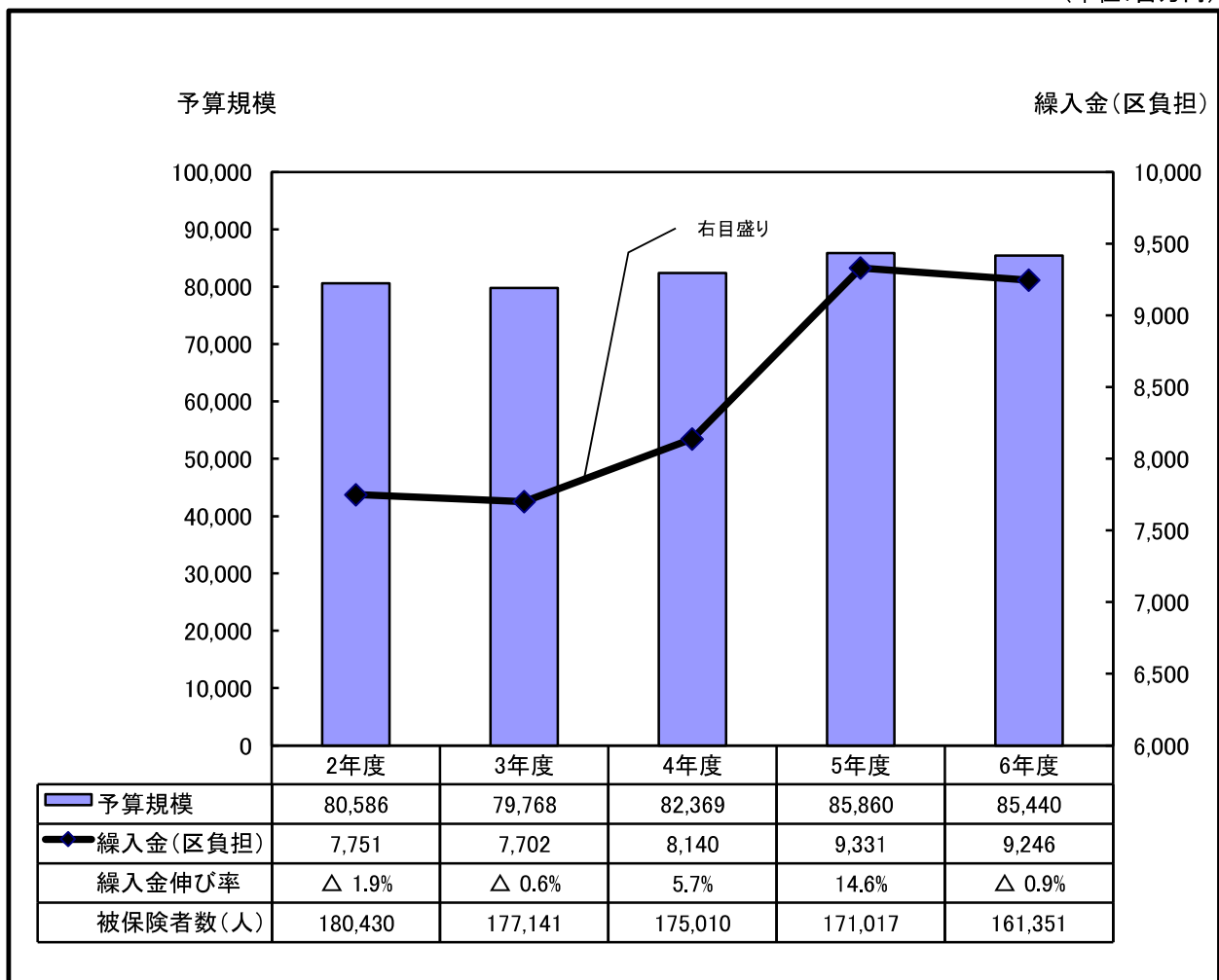
令和6年度 国民健康保険事業会計 歳入歳出予算

(単位:百万円)

歳入予算					歳出予算				
歳入区分	予算額	構成比	増減額	増減率	歳出区分	予算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	26,170	30.6%	351	1.4%	総務費(事務費等)	549	0.6%	81	17.3%
都支出金	49,962	58.5%	△ 691	△ 1.4%	保険給付費	49,797	58.3%	△ 782	△ 1.5%
繰入金(区負担)	9,246	10.8%	△ 85	△ 0.9%	保健事業費	847	1.0%	△ 61	△ 6.7%
その他	61	0.1%	4	7.8%	職員費	736	0.9%	18	2.5%
					国民健康保険事業費納付金	33,286	39.0%	310	0.9%
					その他	225	0.3%	13	6.0%
歳入合計	85,440	100.0%	△ 420	△ 0.5%	歳出合計	85,440	100.0%	△ 420	△ 0.5%

《参考》最近5年間の当初予算規模および区の負担(一般会計繰入金)の推移

(単位:百万円)



6 後期高齢者医療会計

予算規模は、260億3,800万円で、前年度比6.1%、14億9,000万円の増となりました。

これは、被保険者数の増加により保険料等負担金が増となったことなどによるものです。

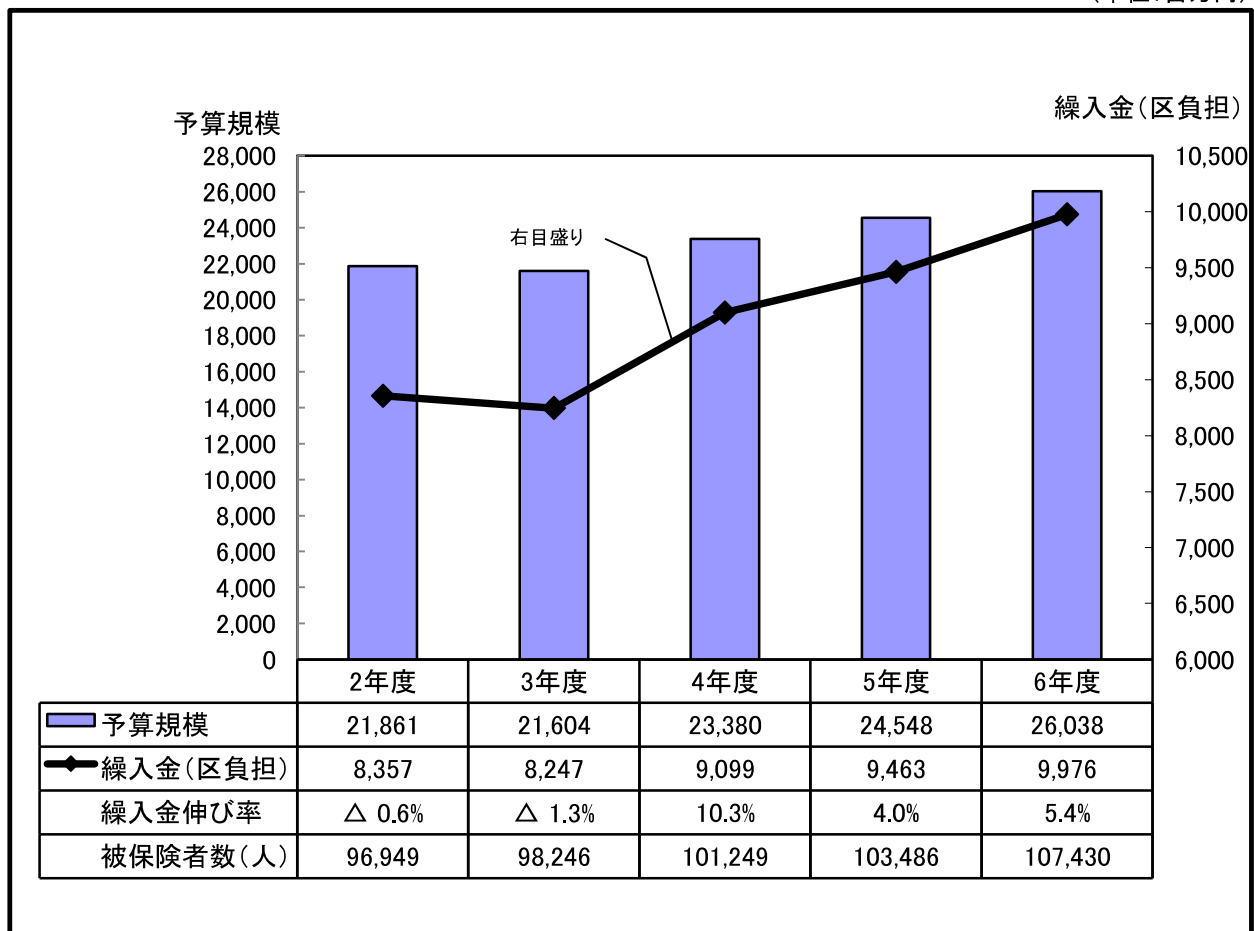
令和6年度 後期高齢者医療会計 歳入歳出予算

(単位:百万円)

歳入予算					歳出予算				
歳入区分	予算額	構成比	増減額	増減率	歳出区分	予算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	15,375	59.1%	922	6.4%	総務費	717	2.8%	195	37.4%
繰入金(区負担)	9,976	38.3%	513	5.4%	分担金及負担金	24,442	93.9%	1,270	5.5%
諸収入	686	2.6%	54	8.6%	保健事業費	630	2.4%	3	0.5%
その他	0	0.0%	0	0.0%	職員費	183	0.7%	9	5.4%
					その他	65	0.3%	12	22.5%
歳入合計	26,038	100.0%	1,490	6.1%	歳出合計	26,038	100.0%	1,490	6.1%

《参考》最近5年間の当初予算規模および区の負担（一般会計繰入金）の推移

(単位:百万円)



7 介護保険事業会計

予算規模は、730億3,800万円で、前年度比0.3%、1億8,500万円の増となりました。

これは、第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）にて推計した保険給付費等の見込みとそれに伴う介護保険料の収入状況を踏まえ、介護給付費準備基金への積立てを行うことなどによるものです。

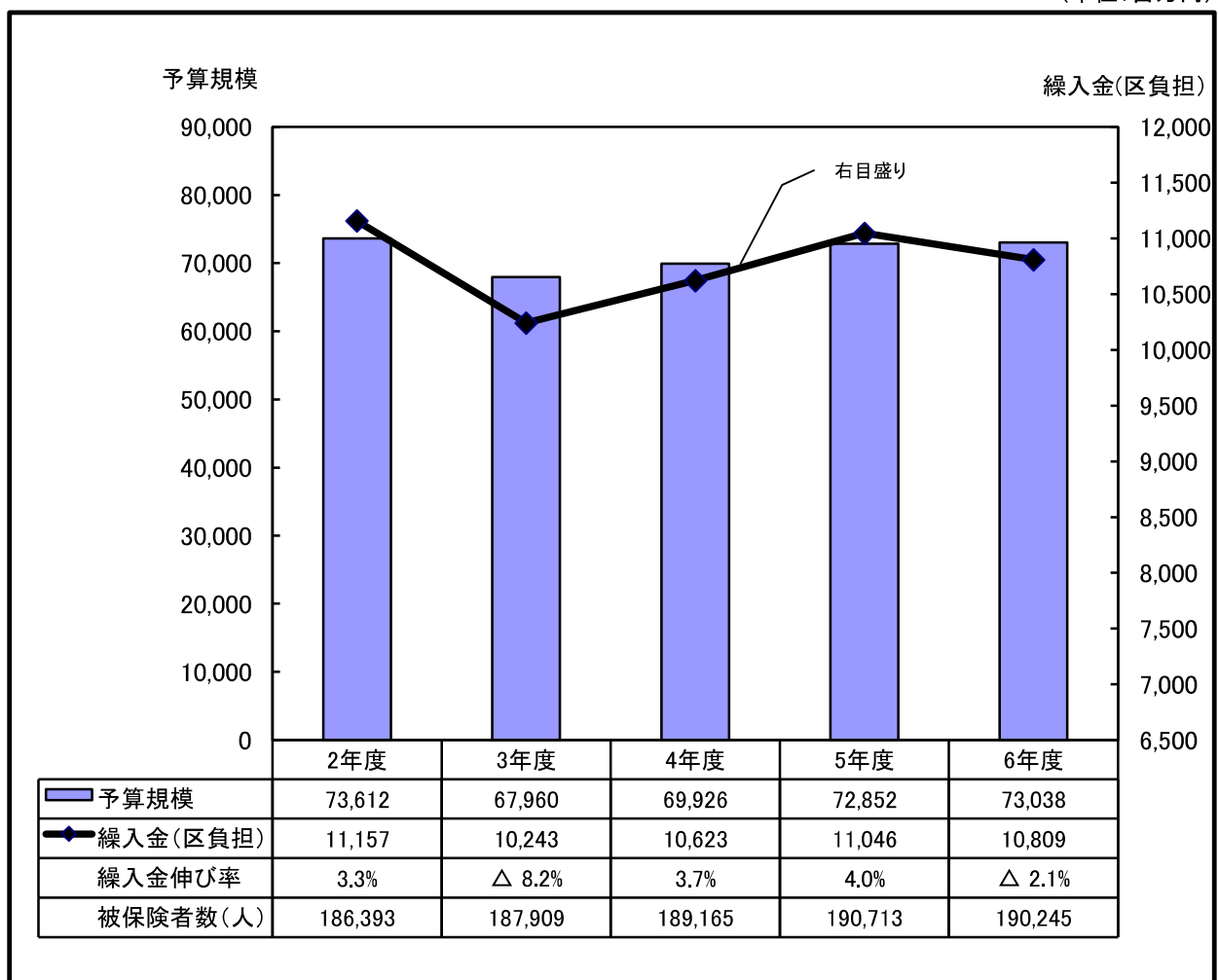
令和6年度 介護保険事業会計 歳入歳出予算

（単位：百万円）

歳入予算					歳出予算				
歳入区分	予算額	構成比	増減額	増減率	歳出区分	予算額	構成比	増減額	増減率
介護保険料	16,247	22.2%	2,008	14.1%	総務費(事務費等)	601	0.8%	△ 59	△ 9.0%
国庫支出金	14,559	19.9%	△ 1,287	△ 8.1%	保険給付費	68,416	93.7%	△ 311	△ 0.5%
支払基金交付金	18,943	25.9%	△ 152	△ 0.8%	地域支援事業費	2,140	2.9%	△ 251	△ 10.5%
都支出金	10,088	13.8%	△ 142	△ 1.4%	職員費	805	1.1%	44	5.8%
繰入金(区負担)	10,809	14.8%	△ 237	△ 2.1%	その他	1,076	1.5%	762	243.2%
繰入金(基金)	2,347	3.2%	△ 8	△ 0.3%					
その他	44	0.1%	2	5.1%					
歳入合計	73,038	100.0%	185	0.3%	歳出合計	73,038	100.0%	185	0.3%

《参考》最近5年間の当初予算規模および区の負担（一般会計繰入金）の推移

（単位：百万円）



8 学校給食費会計

予算規模は、35億3,300万円で、前年度比4.6%、1億5,600万円の増となりました。これは、食材料費高騰への対応の増などによるものです。

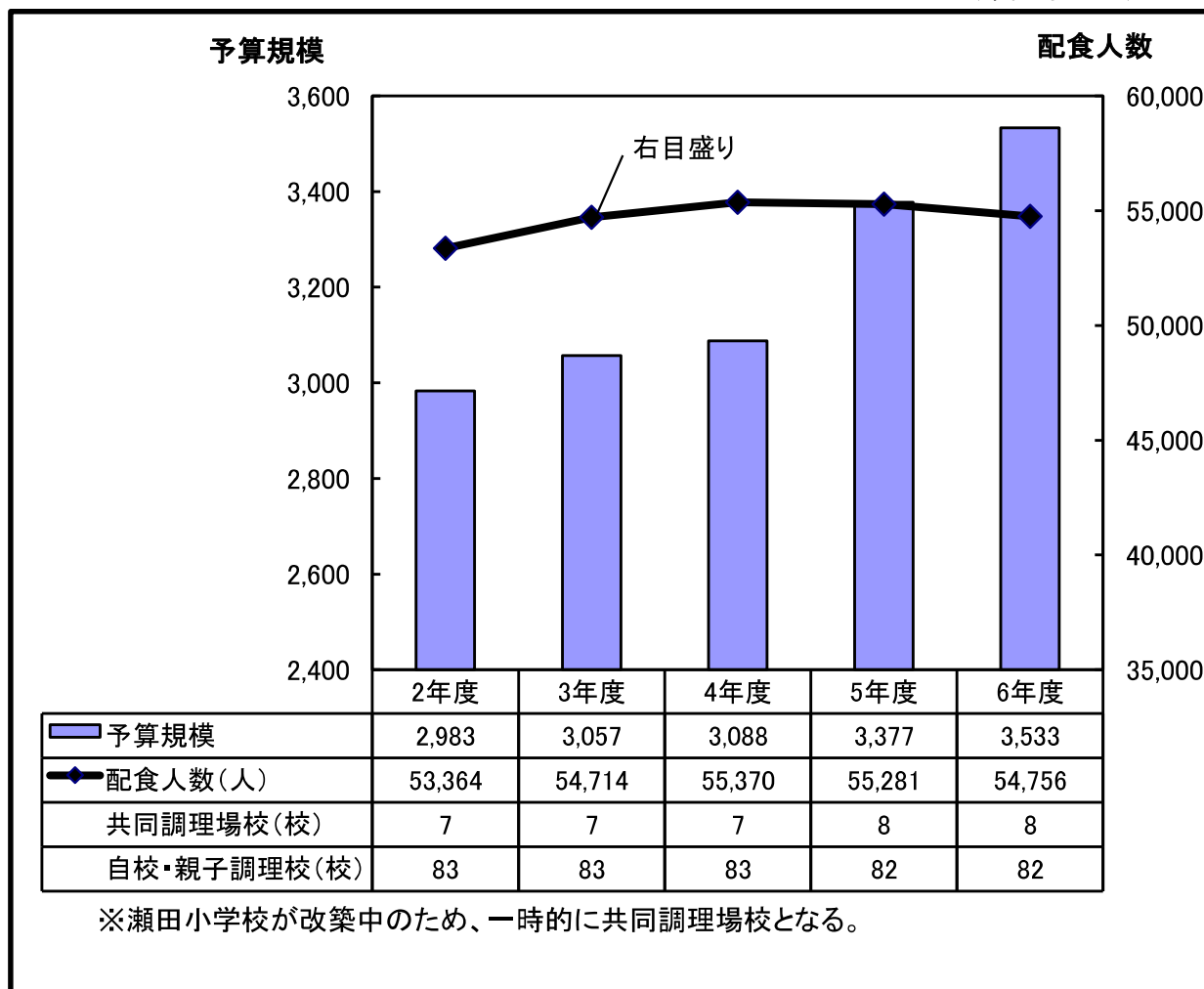
令和6年度 学校給食費会計 歳入歳出予算

(単位:百万円)

歳入予算					歳出予算				
歳入区分	予算額	構成比	増減額	増減率	歳出区分	予算額	構成比	増減額	増減率
給食費	404	11.4%	22	5.8%	賄費	3,500	99.1%	154	4.6%
繰入金	3,129	88.6%	134	4.5%	消耗品費	32	0.9%	2	6.9%
その他	0	0.0%	0	0.0%	その他	2	0.0%	0	0.0%
歳入合計	3,533	100.0%	156	4.6%	歳出合計	3,533	100.0%	156	4.6%

《参考》最近5年間の当初予算規模および配食人数の推移

(単位:百万円)



9 実施計画事業費一覧（令和6年度～令和9年度）

実施計画の各分野における施策ごとの事業費を示しています。

（単位：百万円）

分野	政策		施策		6年度 予算	7年度 計画	8年度 計画	9年度 計画
子ども・若者	1	子ども一人ひとりがのびやかに育つ環境づくり	1-1	子どもの権利とその最善の利益を保障する環境づくり	11	10	10	10
			1-2	子どもの成長を支える環境の充実	1,246	1,617	2,110	2,505
			1-3	質の高い乳幼児教育・保育の充実	24	27	27	25
	2	安心して子育てできる環境の整備	2-1	子育て家庭の支援の推進	2,098	1,828	1,858	1,865
			2-2	支援が必要な子ども・子育て家庭のサポート	478	488	493	499
	3	若者が力を発揮できる環境づくり	3-1	若者が力を発揮できる環境の充実	194	195	195	196
			3-2	生きづらさを抱える若者への支援	216	212	212	212
小 計				4,267	4,376	4,904	5,311	
教育	4	新たな学校教育の推進	4-1	キャリア・未来デザイン教育の推進	－	－	－	－
			4-2	教育ＤＸのさらなる推進	1,296	1,296	1,296	1,296
			4-3	多様な個性が生かされる教育の推進	434	434	434	434
			4-4	多様性や個性を認め伸ばす学びの場づくり	124	128	143	163
	5	不登校支援の強化	5-1	相談・支援体制の充実と連携体制の強化	410	410	410	410
			5-2	多様な学びの場や居場所の充実	115	115	115	115
	6	生涯を通じた学習の充実	6-1	知と学びと文化の情報拠点としての新たな図書館の創造	1,023	1,023	1,023	1,023
			6-2	常に学ぶ区民意識の涵養と社会参加の促進	37	37	37	37
			6-3	文化財の保護・普及活動の推進	7	5	5	5
小 計				3,447	3,448	3,463	3,483	
健康・福祉	7	健康づくりの推進	7-1	主体的に取り組める健康づくりの推進	1,570	1,916	2,269	2,614
			7-2	こころの健康づくり	86	86	86	86
			7-3	介護予防の総合的な推進	423	434	437	440
	8	福祉につながるネットワークの強化	8-1	身近な福祉相談の充実と地域づくり	3	3	3	3
			8-2	地区でつながり続ける支援体制の構築	279	277	277	277
	9	地域福祉の推進と基盤整備	9-1	安心して暮らせる居住環境の整備	764	1,536	554	132
			9-2	地域生活課題の解決に向けた取組み	1,213	1,266	1,266	1,266
			9-3	在宅医療・介護連携の推進	71	72	72	72
			9-4	福祉人材の確保及び育成・定着支援	373	373	373	373
小 計				4,780	5,962	5,336	5,262	
災害・危機管理	10	安全・安心のまちづくり	10-1	地域防災力の向上	34	33	33	33
			10-2	犯罪抑止の取組み	192	204	206	205
			10-3	健康危機管理体制の強化	52	52	52	52
	11	災害に強い街づくり	11-1	震災に強い街づくり	1,743	979	377	731
			11-2	都市の事前復興	6	6	6	6
			11-3	水害を抑制する街づくり	19	21	20	21
			11-4	日常の安全・安心な街づくり	757	757	757	758
	小 計				2,802	2,052	1,450	1,806

(単位：百万円)

分野	政策		施策		6年度 予算	7年度 計画	8年度 計画	9年度 計画
環境・リサイクル・みどり	12	脱炭素化の推進	12-1	区民・事業者の脱炭素行動の支援	201	256	324	356
			12-2	公共施設や区事業活動における脱炭素の実施 ※7年度以降の事業費は事業の進捗にあわせて計上予定	97	－	－	－
	13	快適で暮らしやすい生活環境の構築	13-1	地域環境美化活動の推進	112	109	118	127
			13-2	たばこルールの推進	112	109	118	127
			13-3	ごみ減量と資源循環型社会の形成	174	177	181	175
	14	豊かな自然環境の保全・創出	14-1	世田谷らしいみどりの保全・創出	246	258	266	268
			14-2	生物多様性の保全	866	1,256	649	871
			14-3	協働によるみどり豊かなまちづくりの推進	84	105	105	110
小 計				1,893	2,270	1,761	2,034	
経済・産業	15	持続可能な地域経済の実現	15-1	多様な地域産業の持続可能性確保に向けた基盤強化	1,059	1,000	1,000	1,000
			15-2	起業の促進と多様な働き方の実現	125	153	153	153
			15-3	地域や社会の課題の解決に向けたソーシャルビジネスの推進	112	118	118	118
			15-4	地域経済の持続可能性を考慮した事業活動及びエコ消費の推進	51	51	51	51
	小 計				1,347	1,322	1,322	1,322
文化・スポーツ	16	文化・芸術の振興	16-1	誰もが文化・芸術を身近に感じ楽しめる環境の整備	211	211	211	211
			16-2	地域活動団体の支援と交流の促進による文化・芸術活動の活性化	57	12	12	12
	17	生涯スポーツの推進	17-1	スポーツを通じた生きがい・健康づくり	22	23	23	23
			17-2	スポーツを通じた共生社会の実現	22	23	23	23
			17-3	スポーツを通じた活力あるまちづくり	19	20	20	20
	小 計				332	288	288	288
都市整備	18	魅力ある街づくり	18-1	地区特性に応じた街づくりの推進 ※7年度以降の事業費は事業の進捗にあわせて計上予定	79	－	－	－
			18-2	魅力あるにぎわいの拠点づくり	88	9	9	9
			18-3	歩いて楽しめる魅力づくり	851	1,245	637	859
	19	交通環境の整備	19-1	地域公共交通の活性化	29	29	29	29
			19-2	自転車利用環境の整備	56	45	45	45
	20	都市基盤の整備・更新	20-1	道路ネットワークの計画的な整備	616	404	541	310
			20-2	公園・緑地の計画的な整備	833	1,227	620	842
	小 計				2,552	2,959	1,881	2,094
人権・コミュニティ	21	多様性の尊重	21-1	人権への理解促進	5	3	3	3
			21-2	男女共同参画の推進	149	150	142	142
			21-3	D V 防止の取組み	30	28	28	28
			21-4	多文化共生の推進	20	20	26	24
	22	地域コミュニティの促進	22-1	地域への参加促進と地域活動の活性化	45	47	153	108
			22-2	区民や活動団体の連携・協働促進	－	－	－	－
	小 計				248	247	352	304
合 計					19,319	19,879	18,915	19,606

※各施策間で重複している予算事業があるため、施策ごとの計と合計額は一致しません。

Ⅳ 今後の課題（目標）

- (1) 国や都の補助事業等について、常に最新の情報を遺漏なく収集し、積極的かつ主体的に活用するとともに、区にとってより活用しやすくなるよう、必要に応じて国や都に意見を具申するなど、財源の確保に取り組みます。
- (2) 特別区民税、国民健康保険料、保育園保育料などについて、債権管理の適正化と収納率の向上に努めるとともに、区有財産の有効活用等により、自主財源の確保に努めます。
- (3) 区民負担等については、施策・事業の継続性と政策目的を踏まえ、適切な見直しを図ります。
- (4) 特別区債は、後年度の財政負担を考え、適切な範囲で活用を図ります。
- (5) 基金（特定目的積立基金）からの繰入金は、各種事業の年次計画等を踏まえ、計画的な活用を図ります。また、年度間の財政調整のための財政調整基金については、財政収支の状況によりやむを得ない場合、臨時的・緊急的な措置として、必要最小限度の繰入れを行います。
- (6) D X推進方針のもと、急速に進化する I C T技術や区民生活の変化を踏まえ、事業手法の転換や区民の利便性向上を図ります。
- (7) 職員定数について、あらゆる角度から既存事業の統合・廃止等を含めた抜本的な見直しを行い、会計年度任用職員も含め、真に必要な人員を見極めたうえで、適正な管理を推進します。
- (8) 令和 6 年度から新たにスタートする基本計画・実施計画に掲げる政策や施策を効率的・効果的に進め、財政計画（財政見通し）との調整を図りながら、基本構想の実現に向けた取組みを進めていきます。
- (9) 公共施設の整備は、公共施設等総合管理計画一部改訂（第 2 期）（令和 6 年 3 月策定）に基づき、財政状況を見据えて適宜年次計画の見直し等を行いながら、順次効率的な整備を進めます。
- (10) 外郭団体将来ビジョン（令和 6 年 3 月策定）に基づき、各団体の自主・自立に向けた取組みを進めます。
- (11) ふるさと納税制度をはじめとした不合理な措置の是正に、2 3 区一体で取り組みます。
- (12) 都区制度について、分権時代にふさわしい制度の構築に向けて、引き続き取組みを進めます。

【 主 要 事 業 說 明 資 料 】

テーマ（分野）

安全・安心

事業名

地域防災力の向上

予算額

4,014,802千円

事業目的

発災直後の混乱期を地域の力で乗り切るため、在宅避難を推進し、地域・地区の実情を踏まえた施策を展開し、さらなる地域防災力の向上を図る。

※①のR5補正予算対応 3,599,077千円を含む

事業概要

①在宅避難支援事業の実施 ※R5補正予算対応

在宅避難の推進のため、防災用品に特化した
カタログギフトを全区民に配付

＜対象者＞

基準日時点で住民基本台帳に登録のある区民

＜配付ポイント＞

1人あたり3,000円相当のポイントを付与

②災害対策基金を活用した備蓄物品の配備

災害対策基金の用途を拡充し、災害予防に活用する。
時代の変化を捉えた備蓄を配備

- ・避難所生活者用携帯トイレの配備
- ・在宅避難者用携帯トイレの配備
- ・避難所運営用テント及びベッドの配備

令和5年から3か年での購入計画を前倒して配備



③地域・地区防災力の向上に向けた取組み

・自助・共助の支援

避難所運営活動用物品（ヘッドライト等）の配備
木造密集地域や火災危険度の高い地区等へのスタンドパイプの設置及び訓練等による啓発 等

・在宅避難の推進

啓発リーフレットの全戸配布 等

・避難所の着実な運営のための備え







大学等の避難所協定施設における予備避難所の開設に備えたスタートキットの配備 等


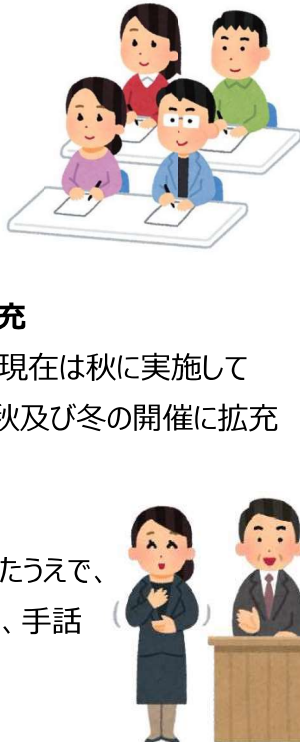
・行政拠点の体制強化

拠点隊の活動物品、ポータブル蓄電池等の配備 等

所管部

危機管理部、総合支所、地域行政部

テーマ（分野）	健康・福祉		
事業名	せたがやデジタルポイントラリー事業	予算額	100,290千円
事業目的	人との交流、地域活動への参加等に繋がるよう、高齢者を対象に、外出インセンティブとしてのポイントラリーを実施し、高齢者の健康寿命の延伸や持続可能な介護保険制度に資することを目的とする。		
事業概要	<div><div><div>◆実施地区及び実施期間</div><div><div>・全区（28地区）で実施する。</div><div>・実施期間：令和6年10月1日（火）～令和7年3月下旬（約6か月間）</div></div></div><div><div>◆事業内容</div><div><div>・65歳以上の高齢者が対象のスマホアプリを活用したポイントラリー</div><div>・参加者は、協力店舗や公共施設等のラリースポット（区内280か所程度）へ行くことで1ポイント獲得できる。</div><div>・獲得したポイントは、50ポイントごとに500円分のせたがやPayのコインと交換できる。 6か月最大6,000円分のせたがやPayのコインと交換可能。</div><div>・せたがやPayの活用により、区内経済循環にも貢献できる。</div></div></div><div><div>◆参加支援</div><div>説明会・相談会を全地区で実施（R6.9～11まで月4回、R6.12～R7.3まで月1回、合計448回）し、専用アプリの使用方法等について支援する。</div></div><div><div>◆スケジュール（予定）</div><div><div>令和6年 8月～</div><div>事業周知開始（ポスター掲示、チラシ配布等開始）</div></div><div><div>9月2日</div><div>申込み開始（～2月28日）</div></div><div><div>10月1日</div><div>事業開始（～3月下旬）</div></div></div></div> <div><div><div>出かけて</div><div><div>専用のアプリをダウンロードしたスマートフォンを持ってお出かけ！</div><div></div></div></div><div><div>貯めて</div><div><div>ラリースポット（店舗・公共施設等）を訪問してポイント獲得</div><div><div></div><div><div>【上限】1日10ポイント 1ヶ月100ポイント</div><div></div></div></div></div><div><div>交換する</div><div><div>貯まったポイントは50ポイントでせたがやPayのコイン500円分と交換</div><div><div></div><div></div><div></div></div></div></div></div></div> <div>所管部</div> <div>高齢福祉部</div>		

テーマ（分野）	健康・福祉		
事業名	手話を使いやすい環境の整備等の推進	予算額	32,236千円
事業目的	世田谷区手話言語条例の施行に伴い、手話の理解や普及、手話を必要とする当事者が手話を使いやすい環境の整備等を推進する。		
事業概要	<div><div><div>■二次元コードによる遠隔手話通訳サービスの実施</div><div>各総合支所のくみん窓口、保健福祉課、各出張所の窓口に設置した二次元コードをスマートフォン等で読み込むことで、遠隔の手話通訳者につなぐ。</div><div>■区役所における待機手話通訳者の配置時間の拡充</div><div>現在は平日午前中のみ（9時から12時）区役所に待機している手話通訳者を、平日窓口開庁時間（8時30分から17時）に拡充する。</div></div><div></div><div><div>■聴覚障害者に向けたスマホ相談会</div><div>手話を必要とする当事者が必要な情報を取得できるよう、聴覚障害者に向けたスマホ相談会を実施する。開催回数 2回</div><div>■手話講習会「手話体験教室」の実施回数の拡充</div><div>言語としての手話の理解を深めることを目指し、現在は秋に実施している「手話体験教室」について、来年度以降は、秋及び冬の開催に拡充する。 R5 2クラス/年→R6 4クラス/年</div><div>■手話通訳者の処遇改善</div><div>手話通訳者を、手話という言葉と文化を理解したうえで、日本語を話す人と繋ぐ専門職として改めて評価し、手話通訳者の派遣単価を拡充する。</div></div><div></div></div>		
所管部	障害福祉部		



テーマ（分野）	子ども若者		
事業名	子どもの意見表明	予算額	27,255千円
事業目的	子どもや若者が地域社会の中で、多様な活動に主体的に参加する機会の創出や、意見表明や意見形成の支援を通じて、子どもが自分の意見を安心して表明することができる環境を整備する。		
事業概要	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>■ せたがや子どもFun！Fan！ （ファンファン）ファンディング 4,527千円 子どもたちの「こんなことをしたい、やってみたい」を応援するために、「世田谷区子ども基金」を活用し、子どもたちの意見表明と地域社会での自発的な活動（参画）を支援する事業をモデル実施する。 <助成対象団体> 区内在住、在学、在勤の小学校1年生から18歳までの子どもで構成する団体 <助成対象事業> 子どものアイデアから生まれ、子どもが主体となり地域（区内）の中で活動する費用の一部を助成する。 <助成金額> 1団体上限20万円 6団体</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>■ 児童相談所が関わる子どもの権利擁護（意見表明等支援事業） 14,881千円 意見表明等支援員が、児童相談所が関わる子どもの生活の場（一時保護所・児童養護施設等）へ訪問し、子どもの意見形成や意見表明等を支援する。</p> </div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;"> </div>		
所管部	<p>■ 若者環境フォーラム・若者環境デー 5,769千円 環境に関する活動を行う若者(中高生、大学生等)が、取組み事例の発表や意見表明を行う「若者環境フォーラム」や、主に小学生以上を対象とし、カーボンニュートラルの目標達成に向け何ができるかを考える機会を提供する「若者環境デー」を開催する。</p> <div style="text-align: center;"> </div>	<p>■ 子ども・青少年会議 1,855千円 青少年交流センターや児童館など、身近な場所で意見表明しやすい環境づくりを進め、子どもたちの地域社会への参加・参画を促進する。 <対象> 区内在住、在学、在勤の小学校1年生から高校生世代まで <実施場所> 6か所</p>	<p>■ 生徒会サミット 223千円 子どもたち自らの意見やアイデア等を学校生活に生かしていくことができるようにする機会を確保し、自主的活動を推進する。 <スケジュール（実施期間等）> 令和6年6月～2月 延べ5回程度</p> <div style="text-align: center;"> </div>
	子ども・若者部、環境政策部、教育委員会事務局		

テーマ（分野）	子ども若者		
事業名	子ども・子育て関連施策の充実	予算額	2,013,144千円
事業目的	「今後の子ども政策の考え方（グランドビジョン）」に基づき、すべての子育て家庭が孤立することなく、地域の人々や子育て支援につながりながら安心して暮らせるよう、子ども・子育て支援を切れ目なく、シームレスに実施する。		
事業概要	<p>■ファミリー・アテンダント事業 456,860千円</p> <p>子育て世帯への定期的な家庭訪問（月1回）等により、日常的な困りごとや悩みの早期把握、地域の子育て支援情報や育児支援品の提供（訪問1回あたり3,000円分の電子チケット等の配布）を行うとともに、地域の民間団体等と連携し、子育て世帯の不安や悩み、ニーズに寄り添う伴走支援を実施することで子育て世帯の孤立防止と地域で見守る支援の強化を図る。</p> <p>＜対象世帯＞ 区内在住の0歳5か月～11か月の子を持つ子育て世帯</p> <p>＜開始時期＞ 令和6年7月（予定）</p> <p>■私立幼稚園等保護者負担軽減補助の拡充 621,994千円</p> <p>私立幼稚園等に通園する幼児の保護者への負担軽減補助を拡充する。</p> <p>＜入園料補助＞ 9万円→10万円（上限）</p> <p>＜保育料補助＞ 区補助 月2,000円→3,500円（上限）</p> <p>【国・都制度分を含めた保育料補助総額 月29,500円→31,000円】</p> <p>■特別支援教育事業費補助の拡充 46,527千円</p> <p>障害児の在籍する私立幼稚園等に対する補助について、障害の程度等に応じた段階的な補助額に拡充し、障害児の受け入れを促進する。</p> <p>＜年間補助額＞ ※都補助制度を併用し、かつ入園期間が1年間の場合 10万円→①49.2万円（障害程度が重い）、②23.7万円（①以外）</p> <p>■未就園児の定期的な預かり事業 802,573千円</p> <p>保育所等の空き定員や空きスペースを活用し、保護者の就労等の有無に関わらず、未就園児を一定期間預かる事業を実施する。</p> <p>＜対象者＞ 特定教育・保育等を利用していない0～2歳</p> <p>＜対象施設＞ 私立保育園、私立認定こども園、地域型保育事業、認証保育所、私立幼稚園</p> <p>■一時預かり利用者負担軽減事業 85,190千円</p> <p>利用者の負担を軽減し、一時預かり事業等の利用を促進する。</p> <p>＜対象世帯＞ 特定教育・保育等を利用していない生活保護世帯、住民税非課税世帯、年収360万円未満世帯、その他要支援児童のいる世帯</p> <p>＜軽減額＞ 3,000円／日（上限）</p>		
事業概要			
所管部	子ども・若者部		

テーマ（分野）	子ども若者		
事業名	生活保護世帯出身の大学生等に対する給付型奨学金	予算額	31,800千円

事業目的	国の制度の狭間にあり、大学進学率が著しく低い生活保護世帯出身の若者を対象に、大学等高等教育への進学支援及び中退防止を目的とした給付型奨学金を実施する。
------	---

事業概要

生活保護世帯の子どもの大学等進学率は著しく低く、その原因の一つとして、生活保護世帯の子どもが大学等に進学した場合、その子どもは世帯分離となり、生活保護の適用から外れ、世帯の生活保護費が減額になるという現状がある。子どもの貧困対策の推進として、国の制度の狭間にあり、大学等高等教育への進学・通学に困難を抱えている生活保護世帯出身の大学生等に対する給付型奨学金を実施する。

1.対象者

区内の生活保護世帯出身の大学生等※、高等教育進学者
※国の「高等教育の修学支援新制度」の対象となっている大学、短期大学、高等専門学校（４・５年）、専門学校

2.給付内容

学費（上限50万円）、教材費・通学交通費（実費）
※中途退学した場合も返還不要

3.周知方法

生活保護ケースワーカーより対象者に周知するとともに、子ども家庭課との連携のもと、必要に応じて申請手続きをサポートする。

	<現状>	<区の新施策導入後>
通学費・修学費 112,100円	国の給付型奨学金の一部を充当	実費
その他の学校納付金 151,300円	アルバイトor貸与型奨学金 494,800円	区の給付型奨学金 上限50万円まで
授業料 1,033,200円	国の授業料減免 700,000円	国の授業料減免 700,000円





所管部	子ども・若者部
-----	---------

テーマ（分野）	教育		
事業名	多様な学びの場や居場所の充実	予算額	174,833千円
事業目的	<p>区における不登校児童・生徒の数が、令和4年度で1,540人と、最近5年間で1.87倍と増加傾向にあり、更なる支援の拡充が必要な状況にあるなか、不登校児童・生徒の個々に応じた支援を、各学校が組織的・継続的に行うため、教職員共通の対応の指針となる「不登校支援ガイドライン」を令和6年3月に策定する。不登校の未然防止、早期発見・早期対応、長期化した場合の支援など、各段階における対応の指針に基づいた取組みを推進する。</p>		
事業概要	<div> <div data-bbox="147 691 645 1074"> <p>■【拡充】ほっとルーム（別室登校） <u>23,903千円</u></p> <p>学校に登校しているものの様々な事情から教室に入らず、保健室などの別室を居場所としている児童・生徒への支援を目的として、令和7年度の全校への展開に向け、受入れスペースの確保に係る環境整備を進めていく。</p> <p>R5 15校 → R6 60校</p>  </div> <div data-bbox="645 691 1462 1074"> <p>■【拡充】学びの多様化学校（不登校特例校）分教室「ねいろ」 <u>45,261千円</u></p> <p>令和4年4月に世田谷中学校の分教室として学びの多様化学校（不登校特例校）分教室「ねいろ」を開設。学びや学校生活への意欲が高まってきた子どもたちのための、正規の教職員がいる学校。基礎的な学習を行うほか、一人一人のチャレンジ意欲や個性を伸ばす教育活動を行っている。令和6年度から指導体制の充実に向け、区独自の教員（会計年度任用職員）を配置する。また、令和7年1月から学びの多様化学校分教室「ねいろ」における給食提供を開始する。</p>  </div> <div data-bbox="1462 691 2145 1074"> <p>■【拡充】ほっとルームせたがYah！オンライン（ONLINE） <u>8,667千円</u></p> <p>令和5年度より、不登校及び不登校傾向のある児童・生徒を対象に、タブレット型情報端末等を利用したオンラインによる支援を実施している。</p> <p>令和6年度から新たにメタバース環境を導入し、アバターを活用して、より気軽に参加しやすい環境を整備することで、支援の拡充を図る。</p>  </div> </div>		
所管部	教育委員会事務局		

テーマ（分野）	暮らし・環境・コミュニティ		
事業名	デジタルデバйд対策	予算額	69,926千円
事業目的	DXの推進による区民の利便性の向上や区政への区民参加の促進を図るとともにデジタル化への対応が困難な区民等への支援を推進するため、世田谷区DX推進方針及び世田谷区地域行政推進計画に基づき、安全・安心で暮らしやすい地域社会を実現するため、デジタルデバйдの解消に向けた各種事業を実施する。		
事業概要	<p>【1.地区でのスマホ講座】 1地区あたり11回、28地区で延べ308回</p> <p>① 全まちづくりセンターにおいて、高齢者を対象にスマホ講座を開催する。 （講座開催数：28地区で基礎講座5回、相談会2回実施、延べ196回）</p> <p>② 四者連携での地区のニーズ等を踏まえ、あんしんすこやかセンターにおいて、高齢者の介護予防講座や交流（孤立防止）の場としてオンライン利活用につなげるため、デジタル関連講座を地区ごとに実施する。 （講座開催数：28地区で2回、延べ56回）</p> <p>③ 地区会館等での生涯学習・活動の幅を広げるため、Wi-Fiを活用し、リモート会議やオンラインでの交流活動、ICTを活用した健康講座、また、災害時も拠点となる区民利用施設での防災講座、スマホ講座による手続き支援などを、子ども・若者、高齢者、障害者など幅広い区民を対象として実施する。 （講座開催数：28地区 2回程度 延べ56回程度）</p> <p>【2.障害者に向けたスマホ相談会】 延べ26回</p> <p>障害のある方々の円滑な情報収集や意思疎通など情報コミュニケーションを促進するため、スマホ相談会を開催する。</p> <p>① 視覚障害者に向けた相談会 （相談会開催数：24回）</p> <p>② 聴覚障害者に向けた相談会 （相談会開催数：2回）</p>		
所管部	総合支所、政策経営部、高齢福祉部、障害福祉部		



テーマ（分野）	地域行政・DXの推進		
事業名	地域行政推進計画に基づく取組み	予算額	337,354千円
事業目的	<p>くみん窓口や出張所窓口における混雑期の混雑解消にデジタル技術を活用した取組みを進めるとともに、自治体情報システムの標準化・共通化を機会に窓口サービスの改善を図っていく。また、「世田谷区マイナンバーカードセンター」を開設する。さらに、福祉の相談窓口におけるオンライン相談を28地区に拡大し、併せて相談先の拡大を図ることで、利便性の向上を図っていくとともに、区民センター・地区会館において、子どもの学習支援の場の提供を順次進める。</p>		
事業概要	<div> <div> <p>【1 窓口改善の取組み】</p> <p>くみん窓口・出張所へ転入届その他の手続きのために来庁する区民の利便性向上を図るため、令和7年1月のシステム標準化にあわせ、いわゆる「書かない窓口」を実現するためのシステムを導入する。</p> <p>【2 マイナンバーカードセンターの開設】</p> <p>三茶昭和ビル3・4階にマイナンバーカード専用窓口（キャロットタワー2階）とカードのバックヤード業務を担う事務所を集約した新拠点「世田谷区マイナンバーカードセンター」を令和6年7月（予定）に開設し、窓口の増設及び取扱い業務の拡充を行う。</p> <p>【3 オンライン相談の全区展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4・5年度に5地区でモデル実施したオンライン相談を、その検証を踏まえて、機器やアプリケーション等の改善や接続先の拡大を検討し、令和6年度中に28地区に展開する。 ・福祉の相談窓口にて、総合支所や本庁と直接相談が必要なときに、オンライン相談ができるよう接続先を拡充する。 </div> <div> <p>令和6年6月まで</p> <p>マイナンバーカードセンター</p> <p>マイナンバー担当課執務室</p> <p>バックヤード業務 (カード交付準備、 電話対応、事務処理等)</p> <p>カード搬送 ↓</p> <p>↑ 書類等搬送</p> <p>マイナンバーカード専用窓口</p> <p>窓口業務 (交付・申請受付等)</p> <p>窓口当番 (約7名/日)</p> <p>令和6年7月から</p> <p>マイナンバーカードセンター</p> <p>バックヤード業務</p> <p>窓口業務</p> <p>拠点の一体化により 区民の利便性向上 事務の効率化</p> </div> </div> <p>【4 学習支援の場の提供】</p> <p>子どもの学習の場の確保のため、区民センター、地区会館等の提供を先行して試行し、併せて他の施設の可能性を検討する。</p>		
所管部	総合支所、地域行政部		

テーマ（分野）	暮らし・環境・コミュニティ		
事業名	脱炭素社会への取組み	予算額	152,907千円
事業目的	<p>脱炭素社会実現に向けて、区民・事業者の省エネルギーの取組み及び再生可能エネルギー電力の利用を支援し、脱炭素に役立つ行動変容を促進する。CO₂排出量のうち、約5割を占めている家庭における脱炭素化に地域課題の解決と合わせて取組み、脱炭素まちづくりを推進する。</p>		
事業概要	<div> <div> <p>省エネ・再エネポイントアクション事業（17,560千円）</p> <p>区民または事業者が本事業に参加登録のうえ、電気・ガスの使用量削減や再エネ電力メニューへの切り替えに取り組み、その結果に応じて「省エネ・再エネポイント」を獲得する。獲得ポイント数に応じて、せたがやPayポイントを付与。家庭や事業所で電気やガスの使用量削減に取り組む「省エネコース」と、再エネ電力メニューへの切り替えに取り組む「再エネでんきコース」の2つのコースを実施する。</p> <div>   </div> </div> <div> <p>脱炭素地域づくりの推進（19,728千円）</p> <p>家庭の脱炭素化を進めるため、先進的技術やサービスをもつ事業者との連携により、脱炭素と地域課題を共に解決するソリューションやサービスをモデル地域で構築し、その成果を全区展開する。事業実施にあたっては、国が進める脱炭素先行地域制度（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）に応募し、最大限活用する。</p> </div> </div> <div> <p>エコ住宅補助金（113,550千円）</p> <p>■ 補助上限</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外壁の断熱改修を含む場合：合計40万円 ・太陽光発電システムを含む場合：合計30万円 ・窓（複層ガラス、二重サッシ）、蓄電池、エネファーム、その他の工事：合計20万円 <p>■ スケジュール 令和6年4月1日から令和7年2月末まで受付</p> <p>電気自動車用充電器の設置（2,069千円）</p> <p>公共施設における電気自動車（EV）の充電器のインフラ整備を進めるため、公設によるEV充電器の設置に加え、官民連携による民設民営方式を取り入れ、更なる整備拡大を図る。民間事業者によるEV充電設備の整備や充電スポットの区民周知を連携して行い、ゼロ・エミッション・ビークル（ZEV）の利用促進に向けた取組みを加速させる。</p> <div>   </div> </div>		
所管部	環境政策部		

テーマ（分野）	都市づくり		
事業名	大規模公園整備の取組み	予算額	663,931千円
事業目的	<p>世田谷区みどりの基本計画に掲げる「みどりの量の確保」、「みどりの質の向上」、「協働の推進」の3つの視点を踏まえ、みどり率33%の達成と区民の一人当たりの公園面積6㎡を目標に、各大規模公園整備事業に取り組む（区民一人当たりの公園面積 令和6年4月1日：2.95㎡）。</p>		
事業概要	<div> <div> <p>①玉川野毛町公園拡張事業 整備工事、住民協働による公園運営の検討 559,046千円</p> <p>玉川野毛町公園の拡張予定地においては、開園前からオープンスペースや樹林地で活動の試行やデザインの検証を繰り返し行うことで、みどりの将来像や実際の公園利用を見据えた質の高い公園整備の検討を進めてきた。区民の参加と協働で作った設計をもとに、令和5年度から整備に着手しており、住民協働による公園運営の検討を行い令和7年度末の全体開園をめざす。</p>  <p>イメージパース</p> </div> <div> <p>②上用賀公園拡張事業 DBO方式による整備・管理運営に向けた準備と区民参加の取組み 60,236千円</p> <p>上用賀公園の拡張計画地において、既存の緑を保全し、スポーツの場を確保するとともに、防災機能を併せ持った都市公園を整備する。令和5年度に策定した基本計画に基づき、令和6年度はDBO方式による整備・管理運営事業者の公募選定に向け準備を進めるとともに、地域住民に親しまれる公園をめざし、引き続き、オープンパークを開催する。</p>  <p>イメージ図</p> </div> <div> <p>③（仮称）北烏山七丁目緑地整備事業 住民協働による基本計画（骨子）の検討・作成 44,649千円</p> <p>（仮称）北烏山七丁目緑地整備事業は、まとまりのある既存樹林地を保全し、烏山寺町周辺の「みどりの拠点」、「生きもの拠点」づくりを推進するとともに、グリーンインフラの推進や、大規模敷地を活かした地域の防災機能の向上に寄与することをめざしている。令和6年度はワークショップの実施や、令和5年度に引き続き、現地開放イベントの開催などを通して、地域住民との協働により、緑地の計画づくりを進める。</p>  <p>現地開放イベントの様子（令和5年11月）</p> </div> </div>		
所管部	みどり33推進担当部、スポーツ推進部、都市整備政策部、危機管理部		

テーマ（分野）	都市づくり
事業名	千歳烏山駅周辺街づくり
予算額	9,097千円

事業目的

千歳烏山駅周辺地区では、京王線連続立体交差事業をはじめとする都市計画事業等を契機に街づくりを進めており、区は令和3年に「地区計画」を策定し、地区の目標や方針を定めるなど、取組みを進めている。また、区民等による街づくりも活発に進められており、様々な主体が連携し、地区計画の目標である「駅南北の交流と人々が集う魅力あふれるまち」の形成をめざす。

事業概要

【駅周辺地区の取組み】

- ①区は、「地区計画」でめざす街づくりの実現に向け、建築物の用途や高さの最高限度の指導等、街づくりのルールに則した計画の誘導などの取組みを推進する。
- ②駅周辺の5つの商店街で構成する商店街連合会に設置された街づくり委員会では、令和4年にめざすまちの姿を「ちとから・まちづくりデザイン」として取りまとめ、実現に向けた活動が進められている。区は、街づくり委員会の活動を支援するとともに、連携した取組みを行う。
- ③様々な機会を活用して情報を発信することにより、街づくりの取組みへの理解促進を図る。

【駅前広場南側地区の取組み】

- ④都市計画事業として進めている駅前広場を含む南側地区では、地権者による、まちづくり準備会において、市街地再開発事業を活用した街づくりの検討が進められ、令和4年に再開発準備組合が設立された。区は、再開発準備組合による、再開発事業に係る都市計画決定に向けた、施設計画の検討、合意形成などの取組みを支援する。



②街づくり委員会による視察の様子



②「ちとから・まちづくりデザイン」



④再開発準備組合総会の様子



④駅前広場南側地区

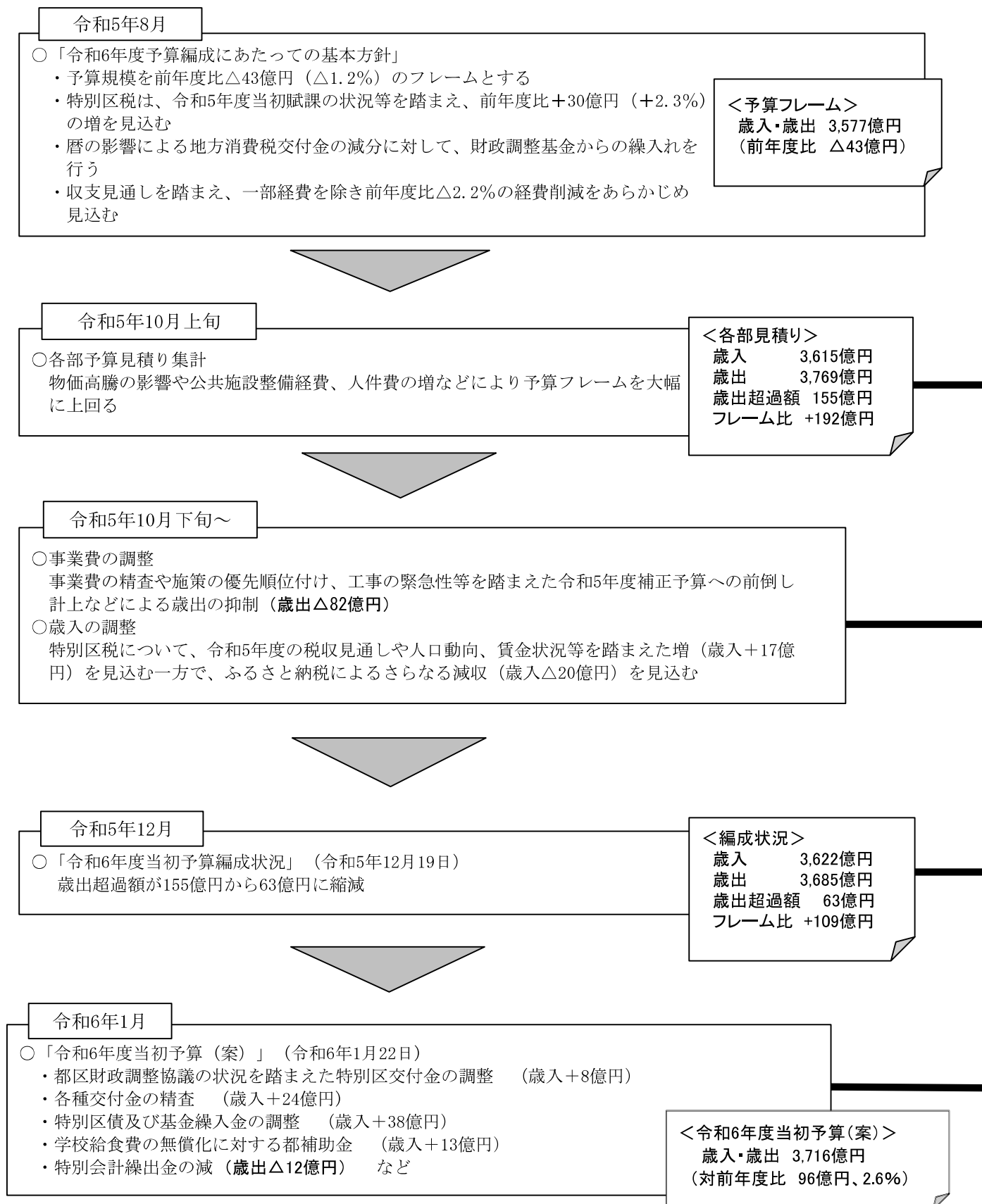
所管部

烏山総合支所、都市整備政策部、防災街づくり担当部

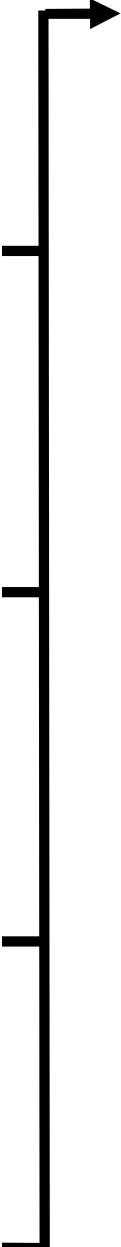
【 資 料 編 】

1 令和6年度予算編成のプロセス

(1) 令和6年度予算編成の経過



(2) 予算編成における歳出の縮減及び歳入の調整等

- 
- 委託料、負担金補助及交付金、扶助費の調整・縮減（△42億円）
 - ・施設維持管理の見直し、事務事業の効率化
 - ・過去の決算実績を踏まえた社会保障関連経費などの精査
 - ・事業者に委託する部分と職員が実施する部分の精査 等
 - 電算関連経費の精査（△5億円）
 - ・システム改修内容等の精査
 - ・システム改修実施時期の調整（令和5年度補正予算に前倒し含む） 等
 - 施設整備、営繕経費の精査（△29億円）
 - ・整備・改修内容や改修時期等の調整
 - ・緊急性等を踏まえた令和5年度補正予算に前倒し 等
 - 都市基盤整備にかかる事業量の調整（△13億円）
 - ・工事の優先順位付け等による精査
 - ・緊急性等を踏まえた令和5年度補正予算に前倒し 等
 - 歳入の調整（歳入＋70億円）
 - ・都区財政調整協議の状況を踏まえた特別区交付金の増
 - ・各種交付金の精査に伴う増
 - ・特別区債、基金繰入額の調整

- 「令和5年度第6次補正予算（案）」（令和6年1月22日）
 - (1) 防災力の強化および国の施策を踏まえた対応 140億円
 - (2) 事業の進捗等を踏まえた対応 △12億円
 - (3) 公共工事等の前倒し 24億円
 - (4) 国・都への償還金 34億円
 - (5) 特別会計への繰出金 8億円
 - (6) 基金への積立等 85億円
- 一般会計補正額計 280億円

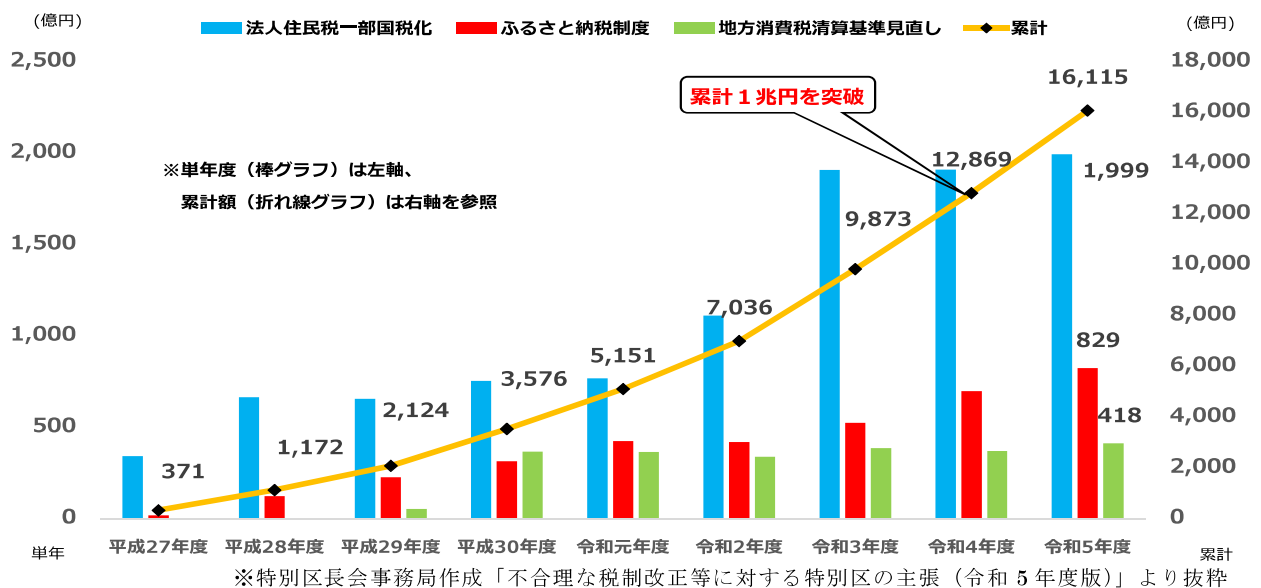
2 国の不合理な税制改正による影響について

「地方創生の推進」と「税源偏在是正」の名のもと、法人住民税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税等により、特別区の貴重な税源は一方的に奪われ続けています。

不合理な税制改正による特別区への影響額は、**令和5年度で約 3,200 億円（世田谷区：約 296 億円）、平成27年度からの累計で約 1 兆 6,000 億円**に上ります。

本来、地方財源の不足や地域間の税収格差の是正については、地方の財源を吸い上げることなく、国の責任において地方交付税の法定率を引き上げて調整すべきであり、自治体間に不要な対立を生むような措置は是正すべきです。

【不合理な税制改正による特別区への影響額（H27～R5 各年度及び累計額）】



【不合理な税制改正による区への影響額】

法人住民税の一部国税化 令和5年度影響額△164 億円

消費税増税による税源の偏在是正措置として、法人住民税（企業が納める住民税）の一部を国税化し、地方交付税として再配分するものです。

特別区は、地方交付税の不交付団体であるため、国税化部分がそのまま歳入減となります。法人住民税は、本来、直接区市町村の収入となる税ですが、特別区の区域では東京都が特別区分を徴収し、特別区交付金として各区に配分しているため、区としては特別区交付金の減となります。

地方消費税清算基準の見直し 令和5年度影響額△34 億円

消費税は、税収を最終消費地に帰属させるという趣旨に基づき、一定の基準に基づき、各都道府県間で清算を行っています。平成30年度の税制改正により、税源の偏在是正の観点から、消費指標（消費活動を客観的に示す指標）に基づく清算割合を引き下げ、人口に基づく清算割合を大幅に引き上げるなど、制度本来の趣旨から逸脱する見直しが行われました。これにより、区としては地方消費税交付金が減収となります。

（消費指標の比率が下がることにより、消費活動が活発な都市部の税収が減となる。）

1 区への影響

ふるさと納税は、区市町村等に対する寄附額のうち2,000円を超える部分について、原則として所得税の還付と個人住民税の控除が受けられる制度です。

ふるさと納税の影響による区の減収額は、令和5年度で99億円、平成27年度からの累計では約460億円にものぼり、区の財政を脅かす大きな負担となっています。今後もこれまでと同様のペースで減収が続けば、近いうちに財政計画で見込んでいる以上の基金を取り崩す状況も想定されるなど、看過できない段階となっています。

寄附によって減収となった自治体は地方交付税でその75%の額が補てんされますが、世田谷区を含む特別区は地方交付税不交付団体であるため、減収分が補てんされず直接的な影響を受けます。

2 区としての対策

現在の制度は、受益と負担という税制本来の主旨を逸脱し、地方自治の根幹を破壊するものであり、世田谷区は23区一体となって制度の廃止を含む抜本的な見直しを国に対して求めています。

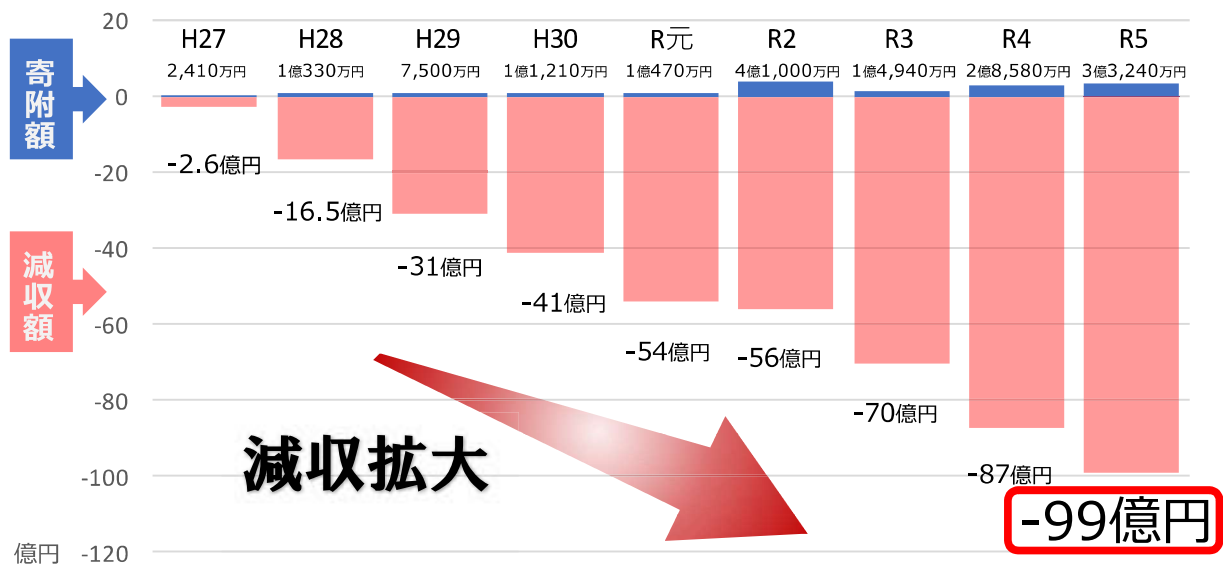
総務大臣あて 「ふるさと納税制度」に関する要望について《抜粋》

- 住民税控除額のうち、特例分の上限を下げるとともに控除額に上限を設けること
- ワンストップ特例制度によって自治体が負担している分を国が地方特例交付金などで補てんすること 等

また、寄附の使い道に共感をいただけるよう、社会貢献型のプロジェクトへの寄附募集に引き続き注力するとともに、世田谷ならではの魅力ある返礼品のさらなる充実等に努め、財源の確保に向けて一層の寄附獲得に取り組みます。

今後も、制度の仕組みや問題点、減収の状況等をわかりやすく広報するとともに、寄附の使い道をより明確にすること等の取組みを通じて、税源の流出抑制と寄附文化の醸成につなげていきます。

区への寄附額とふるさと納税による区民税減収額



3 かんたん予算概要

～身近な地区の防災力を高める予算～

令和6年度一般会計当初予算額は **3,716億円** です！と言われてもピンとこない方もいるかと思いますが、

当初予算概要では予算編成の基本的な考え方や重点的な取り組み内容などを掲載していますが、難しい内容の部分もあります。予算を身近なものに感じていただけるよう、少し違った切り口から予算を分析してみました。

そもそも予算ってなに？

簡単に言えばお金の面から見た、1年間の区の計画です。

皆さんのご家庭でも、家や車などを買うときには、必要なお金と、収入のバランスを考えてやりくりをするかと思いますが、

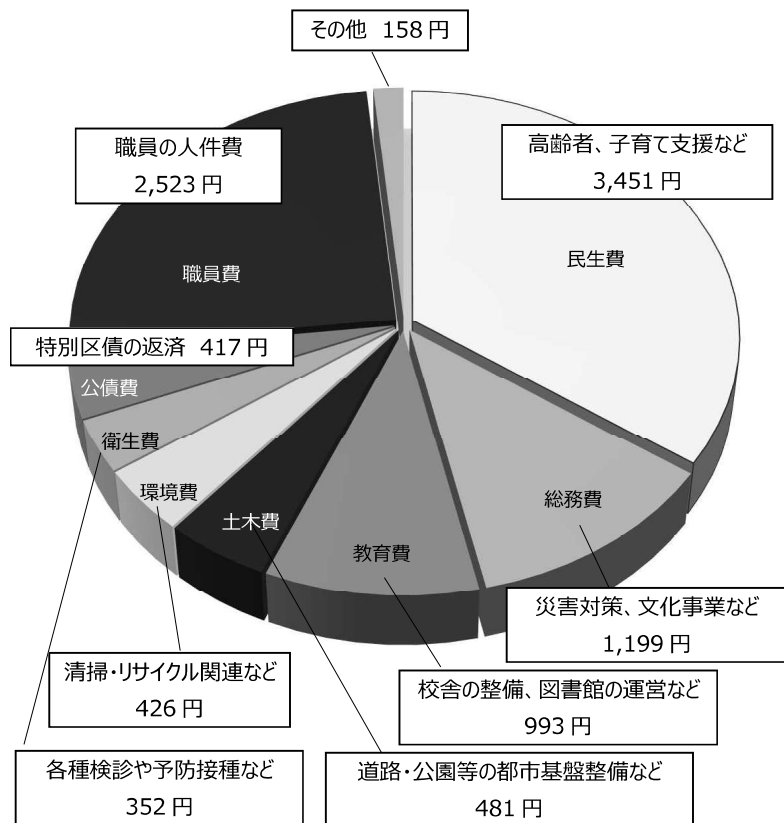
区の場合も同じで、何か事業を行うためには、事業にかかる経費（歳出）とその財源（歳入）のバランスを考えて取り組んでいます。その金額を決めるものが予算です。

令和6年度当初予算って多いの？少ないの？

過去の予算の推移を見ると、平成26年度から令和2年度までは増加を続け、3年度に新型コロナウイルス感染症の影響などにより減少となっていたのですが、4年度からは再び増加に転じています。

なお、3,716億円は区において過去最大の当初予算規模となっています。

特別区民税1万円の使われ方は？



予算が実際にどのようなことに使われているのかを見てみましょう。特別区民税1万円あたりの使われ方をグラフにしてみました。

一番多いのは民生費、続いて総務費、教育費の順になっています。民生費には保育関連経費や生活保護費などが含まれており、約35%を占めています。

～Column～

3,716億円ってどのくらい？

3,716億円と言われても具体的にどのくらいかイメージできないと思います。身近な数字に置き換えて考えてみましょう。

Q 区民1人あたりに換算すると？

A 約40万円



※世田谷区の人口＝約92万人で換算

Q 他の自治体と比べると？

A 千代田区・中央区・港区3区を
あわせた予算規模と同程度



※千代田区・中央区・港区3区をあわせた
5年度当初予算額 約3,867億円

Q 新国立競技場の総工費と比べると？

A 約2.4倍

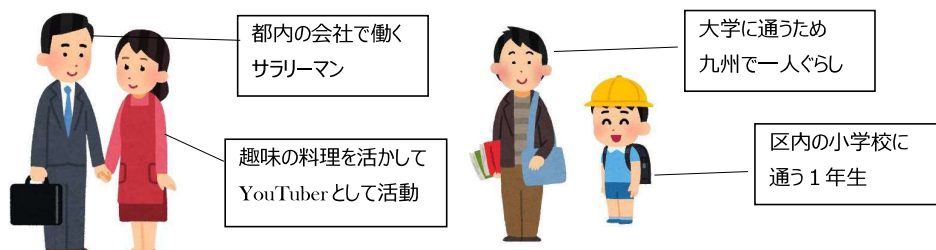


※新国立競技場の総工費
約1,569億円

世田谷区のお財布事情は？

区の予算は金額が大きすぎて実感がわかない方も多いかと思います。わかりやすくするために、とある家庭の家計簿に置き換えてみましょう。

せたがやさん一家（世帯年収 約 640 万円）



せたがやさん一家のひと月の家計簿を覗いてみましょう

歳入			歳出		
家計簿	金額（円）	予算上の分類	家計簿	金額（円）	予算上の分類
給料、事業収入	487,000	特別区税、 国・都支出金など	食費	90,000	人件費
貯金の取り崩し	21,000	繰入金	光熱水費、日用品	112,000	物件費
借入金	9,000	特別区債	家の維持費、増 改築費	67,000	維持修繕費 普通建設事業費
その他	13,000	貸付金元利収入 など	医療費、養育費	160,000	扶助費
合計	530,000		ローン返済	14,000	公債費
			貯金の積み立て	1,000	積立金
			息子への仕送り	80,000	補助費等、繰出金
			その他	6,000	貸付金、予備費
			合計	530,000	

※金額は区の予算額を 640 万円（ひと月あたり 53 万円）に置き換え、予算上の構成比で各項目に按分した数値



どうして区はたくさん予算があるのにお金を借りているの？

お金を借りる理由は2つあるよ。一つ目は、その年度の負担軽減のためで、一般家庭で家を買うためにローンを組むのと同じだよ。もう一つは、世代間の負担を公平にするためだよ。例えば、公園をつくるときに、その年の税金だけで賄うのではなく、借金をして複数年間かけて返済することで、将来にわたって公園を利用するみんなで負担することができるんだ。



世田谷区のお財布事情は健全なの？

財政状況を見るものとして、健全化判断比率というものがあるよ。国が定めた基準があって、その基準に照らすと区の数値は健全と言えるんだ。だけど、今後の景気動向などの不確定要素や、公共施設の改築・改修などの増加する行政需要に対して、将来を見据えた財政運営をしていくことが求められるよ。



～Column～

予算はどうやって決まるの？

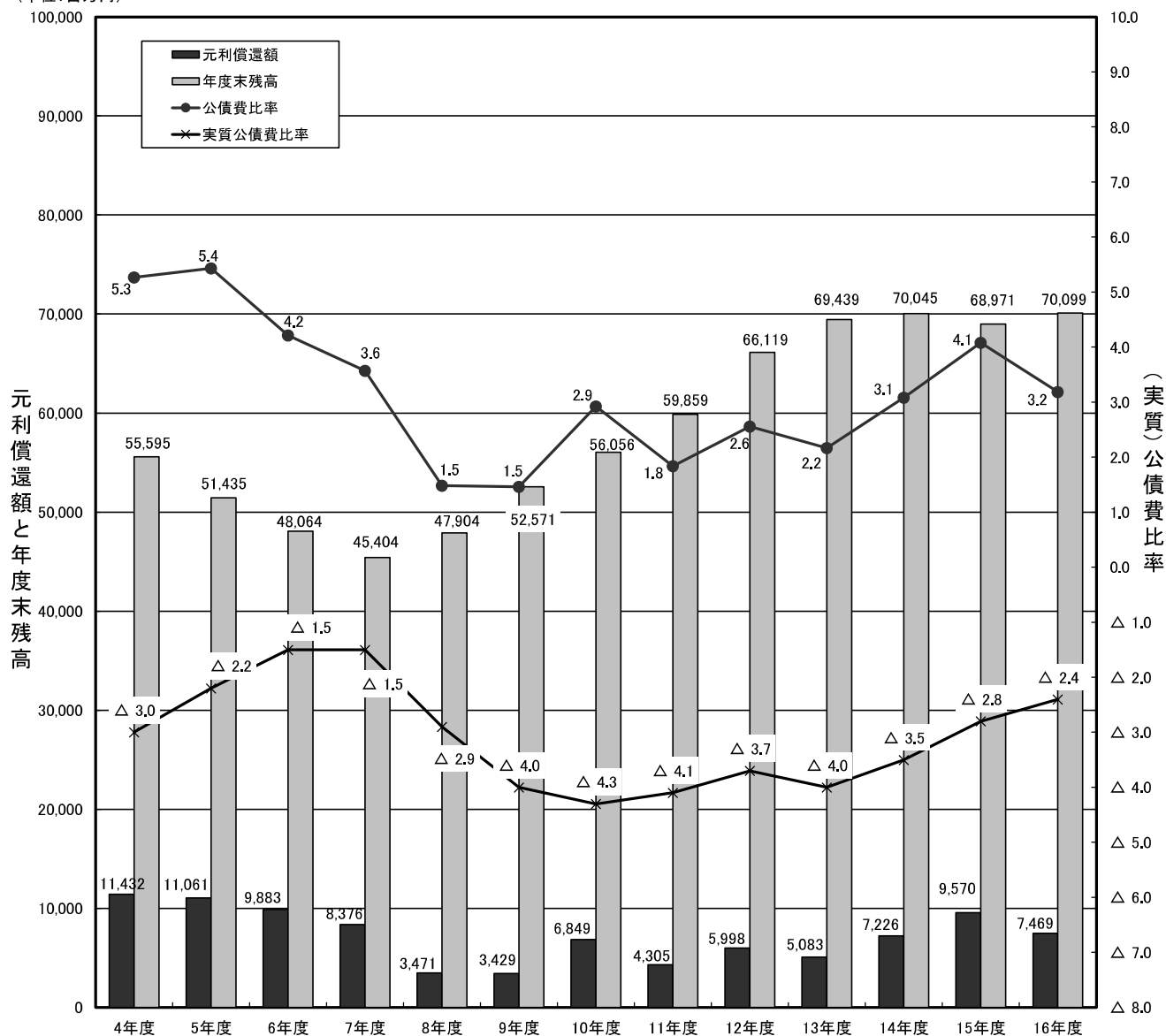
予算は、各部からの要求をもとに、財政課での調整を経た後、区長が予算案を決定し、区議会に提出します。予算は、区民の皆さんの代表である議会と相談して決めていき、承認（議決）されてはじめて使えるようになります。議会が承認した予算は、区民に対する約束として、その内容に従い、各部で予算を執行していきます。

予算は数字の羅列でわかりづらく、身近なものではないですが、区がよりよい施策を行っていくために、限られた財源をどのように使っていくかを決定する非常に重要なものです。このページを通して少しでも区の予算に興味をもって頂ければ幸いです。

4 特別区債の見込み

(単位:百万円)

(単位:%)



〈試算条件〉

- 特別区債発行額** : 令和4年度は決算額を、令和5年度は第6次補正後予算額を、令和6年度は当初予算額をそれぞれ用いています。令和7年度以降は中期財政見通しによる発行額としており、本庁舎等整備や学校改築等に伴う発行を見込んでいます。
- 元利償還額** : 令和4年度以前発行分は借入条件に基づく償還予定額を用い、令和6年度新規分は長期を1.4% (令和5年度1.4%)、短期を0.8% (令和5年度0.8%)、令和7年度以降発行分は長期を1.5%、短期を0.9%と見込むとともに、長期は3年据置含む20年元利均等償還、短期は5年満期一括償還と仮定し、借換債の発行は見込んでいません。
- 公債費比率** : 標準財政規模に対する公債費の割合。令和4年度は決算数値を、令和5年度以降は元利償還額を除いて令和4年度決算数値を用いて試算しました。
- 実質公債費比率** : 標準財政規模に対する実質的な公債費の割合を算出し、この数値を当該年度を含め過去3か年で平均したもの。
令和4年度は決算数値を、令和5年度以降は元利償還額を除いて令和4年度決算数値を用いて試算しました。

5 基金・特別区債現在高一覧

(1) 基金

(単位: 千円)

基 金 名 称		3年度末 現在高	4年度末 現在高	5年度末 見込み	6年度末 見込み
財政調整基金		38,837,553	41,831,070	39,994,328	40,060,048
減債基金		6,466,434	6,477,362	6,491,051	5,194,539
特定目的積立基金		82,709,714	104,918,846	95,082,386	83,199,394
1	義務教育施設整備基金	18,645,192	31,687,136	30,641,449	24,754,906
2	庁舎等建設等基金	35,139,290	37,223,208	28,134,241	27,209,468
3	都市整備基金	10,268,837	12,348,345	12,485,973	8,706,302
4	地域保健福祉等推進基金	870,238	871,484	939,182	950,606
5	みどりのトラスト基金	10,161,876	12,216,292	11,738,235	10,609,849
6	国際平和交流基金	361,114	355,235	353,354	352,915
7	住宅基金	1,299,533	1,616,219	1,550,177	1,351,680
8	文化振興基金	34,795	38,610	43,187	71,258
9	子ども基金	166,631	170,699	219,917	293,310
10	災害対策基金	2,588,049	2,596,640	2,623,958	2,320,097
11	児童養護施設退所者等奨学・自立支援基金	231,078	247,100	267,184	292,003
12	スポーツ推進基金	2,899,896	5,087,145	5,226,157	5,398,894
13	世田谷遊びと学びの教育基金	22,239	22,057	23,041	27,274
14	医療的ケア児の笑顔を支える基金	20,947	21,260	42,645	89,757
15	気候危機対策基金 ※R4 新設	—	417,418	793,688	771,077
小 計		128,013,701	153,227,278	141,567,765	128,453,981
介護給付費準備基金		9,139,799	9,836,856	10,721,256	9,157,980
定額運用基金		140,000	140,000	8,140,000	8,140,000
1	高額療養費等資金貸付基金	40,000	40,000	40,000	40,000
2	美術品、文学資料等取得基金	100,000	100,000	100,000	100,000
3	用地取得基金 ※R5 新設	—	—	8,000,000	8,000,000
総 計		137,293,500	163,204,134	160,429,021	145,751,961

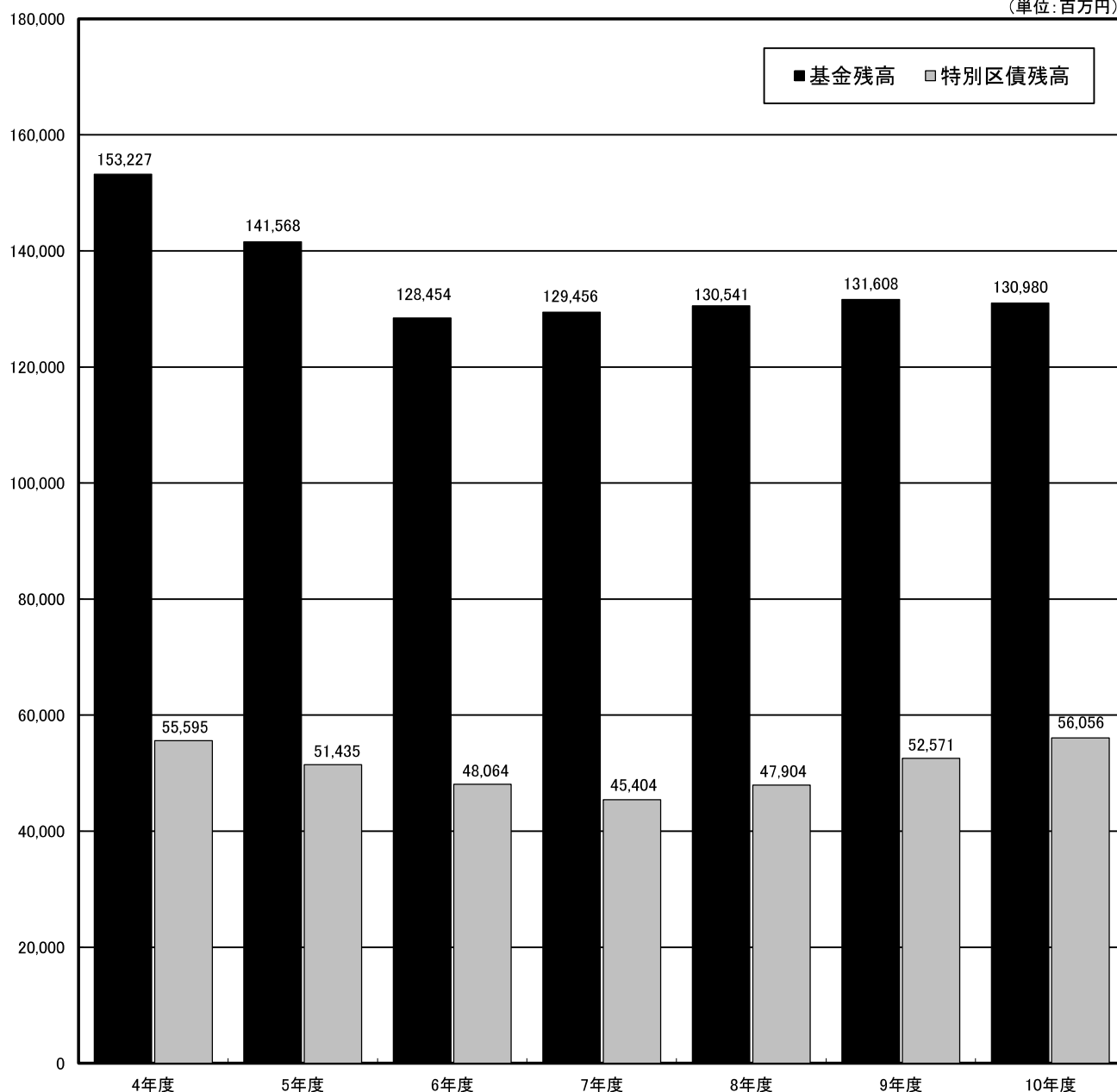
(2) 特別区債

(単位: 千円)

区 分		3年度末 現在高	4年度末 現在高	5年度末 見込み	6年度末 見込み
普通債		62,001,457	54,395,377	50,835,024	47,863,145
1	総 務 債	11,164,386	8,094,194	4,909,201	2,527,323
2	民 生 債	9,956,052	8,698,935	6,397,792	3,541,524
3	産 業 経 済 債	—	708,000	708,000	708,000
4	土 木 債	16,412,524	14,588,270	14,180,800	15,143,715
5	教 育 債	23,434,117	20,704,474	19,958,853	21,393,330
6	特別区振興基金借入金	1,034,379	1,601,504	4,680,379	4,549,253
その他		1,797,352	1,199,330	599,910	200,814
1	住民税等減税補てん債	1,797,352	1,199,330	599,910	200,814
合 計		63,798,809	55,594,706	51,434,934	48,063,959

＜参考＞特別区債と基金の年度末残高見込み

(単位:百万円)



＜試算条件＞

- 特別区債残高** : 令和4年度は年度末残高を、令和5年度は第6次補正予算までの発行額を、令和6年度は当初予算の発行額をそれぞれ反映した残高見込みとなっています。令和7年度以降は中期財政見通しによる発行額としており、本庁舎等整備や学校改築、公園の用地買収などに伴う発行を見込んでいます。なお、満期一括償還にかかる借換債の発行は見込んでいません。
- 基金残高** : 令和4年度は年度末残高を、令和5年度は第6次補正予算までの基金積立・繰入金を、令和6年度は当初予算における基金積立・繰入金を反映した残高見込みとなっています。令和7年度以降は中期財政見通しによる基金積立・繰入金を反映した残高見込みとなっています。
- その他** : 令和7年度以降、実質収支を100億円と想定し、2分の1の50億円を地方財政法に基づき積み立てることを見込んでいます。また、これまでの実績をもとに、決算時の繰入止めを一定額見込んでいます。

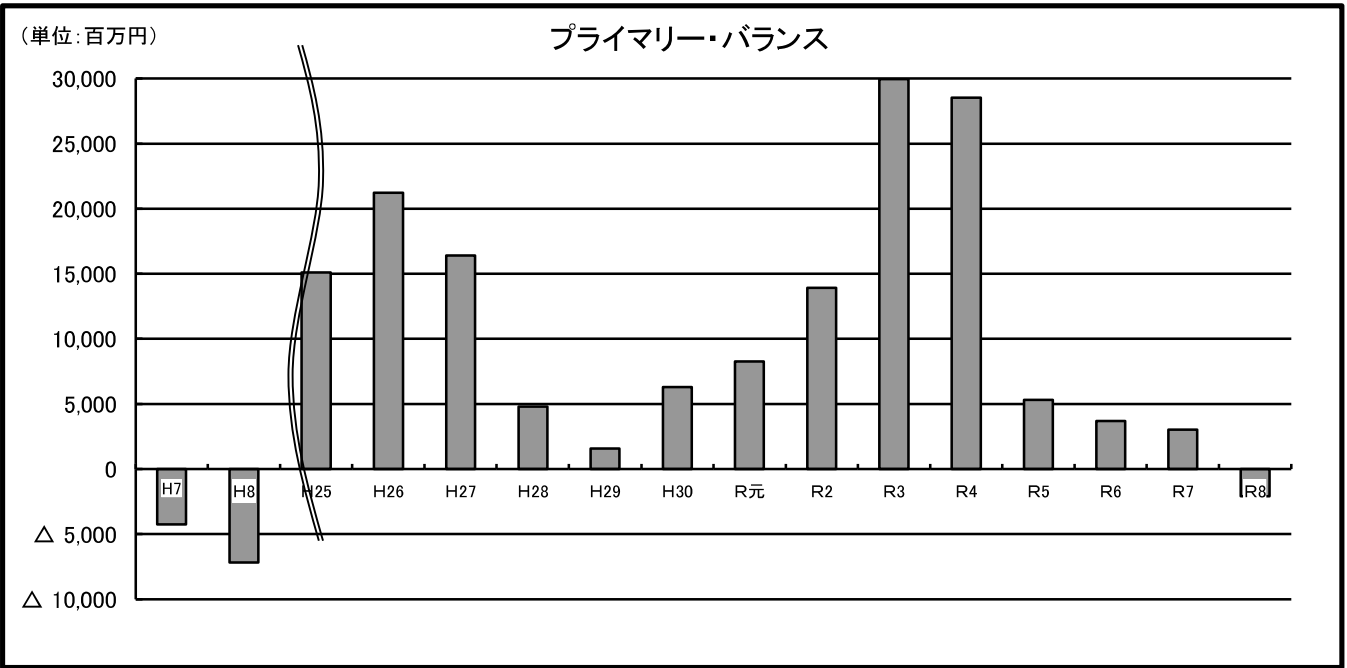
6 基礎的財政収支(プライマリー・バランス)

基礎的財政収支とは、歳入総額から特別区債（借入れ）を控除したものと、歳出総額から公債費（借入れ償還金）を控除したものの均衡により、財政運営の健全化を見るものです。

歳入の税収等から歳出の一般歳出を差し引いた時に、プラス又はゼロであれば、どちらも適正な状態と言えます。

一方、歳出が歳入を上回ってしまう時は、特別区債により均衡を図ることとなり、基礎的財政収支がマイナスとなることから、将来の借入れの返済負担を増大することとなります。

区の基礎的財政収支は平成9年度から令和7年度までは黒字、令和8年度に赤字に転じる見込みとなっていますが、世田谷区公共施設等総合管理計画との整合を図りながら、計画的な特別区債の活用により、持続可能な財政運営に努めていきます。



(単位: 百万円)																
<一般会計>	H7	H8	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
<歳入>																
歳入総額(a)	238,658	230,216	245,588	267,500	282,273	298,447	302,761	309,409	329,528	428,593	376,579	393,831	405,022	371,552	376,757	379,377
特別区債(b)	19,741	23,885	2,498	2,720	4,296	12,361	12,673	9,806	10,217	8,832	2,000	2,940	5,783	6,205	5,350	5,563
差引き(c=a-b)	218,916	206,331	243,090	264,780	277,977	286,086	290,087	299,603	319,312	419,761	374,579	390,891	399,239	365,347	371,407	373,814
<歳出>																
歳出総額(d)	232,655	224,352	238,058	256,440	272,092	287,878	295,279	298,126	316,628	411,184	356,762	373,788	405,022	371,552	376,757	379,377
公債費(e)	9,505	10,862	10,076	12,886	10,527	6,590	6,777	4,806	5,587	5,350	12,130	11,435	11,087	9,915	8,388	3,484
差引き(f=d-e)	223,150	213,490	227,982	243,554	261,565	281,288	288,503	293,320	311,041	405,834	344,632	362,353	393,935	361,637	368,369	375,893
プライマリー・バランス(c-f)	△ 4,234	△ 7,159	15,108	21,226	16,412	4,798	1,585	6,283	8,271	13,928	29,947	28,538	5,304	3,710	3,038	△ 2,079

*R4までは決算額、R5は第6次補正後予算額、R6は当初予算額、R7・R8は中期財政見通しによる数値

7 一般会計職員関連経費の概要

(単位:百万円)

	5年度	6年度	増減	構成比
職員給料・手当等 (特別職含む、会計年度任用職員除く)	40,887	41,667	780	64.8%
退職手当	1,398	4,120	2,722	6.4%
時間外勤務手当	1,648	1,681	33	2.6%
会計年度任用職員報酬・ 期末手当・勤勉手当等	13,052	15,530	2,478	24.2%
小計(=職員費) a	56,985	62,999	6,014	98.0%
東京都職員共済組合事務費負担金、 区議会議員共済年金負担金等 b	275	294	19	0.5%
区議会議員・行政委員報酬 c	594	603	10	0.9%
小計(=人件費) d(=a+b+c)	57,854	63,896	6,042	99.4%
非常勤職員報酬 (議員・委員を除く) e	364	331	△ 33	0.5%
附属機関委員報酬 f	59	59	0	0.1%
一般会計職員関連経費総計 g(=d+e+f)	58,277	64,287	6,009	100.0%

当初予算規模に対する人件費の割合

(単位:百万円)

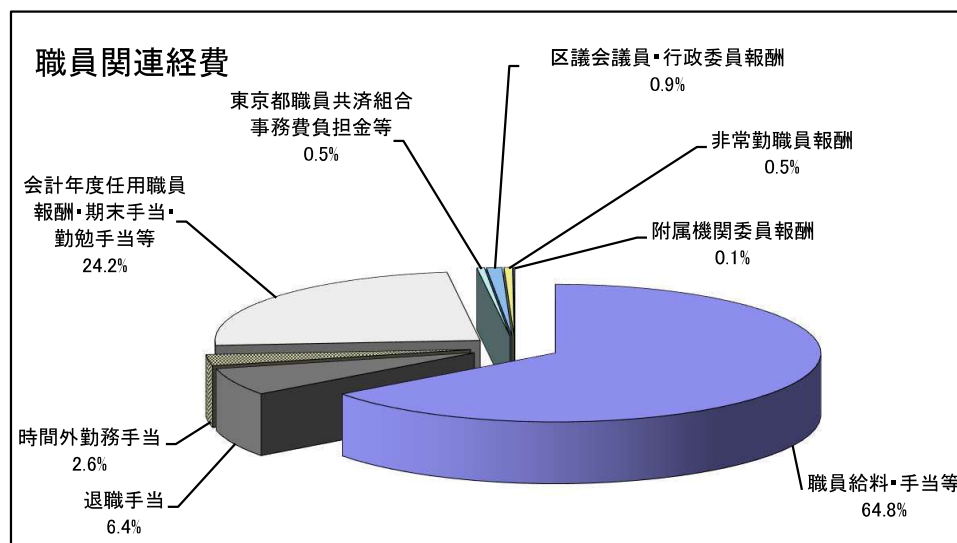
	5年度	6年度
当初予算規模 h	361,987	371,552
職員費 対当初予算規模比率 a/h	15.7%	17.0%
職員関連経費 対当初予算規模比率 g/h	16.1%	17.3%

職員数の推移

(単位:人)

区 分	4年度	5年度	6年度
職員数※	5,499	5,514	5,546
増減率	△ 0.1%	0.3%	0.6%

※一般会計と特別会計の合計給与支給対象者数
(再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除く)



8 自治体DXの推進

(1) DX推進方針に基づく取組み

行政サービスのRe-Design 438,202千円（特定財源32,102千円）

項 目	主な内容
「行かない 書かない 待たない」新たな窓口の実現 に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】区民がスマホで事前入力した情報や転出証明書情報をもとに窓口で転入手続等の申請書作成の手間を軽減 令和7年1月から10か所（くみん窓口 5か所、出張所 5か所） ・【新】コンビニにおける証明書交付手数料の減 ＜対象となる証明書＞ 住民票の写し、印鑑登録証明書、住民税課税・納税証明書 ＜手数料＞ 300円※→10円 ※窓口手続き時の手数料 ＜実施時期＞ 令和6年3月～4月 ※3月分は令和5年度補正予算対応 ・【新】混雑状況の見える化 窓口の混雑状況をホームページに見える化
手続き・相談の オンライン化	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】ヤングケアラーのためのSNS等を活用した相談事業の実施 令和6年7月開始 ・【拡】まちづくりセンターにおけるオンライン相談等の実施 令和5年度までは5か所のまちづくりセンター（池尻・松原・用賀・船橋・上北沢）のみ実施 令和6年度から全てのまちづくりセンター（28か所）でオンライン相談を実施
キャッシュレス化	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】新たな世田谷区民会館におけるキャッシュレス決済の導入 ・住民票の写し等の交付窓口におけるキャッシュレス決済 くみん窓口及び出張所 10か所

参加と協働のRe-Design 130,974千円（特定財源2,400千円）

項 目	主な内容
デジタルデバйд対策	<ul style="list-style-type: none"> ・スマホ講座 延べ334回 【新】地区会館等におけるデジタルデバйд対策講座 28地区で2回程度 延べ56回程度 まちづくりセンター 28地区で基礎講座5回、相談会2回 延べ196回 あんしんすこやかセンター 各地区の企画による講座 28地区で2回 延べ56回（※1） 【新】障害者に向けたスマホ相談会 視覚障害者に向けた相談会 24回 聴覚障害者に向けた相談会 2回

区役所の R e - D e s i g n 5,244,517千円（特定財源121,056千円）

項 目	主な内容
どこでも繋がるネットワーク ツールの活用による コミュニケーションの活性化	<ul style="list-style-type: none"> 次期情報化基盤の整備 D X 推進を支える庁内情報化基盤の整備 【新】窓口用字幕ディスプレイの導入 窓口における会話をリアルタイムに字幕化することで高齢者・障害者・外国人等に対する窓口対応を強化 導入台数 10台
内部事務の効率化等	<ul style="list-style-type: none"> 【新】生成 A I を活用した内部事務の効率化 内部事務の問合せについて、区ネットワーク内に構築した生成 A I 基盤を活用するチャットボットで対応 【新】保育入園業務における A I 選考ツールの導入 手作業で行っている認可保育園等の入園選考作業（申込状況（希望保育園、兄弟申込条件等）をもとに内定、非内定者を決める作業）を A I 選考ツールにより自動化 自治体情報システムの標準化・共通化 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づく、住民記録システムなどの対象業務について、標準仕様に準拠したシステムへの移行 第1期移行対象業務 住民記録、税、介護、就学 令和7年1月稼働予定 第2期移行対象業務 福祉系業務、その他業務 令和8年1月稼働予定
D X 研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> D X 人材育成に向けた研修の実施 全庁的な D X 推進体制の底上げを目指すため、D X 人材育成に向けた研修を実施

（２）教育 D X の推進

子どもの学びと育ちの支援 1,321,405千円（特定財源162,152千円）

項 目	主な内容
I C T を活用した学びの推進 I C T 環境整備の充実 教職員の支援・人材育成の推進	<ul style="list-style-type: none"> 【新】統合型校務支援システムの利便性の向上による子どもと向き合う時間の拡充 中学校へのデジタル採点システムの導入 令和5年度は10校で検証を実施 令和6年度から中学校全校で導入

合 計 7,135,098千円（特定財源317,710千円）

※ 1 介護保険事業会計に計上 2,270千円

9 令和6年度 新規施設建設・大規模改修予定一覧

番号	施設名	工事項目	整備内容
1	世田谷区役所本庁舎等 (世田谷4-21-27)	改築工事 (4年目)	敷地面積 21,574㎡(東棟:11,036㎡ 西棟:10,538㎡) 鉄骨造(一部鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造) 地上10階、地下2階建 延床面積 東棟:36,396㎡ 西棟:36,899㎡
2	三宿地区会館 (三宿2-7-10)	大規模改修 工事	外壁、内部改修工事
3	北沢区民会館 (北沢2-8-18)	大規模改修 工事	内部一部改修工事
4	上祖師谷地区会館 (上祖師谷4-5-6) 【一部R5年度第6次補正対応】	大規模改修 工事	内外部改修工事 電気設備改修工事 機械設備改修工事 昇降機設備改修工事
5	世田谷文化生活情報センター (太子堂4-1-1)	大規模改修 工事	舞台設備改修工事 監視カメラ設備改修工事 トイレ設備改修工事
6	大蔵総合運動場 (大蔵4-6-1)	大規模改修 工事	陸上競技場トラック等改修工事
7	三軒茶屋分庁舎 (太子堂2-16-7)	大規模改修 工事	【ぶらっとホームせたがや、せたがや若者サポートステーション、メルクマールせたがやを移転】 内部改修工事
8	区立産後ケアセンター (桜新町2-29-6)	大規模改修 工事	内外部改修工事
9	東弦巻保育園 (弦巻2-29-17) 【R5年度第6次補正対応】	大規模改修 工事	外壁、内部改修工事
10	若竹保育園 (北沢5-18-4) 【R5年度第6次補正対応】	大規模改修 工事	屋上防水、内部改修工事
11	八幡山三丁目第二アパート (八幡山3-32-26)	大規模改修 工事	外壁改修工事
12	上用賀四丁目アパート (上用賀4-14-1、2、3)	大規模改修 工事	外壁改修工事
13	梅丘図書館 (代田4-38-10)	改築工事 (2年目)	敷地面積 2,414㎡ 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造) 地上3階建 延床面積 2,024㎡

番号	施設名	工事項目	整備内容
14	瀬田小学校 (瀬田2-15-1)	改築工事 (2年目)	敷地面積 8,972㎡ 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造) 地上4階建 延床面積 8,976㎡
15	池之上小学校 (代沢2-42-15)	改築工事 (3年目)	敷地面積 7,287㎡ 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造) 地上4階建 延床面積 7,460㎡
16	八幡中学校 (等々力6-4-1)	改築工事 (3年目)	敷地面積 12,251㎡ 鉄筋コンクリート造 地上2階建 延床面積 1,804㎡
17	区立小学校 7校 (桜、桜丘、上北沢、東深沢、明正、千歳、千歳台)	大規模改修 工事	学級増に伴う改修工事
18	区立小学校 3校 (赤堤、用賀、船橋)	大規模改修 工事	空調設備改修工事
19	区立小学校 2校 (桜町、塚戸)	大規模改修 工事	外壁改修工事
20	区立中学校 4校 (桜丘、烏山、芦花、砧南)	大規模改修 工事	学級増に伴う改修工事
21	武蔵丘小学校 (北烏山1-47-11)	大規模改修 工事	トイレ改修工事
22	区立中学校 3校 (梅丘、砧、千歳)	大規模改修 工事	空調設備改修工事
23	太子堂中学校 (太子堂5-7-4)	大規模改修 工事	温水プール改修工事
24	駒沢中学校 (駒沢2-10-6)	大規模改修 工事	トイレ改修工事 空調設備改修工事
25	上祖師谷中学校 (上祖師谷7-10-1)	大規模改修 工事	内部大規模改修工事 校庭改修工事

10 令和6年度 新規開設予定施設一覧

番号	施設名	開設予定時期	構造、規模、面積	施設事業内容
1	池之上小学校 (代沢2-42-15)	R6年9月	敷地面積 7,287㎡ 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造) 地上4階建 延床面積 7,460㎡	池之上小学校校舎改築 ・池之上小学校 ・私立保育施設(R7年4月開園予定)
2	八幡中学校 (等々力6-4-1)	R6年9月	敷地面積 12,251㎡ 鉄筋コンクリート造 地上2階建 延床面積 1,804㎡	八幡中学校校舎の一部改築

※移管公営住宅及び道路、橋梁、公園等の公共土木施設以外について記載した。

1 1 地方消費税率引上げ分の社会保障財源化

社会保障・税一体改革において、引上げ分の地方消費税収入は、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています。

◆令和6年度予算にかかる税率引上げ分の社会保障財源分 138億円

※「社会保障4経費」消費税法第1条第2項に規定
制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

地方消費税交付金は一般財源であり、世田谷区では、以下のような施策に活用していきます。

○世田谷区における税率引上げ分の地方消費税交付金の使途

(単位：億円)

事業	6年度 予算額	特定財源	一般財源
社会福祉	1,289	754	535
障害者福祉事業	318	175	142
高齢者福祉事業	23	10	13
児童福祉事業	731	403	328
生活保護扶助事業	217	166	51
社会保険	300	47	253
国民健康保険事業	92	32	60
後期高齢者医療事業	100	11	89
介護保険事業	108	4	104
保健衛生	85	15	70
疾病予防対策事業	65	6	59
健康増進事業	19	9	10
合 計	1,674	816	857

1 2 森林環境譲与税の使途

令和元年度の税制改正において、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図り、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境税（国税）が創設されました。森林環境税は国民一人一人が負担を分かち合い、支える仕組みとすることから、個人住民税と併せて賦課徴収を行い、各自治体へ森林環境譲与税として交付されます。

- ・一人あたり年額1,000円
- ・個人住民税と併せて賦課徴収

◆令和6年度予算における森林環境譲与税の交付見込み額 127百万円

森林環境譲与税は一般財源であり、世田谷区では、以下のような施策に活用していきます。

○世田谷区における森林環境譲与税の使途

(単位：百万円)

事業	6年度 予算額	特定財源	一般財源
川場移動教室事業	96	0	96
健康村里山自然学校事業等	11	0	11
気候危機対策基金への積立て	21	0	21
合 計	129	0	129

13 特別区税調定・収入見込額

1 特別区民税現年課税分

区 分		課 税 基 本		税 率	調定見込額	収入歩合	収 入 見 込 額			
現 年 度 分	均 等 割	住民に均等にかかる税金です。ただし、一定金額よりも少ない所得の人にはかからないことがあります。				%	千円			
		普通徴収	納税者数	人	円					
			230,423		千円					
					691,269					
	特別徴収	〃	353,724	3,000	1,061,172					
	小 計	〃	584,147		1,752,441					
	所 得 割	収入から必要経費を引いた所得額から、さらに各種控除額を引いた金額（課税標準額）に税率をかけて計算します。						99.0	125,510,087	
		普通徴収	課税標準額	千円	%					千円
			680,153,950							40,809,237
特別徴収		〃	1,403,393,869	6 ※	84,203,632					
小 計	〃	2,083,547,819	125,012,869							
計		—	—	—	126,765,310					
過 年 度 分		—	—	—	1,023,908	70.0	716,736			
合 計		—	—	—	127,789,218	98.8	126,226,823			

※一部税率が異なるものがあります

2 特別区民税滞納繰越分

調定見込額	収入歩合	収入見込額
千円	%	千円
2,996,248	29.9	896,906

3 軽自動車税現年課税分

税目	種 別	台 数	税 額	調定見込額	収入歩合	収入見込額
種別割	原動機付自転車	台	円	千円	%	千円
		25,016	2,000～3,700	55,394		
	軽 自 動 車	34,604	1,000～12,900	232,546		
	二輪小型自動車 小型特殊自動車	11,255	2,400～6,000	67,207	97.2	345,186
過 年 度		—	—	636	92.8	591
環境性能割	—	—	—	29,681	100.0	29,681
計		70,875	—	385,464	97.4	375,458

4 軽自動車税滞納繰越分

税目	調定見込額	収入歩合	収入見込額
種別割	千円	%	千円
	31,901	17.5	5,589

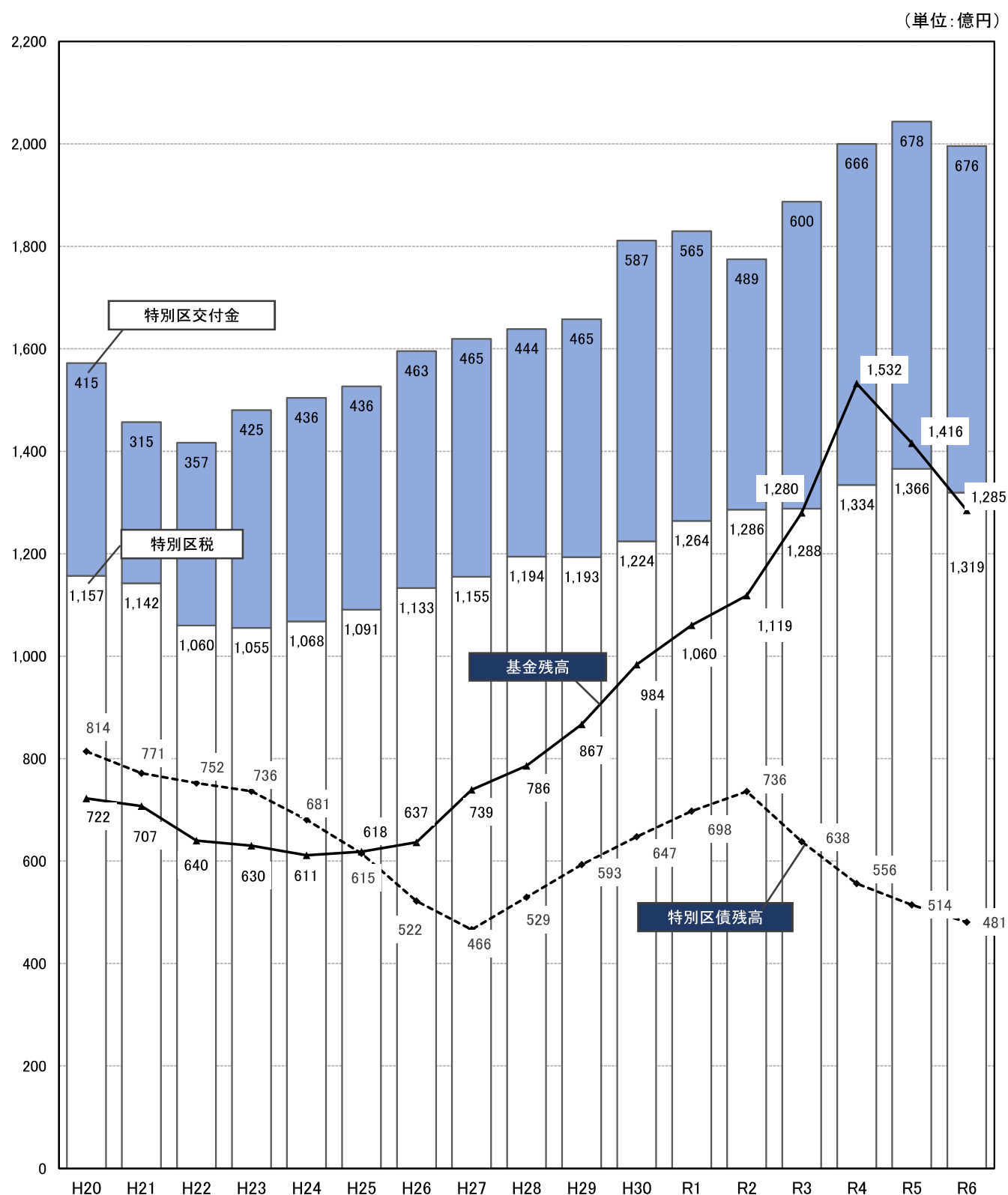
5 特別区たばこ税現年課税分

課 税 基 本	税 率	調 定 見 込 額	収入歩合	収 入 見 込 額
売渡し本数 千本	千本につき 円	千円	%	千円
674,035	6,552	4,416,274	100.0	4,416,274

6 入湯税現年課税分

課 税 基 本	税 率	調 定 見 込 額	収入歩合	収 入 見 込 額
入湯客数 人	1人1日につき 円	千円	%	千円
86,047	150	12,907	100.0	12,907

14 主な歳入(特別区税、特別区交付金)と基金残高・特別区債残高の推移



<特別区税・特別区交付金>

令和4年度までは決算額を、令和5年度は6次補正後予算額を、令和6年度は当初予算額をそれぞれ用いている。

<基金・特別区債残高>

令和4年度までは年度末残高を、令和5年度は6次補正後予算、令和6年度は当初予算における基金積立・繰入、起債発行額を反映した残高見込みとなっている。

15 補助金一覧

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	5年度 予算額	6年度 予算額	所管部
総務費	専修学校・各種学校等指導助成	私立学校団体補助	300	300	子ども・若者部
	外国人学校児童・生徒保護者補助金交付	外国人学校保護者補助 月額 8,000円	2,784	2,832	子ども・若者部
	私立幼稚園指導助成	保育料補助 月額 5,300～13,200円 6,310人 入園料補助 100,000円 2,118人	531,438	596,441	子ども・若者部
	私立幼稚園指導助成	私立幼稚園等特別支援教育事業費補助金	25,480	44,485	子ども・若者部
	私立幼稚園指導助成	私立幼稚園園児健康管理補助 7,106人	3,791	3,375	子ども・若者部
	私立幼稚園指導助成	一時預かり事業補助	11,995	11,335	子ども・若者部
	私立幼稚園指導助成	私立幼稚園等預かり保育事業	30,465	44,520	子ども・若者部
	私立幼稚園指導助成	感染症対応に係る経費を補助	17,752	0	子ども・若者部
	私立幼稚園指導助成	私立幼稚園等経営支援補助	4,200	4,200	子ども・若者部
	私立幼稚園協会助成	幼児教育振興補助金（私立幼稚園協会助成）	118,455	118,085	子ども・若者部
	幼稚園類似幼児施設助成	保育料補助 月額 31,000～38,900円 62人 入園料補助 100,000円 20人	30,534	26,027	子ども・若者部
	幼稚園類似幼児施設助成	特別支援教育事業費補助金	980	2,042	子ども・若者部
	幼稚園類似幼児施設助成	預かり保育利用料無償化に係る事務費補助	240	240	子ども・若者部
	私立幼稚園での未就園児の定期的な預かり事業の推進	未就園児の定期的な預かり事業補助	0	296,100	子ども・若者部
	私立幼稚園での未就園児の定期的な預かり事業の推進	一時預かり利用者負担軽減事業補助	0	13,306	子ども・若者部
	職員研修	職員自主研究グループ助成	80	80	総務部
	職員研修	職員自主研修助成	150	150	総務部
	納税意識啓発事業	納税貯蓄組合連合会補助	1,000	1,000	財務部
	町会自治会等事業助成	町会自治会等補助	22,784	22,432	生活文化政策部
	市民活動の促進	市民活動協働促進支援	6,000	6,000	生活文化政策部
	市民活動の促進	コミュニティ事業助成金	4,341	3,017	生活文化政策部
	防犯協会・防火防災協会	防火防災協会補助	1,300	1,300	世田谷・玉川・砧総合支所
	防犯協会・防火防災協会	防犯協会補助	4,000	4,000	世田谷・北沢・玉川・砧総合支所
	まちづくり推進	身近なまちづくり推進事業補助	5,694	6,239	各総合支所
	安全安心まちづくりの推進	区民活動団体支援助成	2,430	2,100	危機管理部
	自主的コミュニティづくりの支援	地域の絆連携活性化事業	24,300	24,300	世田谷総合支所
	災害時地域助け合い活動支援	町会自治会等補助（災害時助け合い活動）	2,375	2,325	生活文化政策部
	防犯カメラ整備・維持管理助成	防犯カメラの整備助成	46,800	39,450	危機管理部

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	5年度 予算額	6年度 予算額	所管部
総務費	防犯カメラ整備・維持管理助成	防犯カメラの維持管理経費助成	10,332	8,997	危機管理部
	ふるさとまつり協賛（世田谷）	ボロ市開催事業補助金	4,000	4,000	世田谷総合支所
	災害対策・体制の整備	区民防災会議に対する補助	5,000	5,000	危機管理部
	災害対策・体制の整備	地域の防災士養成補助	1,238	1,276	危機管理部
	危機管理	世田谷区安全安心まちづくり区民活動補助	2,000	2,800	危機管理部
	防災事業運営	消防団運営等補助	4,380	4,380	世田谷・玉川・砧 総合支所
	防災訓練・組織育成	防災区民組織防災資機材購入等補助	11,491	12,747	各総合支所
	防災施設管理	災害対策用井戸ポンプ設置・修理補助	1,850	1,950	各総合支所
	災害被災世帯支援	令和元年東日本台風にかかる災害援護資金等貸付利子補助	78	67	危機管理部
	文化・芸術資源の魅力発信	地域文化・芸術活動支援助成	2,000	2,000	生活文化政策部
	姉妹都市等交流の充実	姉妹都市スポーツ交流事業参加費の助成	500	300	生活文化政策部
	外国人が暮らしやすい環境づくり	国際平和交流活動支援助成	2,000	1,700	生活文化政策部
	文化財団運営補助	せたがや文化財団への補助	1,280,041	1,358,419	生活文化政策部
	世田谷区スポーツ振興財団運営助成	世田谷区スポーツ振興財団運営補助	279,192	292,733	スポーツ推進部
	高齢者文化活動	高齢者クラブ連合会補助	2,900	2,900	生活文化政策部
	高齢者文化活動	高齢者クラブ補助	27,358	27,130	生活文化政策部
	生涯現役社会づくりの支援	せたがや生涯現役ネットワーク事業補助	1,473	1,490	生活文化政策部
	高齢者の地域参加促進	高齢者地域活動団体支援補助	3,000	4,800	生活文化政策部
	高齢者の地域参加促進	ボランティア・マッチング事業補助	5,726	5,945	生活文化政策部
総務費 計			2,544,227	3,014,315	
民生費	民生委員等活動	地区民生委員協議会に対する補助	4,350	4,350	保健福祉政策部
	保健福祉政策部運営事業	社会福祉事業を実施する団体に対する助成 2団体	3,350	3,650	保健福祉政策部
	社会福祉事業団運営助成	世田谷区社会福祉事業団に対する補助	201,259	120,425	高齢福祉部
	ボランティア団体等援助	世田谷ボランティア協会に対する補助	99,540	109,730	保健福祉政策部
	世田谷区地域福祉推進事業	世田谷区地域福祉推進団体に対する補助	6,000	5,000	障害福祉部
	成年後見制度	成年後見制度利用低所得者の後見人等の報酬助成	16,154	15,036	保健福祉政策部
	成年後見制度	法人後見業務補助	952	896	保健福祉政策部
	成年後見制度	成年後見制度利用時の申立て費用助成	1,380	921	保健福祉政策部
	社会福祉法人に対する障害者施設整備助成	障害者（児）施設整備助成 1施設	744	744	障害福祉部
	社会福祉法人に対する高齢者施設整備助成	特別養護老人ホーム等施設整備助成 12施設	102,562	47,612	高齢福祉部

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	5年度 予算額	6年度 予算額	所管部
民生費	老人保健施設整備助成	老人保健施設整備助成 3施設	15,784	13,152	高齢福祉部
	障害者グループホーム整備助成	障害者グループホーム整備助成 2施設	18,847	7,797	障害福祉部
	移動困難者の移送システム	福祉移動支援センター運営事業補助	10,008	11,672	障害福祉部
	移動困難者の移送システム	世田谷区地域福祉推進団体助成 7団体	22,890	25,163	障害福祉部
	地域密着型サービス拠点等整備助成	認知症高齢者グループホーム整備助成 2施設 小規模多機能型居宅介護整備助成 1施設 看護小規模多機能型居宅介護整備助成 4施設 定期巡回・随時対応型訪問介護看護整備助成 1施設 地域密着型特別養護老人ホーム整備助成 2施設 認知症高齢者グループホーム等改修費助成 5施設	461,223	632,476	高齢福祉部
	地域福祉活動等促進事業	福祉施設等支援事業	15,700	16,000	保健福祉政策部
	社会福祉協議会運営助成	世田谷区社会福祉協議会に対する補助	381,567	390,422	保健福祉政策部
	保健福祉サービス質の向上の推進	第三者評価受審費補助	49,709	49,887	保健福祉政策部
	生活安定支援事業	世田谷区社会福祉協議会に対する補助	43,349	64,619	保健福祉政策部
	ケアハウス整備促進等事業	都市型軽費老人ホーム整備助成 1施設	11,000	6,000	高齢福祉部
	障害者施設整備促進等事業	障害者施設土地賃借料補助	6,794	7,066	障害福祉部
	障害者施設整備促進等事業	障害者グループホーム・通所等施設整備助成 2施設	0	28,903	障害福祉部
	介護人材確保・定着支援事業	介護職員初任者研修課程受講料助成 介護福祉士実務者研修受講料助成 介護福祉士資格取得費用助成 登録ヘルパー等研修受講助成	20,771	19,578	高齢福祉部
	介護人材確保・定着支援事業	介護職員等宿舍借り上げ支援事業	11,439	10,227	高齢福祉部
	介護人材確保・定着支援事業	特別養護老人ホーム等職員研修補助	30,318	27,976	高齢福祉部
	介護人材確保・定着支援事業	介護人材採用活動経費助成	18,033	22,576	高齢福祉部
	介護人材確保・定着支援事業	特別養護老人ホーム介護職員宿舍借り上げ支援事業	29,405	38,396	高齢福祉部
	介護人材確保・定着支援事業	介護保険施設等におけるデジタル環境整備促進事業	3,750	7,500	高齢福祉部
	介護人材確保・定着支援事業	地域密着型サービス事業所等宿舍借り上げ支援事業	113,652	51,969	高齢福祉部
	医療的ケア児（者）支援の充実	介護職員等による医療的ケア児者喀痰吸引等研修受講料助成	800	400	障害福祉部
	医療的ケア児（者）支援の充実	医療的ケア児等を育てる世帯への支援事業	4,400	6,600	障害福祉部
	社会福祉施設への支援事業	高齢者・障害者施設等支援事業補助	2,250	0	保健福祉政策部
	特別養護老人ホーム等運営支援	特別養護老人ホーム等の民営化に伴う運営費補助	316,172	311,532	高齢福祉部
	ひきこもり対策	ひきこもり等当事者及び家族による交流支援事業補助	200	600	保健福祉政策部
	ひきこもり対策	ひきこもり等居場所事業補助	0	4,008	保健福祉政策部
	高齢者会食サービス	食事サービスサポートセンター運営補助	3,127	3,357	高齢福祉部
	支えあいミニデイ支援の推進	支えあいミニデイ活動補助	6,435	6,410	高齢福祉部

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	5年度 予算額	6年度 予算額	所管部
民生費	高齢者在宅サービスセンター維持管理	高齢者在宅サービスセンター運営支援	12,087	13,769	高齢福祉部
	一般介護予防事業	介護予防・健康づくり自主活動団体活動補助	1,920	1,920	高齢福祉部
	障害者相談支援	医療的ケア児に対応する相談支援従事者育成支援事業	3,600	3,600	障害福祉部
	精神障害者ピアサポート支援事業	精神障害者ピアサポート支援事業補助	2,066	1,863	障害福祉部
	障害者団体支援	障害者団体助成	4,095	4,335	障害福祉部
	障害者自立支援給付	福祉ホーム事業補助	4,104	4,104	障害福祉部
	精神保健福祉団体連携事業	精神保健福祉団体連携事業 7団体	1,009	976	障害福祉部
	障害者授産事業	障害者施設受注拡大・工賃向上推進事業補助	0	17,500	障害福祉部
	地域活動支援センター運営助成	地域活動支援センター運営費補助	50,244	50,420	障害福祉部
	地域活動支援センター運営助成	障害者施設（地域活動支援センター）職員研修補助	150	150	障害福祉部
	生活介護事業運営	生活介護事業運営補助	616,249	632,234	障害福祉部
	生活介護事業運営	障害者施設（生活介護事業所）職員研修補助	450	495	障害福祉部
	就労移行・継続支援事業運営	就労移行支援・就労継続支援事業運営補助	476,352	493,215	障害福祉部
	就労移行・継続支援事業運営	障害者施設（就労移行・継続支援事業所）職員研修補助	1,440	1,480	障害福祉部
	グループホーム運営助成	障害者グループホーム運営補助	260,826	315,056	障害福祉部
	グループホーム運営助成	障害者施設（グループホーム）職員研修補助	1,050	1,320	障害福祉部
	障害者施設等運営助成	社会福祉法人障害者施設運営補助 2施設	6,313	6,375	障害福祉部
	障害者施設等運営助成	障害者福祉施設緊急時一時保護（宿泊）事業助成	300	200	障害福祉部
	障害者施設等運営助成	八幡山地域支えあい・介護予防事業補助	2,668	2,688	障害福祉部
	児童発達支援運営	児童発達支援運営補助	3,360	3,840	障害福祉部
	児童発達支援運営	児童発達支援センター運営補助	11,654	10,725	障害福祉部
	重症心身障害児（者）通園施設運営助成	重症心身障害児（者）通園施設への補助	94,638	86,710	障害福祉部
	重症心身障害児（者）通園施設運営助成	医療的ケア児の通所施設への補助	37,374	49,900	障害福祉部
	放課後等デイサービス運営助成	放課後等デイサービス運営補助	1,920	1,920	障害福祉部
	梅ヶ丘拠点障害者支援施設運営助成	梅ヶ丘拠点障害者支援施設運営助成	119,597	149,589	障害福祉部
	梅ヶ丘拠点障害児通所事業運営助成	梅ヶ丘拠点障害者支援施設運営助成	86,122	87,323	障害福祉部
	障害者短期入所等事業	障害者短期入所運営等運営支援	142,811	143,921	障害福祉部
	認証保育所事業	認証保育所運営補助 35か所 定員1,122人	1,870,268	1,808,395	子ども・若者部
	認証保育所事業	保育力強化事業補助	43,531	94,917	子ども・若者部
	認証保育所事業	保育士等キャリアアップ補助	217,304	200,191	子ども・若者部

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	5年度 予算額	6年度 予算額	所管部
民生費	家庭福祉員制度運営	家庭福祉員 5人 定員19人	35,911	29,044	子ども・若者部
	保育料負担軽減補助	保育室、保育ママ利用者への保育料補助	12,980	10,572	子ども・若者部
	保育料負担軽減補助	認証保育所利用者への保育料補助	275,208	373,728	子ども・若者部
	保育料負担軽減補助	無認可保育施設利用者への保育料補助	256,044	304,332	子ども・若者部
	保育室制度運営	保育室制度運営補助 1室 定員29人	44,295	41,563	子ども・若者部
	単独施設型一時保育事業	単独施設型一時保育事業	23,364	28,346	子ども・若者部
	子育て支援事業	保育士住宅確保支援事業	1,950,803	2,040,438	子ども・若者部
	子育て支援事業	処遇改善に向けた個人給付	458,520	463,320	子ども・若者部
	子育て支援事業	感染症対応に係る経費を補助	33,000	0	子ども・若者部
	子育て支援事業	安全対策事業支援補助	0	25,200	子ども・若者部
	在宅子育て支援	乳幼児ふれあい体験支援事業	1,925	2,320	子ども・若者部
	在宅子育て支援	感染症対応に係る経費を補助	900	0	子ども・若者部
	子育てステーション事業	感染症対応に係る経費を補助	8,160	0	子ども・若者部
	子育てステーション事業	一時預かり利用者負担軽減事業補助	0	4,925	子ども・若者部
	子どもを育む地域活動の支援	地域子育て活動団体・自主保育団体助成	2,177	2,195	子ども・若者部
	子どもを育む地域活動の支援	小学校就学前の子どもを対象とした外遊び活動の利用料補助	8,640	8,400	子ども・若者部
	子ども基金による補助・支援事業	子ども基金助成	7,000	7,000	子ども・若者部
	子ども基金による補助・支援事業	子どもの学び場運営補助事業	5,568	6,496	子ども・若者部
	認可外保育施設の一時預かり事業の推進	一時預かり 事業補助	0	4,401	子ども・若者部
	認可外保育施設の一時預かり事業の推進	未就園児の定期的な預かり 事業補助	0	250,572	子ども・若者部
	認可外保育施設の一時預かり事業の推進	一時預かり利用者負担軽減事業補助	0	301	子ども・若者部
	認可保育施設等の一時預かり事業の推進	一時預かり 事業補助	0	330,681	子ども・若者部
	認可保育施設等の一時預かり事業の推進	未就園児の定期的な預かり 事業補助	0	305,903	子ども・若者部
	認可保育施設等の一時預かり事業の推進	一時預かり利用者負担軽減事業補助	0	11,398	子ども・若者部
	子どもの権利事業	子ども基金を活用した子ども応援事業補助	0	1,200	子ども・若者部
	病児・病後児保育事業	保育士等キャリアアップ補助	18,709	18,788	子ども・若者部
	子育てつどいの広場	おでかけひろば運営補助	329,150	400,499	子ども・若者部
	子育てつどいの広場	ほっとステイ運営補助	63,693	78,773	子ども・若者部
	子育てつどいの広場	感染症対応に係る経費を補助	43,045	0	子ども・若者部
	子育てつどいの広場	一時預かり利用者負担軽減事業補助	0	3,284	子ども・若者部

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	5年度 予算額	6年度 予算額	所管部
民生費	ひとり親家庭への支援	母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金事業	2,462	3,389	子ども・若者部
	ひとり親家庭への支援	母子家庭及び父子家庭高等技能訓練促進給付金等給付事業	82,282	67,616	子ども・若者部
	ひとり親家庭への支援	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	328	350	子ども・若者部
	ひとり親家庭への支援	公正証書作成等助成	0	918	子ども・若者部
	児童養護施設退所者等奨学・自立支援金	児童養護施設退所者等に対する給付型奨学金等	25,430	25,620	子ども・若者部
	私立幼稚園施設型給付	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助	828	864	子ども・若者部
	私立幼稚園施設型給付	一時預かり事業補助	5,831	5,640	子ども・若者部
	母子生活支援施設整備	母子生活支援施設等の整備補助	11,306	0	子ども・若者部
	生活困難を抱える子どもと家庭への支援	生活保護世帯出身の大学生に対する給付型奨学金	0	31,800	子ども・若者部
	私立母子生活支援施設への保護委託	私立母子生活支援施設事業充実費	24,338	23,638	子ども・若者部
	私立母子生活支援施設への保護委託	感染症対応に係る経費を補助	4,000	0	子ども・若者部
	私立母子生活支援施設への保護委託	育児指導機能強化事業補助	4,987	4,987	子ども・若者部
	私立母子生活支援施設への保護委託	ICT推進化事業補助	0	1,500	子ども・若者部
	私立保育園運営	一時保育事業補助	315,353	0	子ども・若者部
	私立保育園運営	防犯カメラ整備助成	3,200	3,200	子ども・若者部
	私立保育園運営	非常通報装置付設費補助(学校110番)	23,100	300	子ども・若者部
	私立保育園運営	定期利用保育事業補助	33,841	33,551	子ども・若者部
	私立保育園運営	保育士等キャリアアップ補助	459,551	460,085	子ども・若者部
	私立保育園運営	保育推進事業補助	169,596	174,389	子ども・若者部
	私立保育園運営	送迎保育ステーション事業	94,906	103,300	子ども・若者部
	私立保育園運営	保育所等業務効率化推進事業補助	2,250	1,350	子ども・若者部
	私立保育園運営	感染症対応に係る経費を補助	41,400	0	子ども・若者部
	私立保育園運営	送迎バス等安全対策支援事業	0	29,850	子ども・若者部
	認定こども園運営	認定こども園障害児支援促進事業費補助	2,977	3,687	子ども・若者部
	認定こども園運営	一時預かり事業補助(幼稚園型) 3か所	17,382	18,410	子ども・若者部
	認定こども園運営	一時預かり事業補助(一般型) 2か所	10,857	0	子ども・若者部
	認定こども園運営	保育士等キャリアアップ補助	44,279	44,279	子ども・若者部
	認定こども園運営	保育推進事業補助	23,728	28,847	子ども・若者部
	認定こども園運営	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助	552	552	子ども・若者部
	認定こども園運営	私立幼稚園等預かり保育事業 3園	12,147	12,147	子ども・若者部

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	5年度 予算額	6年度 予算額	所管部
民生費	認定こども園運営	感染症対応に係る経費を補助	4,500	0	子ども・若者部
	認定こども園運営	送迎バス等安全対策支援事業	0	1,125	子ども・若者部
	特定地域型保育事業	延長保育促進事業補助	22,505	18,991	子ども・若者部
	特定地域型保育事業	保育士等キャリアアップ補助	93,107	98,416	子ども・若者部
	特定地域型保育事業	保育推進事業補助	33,861	32,136	子ども・若者部
	特定地域型保育事業	感染症対応に係る経費を補助	2,450	0	子ども・若者部
	特定地域型保育事業	送迎バス等安全対策支援事業	0	7,575	子ども・若者部
	学童クラブ運営	放課後児童クラブ施設整備費補助	75,500	88,400	子ども・若者部
	学童クラブ運営	放課後児童クラブ運営費補助	48,018	347,984	子ども・若者部
	学童クラブ運営	放課後児童クラブ利用料補助	360	1,820	子ども・若者部
	自然体験遊び場事業	自然体験遊び場事業補助	1,085	1,085	子ども・若者部
	保育施設整備	保育所等整備交付金等による施設整備費補助	421,060	561,184	子ども・若者部
	家庭養育の推進	養親希望者手数料補助	1,600	1,600	子ども・若者部
	家庭養育の推進	里親委託交流経費補助	1,430	1,450	子ども・若者部
	家庭養育の推進	養育家庭等自立援助経費補助	2,093	2,882	子ども・若者部
	家庭養育の推進	専門里親研修受講料補助	60	30	子ども・若者部
	家庭養育の推進	里親研修受講支援補助	672	600	子ども・若者部
	児童養護施設等の体制強化事業	民間児童福祉施設等整備費補助	37,884	0	子ども・若者部
	児童養護施設等の体制強化事業	感染症対応に係る経費を補助	29,000	0	子ども・若者部
	児童養護施設等の体制強化事業	児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業費補助（入所児童等の生活環境改善事業）	0	1,000	子ども・若者部
	児童養護施設等の体制強化事業	ICT化推進事業補助	0	3,000	子ども・若者部
	児童養護施設における良好な家庭的環境の整備	児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業費補助（グループホーム開設支援事業）	24,000	18,000	子ども・若者部
民生費 計			11,902,604	13,283,007	
環境費	ポイ捨てごみゼロ等の推進	民間事業者等による指定喫煙場所の整備に対する助成	9,000	3,000	環境政策部
	公害防止等指導	民間建築物アスベスト含有調査助成 250,000円×2棟	500	500	環境政策部
	ごみ減量・リサイクル活動推進	ごみ減量・リサイクル推進委員会補助金	6,300	6,300	清掃・リサイクル部
	清掃指導業務	汚泥の収集運搬補助	22	22	清掃・リサイクル部
	清掃指導業務	在宅医療に係る自己注射針の回収容器購入補助	599	742	清掃・リサイクル部
	環境配慮型住宅推進事業	エコ住宅補助金	79,850	113,550	環境政策部
環境費 計			96,271	124,114	

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	5年度 予算額	6年度 予算額	所管部
衛生費	地域医療整備	看護師等養成施設研究研修事業補助	2,800	2,800	保健福祉政策部
	地域医療整備	地域保健医療医学振興補助	3,630	3,630	保健福祉政策部
	地域医療整備	新型コロナウイルス感染症対応医療機関等支援事業	197,168	0	保健福祉政策部
	保健センター維持運営	世田谷区保健センターに対する補助	154,884	156,994	保健福祉政策部
	精神保健福祉推進	精神障害者家族会相談活動支援事業補助	1,090	1,090	世田谷保健所
	精神保健福祉推進	グリーフサポート事業助成	3,691	3,691	世田谷保健所
	がん対策	がん先進医療費利子補給	76	76	世田谷保健所
	がん対策	若年がん患者在宅療養支援	637	688	世田谷保健所
	がん対策	ウィッグ・胸部補整具購入費用等助成事業	0	27,934	世田谷保健所
	小児慢性特定疾病医療費給付	小児慢性特定疾病医療意見書オンライン登録システム環境整備事業費補助	100	100	世田谷保健所
	感染症対策	風しん予防接種に対する助成	6,829	0	世田谷保健所
	感染症対策	帯状疱疹予防接種に対する助成	231,192	0	世田谷保健所
	定期及臨時予防接種	骨髄移植等による予防接種の再接種費用助成	1,000	1,000	世田谷保健所
	定期及臨時予防接種	おたふくかぜ予防接種助成	0	59,085	世田谷保健所
	子どもインフルエンザ予防接種助成	子どものインフルエンザ予防接種に対する助成 対象 1～15歳 1回1,000円 88,574件	97,663	88,574	世田谷保健所
	風しん抗体検査・予防接種	風しん予防接種助成	0	6,786	世田谷保健所
	帯状疱疹予防接種助成	帯状疱疹予防接種助成	0	313,060	世田谷保健所
	難病・被爆者対策	骨髄ドナー支援助成	1,890	1,750	世田谷保健所
	人と動物との共生推進事業	飼い猫の不妊・去勢手術補助	5,250	5,250	世田谷保健所
	人と動物との共生推進事業	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術補助	1,250	2,500	世田谷保健所
	人と動物との共生推進事業	飼い主のいない猫の譲渡補助	2,500	5,000	世田谷保健所
	人と動物との共生推進事業	人と動物の共生推進事業実施補助	1,000	1,000	世田谷保健所
衛生費 計			712,650	681,008	
産業経済費	公衆浴場確保対策	公衆浴場設備改善等補助	25,716	20,092	経済産業部
	中小企業者経営支援	利子補給	502,613	464,190	経済産業部
	産業振興	世田谷工業振興協会振興育成補助	18,886	20,075	経済産業部
	産業振興	建設業人材育成支援事業補助	600	1,600	経済産業部
	世田谷区産業振興公社運営助成	世田谷区産業振興公社運営補助	316,956	334,567	経済産業部
	商業振興	活力ある商店街育成事業補助	106,114	76,398	経済産業部
	商業振興	商店街AED維持管理補助	184	519	経済産業部

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	5年度 予算額	6年度 予算額	所管部
産業 経済 費	商業振興	商店街イベント支援事業補助	167,631	173,211	経済産業部
	商業振興	世田谷区商店街振興組合連合会等振興育成補助	24,735	24,838	経済産業部
	商業振興	せたがやP a y・プレミアム付区内共通商品券発行支援	304,671	321,981	経済産業部
	商業振興	商店街振興組合育成補助	47,842	50,392	経済産業部
	商業振興	ショッピング・プロムナード整備モデル商店街補助	311	0	経済産業部
	商業振興	商店街街路灯電灯料補助	75,381	65,169	経済産業部
	商業振興	未来を創る商店街支援事業	71,634	57,450	経済産業部
	観光事業の推進	観光事業の支援	22,278	35,905	経済産業部
	経営改善支援事業	経営支援コーディネーター支援	3,831	2,723	経済産業部
	産業連携推進事業	産業団体等振興育成補助	324	324	経済産業部
	ビジネスモデル研究開発支援事業	東京都立産業技術研究センター利用補助	200	200	経済産業部
	ビジネスモデル研究開発支援事業	知的財産権取得支援補助	2,400	2,400	経済産業部
	工業・ものづくりの振興	ものづくり企業地域共生推進助成	3,750	3,000	経済産業部
	産業交流促進事業	ビジネスマッチング出展料補助	1,500	1,500	経済産業部
	商業支援	地域連携型ハンズオン支援事業補助	85,000	60,000	経済産業部
	地域産業支援	中小事業者経営改善事業者補助	0	17,000	経済産業部
	地域経済活動の促進	ソーシャルビジネス支援事業補助	0	2,500	経済産業部
	シルバー人材センター育成	シルバー人材センター補助 シルバー作業所運営補助	85,737	79,097	経済産業部
	就労支援拠点事業	就労支援総合窓口等の運営補助	66,171	64,946	経済産業部
	農地の保全	都市農家育成補助	6,867	6,259	経済産業部
	農地の保全	緑域環境維持補助	98	92	経済産業部
	農地の保全	施設栽培促進補助	11,434	9,838	経済産業部
	農地の保全	認定・認証農業者事業経費補助	20,276	20,443	経済産業部
	農地の保全	未来に残す東京の農地プロジェクト補助	0	16,860	経済産業部
	農業経営安定化	体験農園管理運営補助	0	48	経済産業部
	農業経営安定化	体験農園施設整備補助	0	5,199	経済産業部
	農業経営安定化	農業振興等補助	800	800	経済産業部
	農業経営安定化	せたがやそだち加工品ビジネスプランコンテスト補助	1,100	1,100	経済産業部
	農産物ブランド化推進	ロゴマーク資材作成経費補助	1,400	1,400	経済産業部
産業経済費 計			1,976,440	1,942,116	

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	5年度 予算額	6年度 予算額	所管部
土木費	建築線・狭あい道路事業	狭あい道路後退用地内等物件移転補助	5,440	3,400	防災街づくり担当部
	都市型水害対策の推進	雨水タンク設置助成 雨水浸透施設設置助成	9,788	9,888	土木部
	私道整備助成	私道整備助成	10,000	10,000	土木部
	交通安全啓発	交通安全協会補助 自転車用ヘルメット購入補助	3,200	11,200	土木部
	自転車等駐車場等整備	区営自動二輪車駐車場育成助成 民営自転車等駐車場育成補助	3,000	3,000	土木部
	民有防犯灯維持助成	民有防犯灯維持管理補助 459基	1,286	1,227	土木部
	私道排水設備助成	私道排水設備整備助成	3,500	3,500	土木部
	特別保護区保護管理	特別保護区保護管理補助	3,601	3,015	みどり33推進担当部
	樹木・樹林地の保護	市民緑地事業補助	20,816	22,526	みどり33推進担当部
	樹木・樹林地の保護	既存樹木移植助成	1,500	1,500	みどり33推進担当部
	緑と水のまちづくり	ガーデニングフェア運営補助	900	1,100	みどり33推進担当部
	緑と水のまちづくり	生垣等緑化助成、屋上緑化等助成、駐車場緑化助成	8,600	8,600	みどり33推進担当部
	建築物耐震診断・補強工事	耐震診断助成 補強設計助成 耐震改修等助成 耐震シェルター等設置支援助成 ブロック塀等撤去工事助成	385,760	354,029	防災街づくり担当部
	民間建築敷地の安全促進	住宅・建築物土砂災害対策改修補助	772	772	防災街づくり担当部
	民間建築敷地の安全促進	擁壁等改修助成	3,000	3,000	防災街づくり担当部
	公的住宅維持運営	生活協力員家賃補助	1,267	1,267	都市整備政策部
	住宅施策の計画	空き家等地域貢献活用助成	3,000	3,000	都市整備政策部
	住宅施策の計画	マンションアドバイザー制度利用助成	0	1,928	都市整備政策部
	民間住宅管理保全等の支援	入居者への家賃低廉化補助 賃貸人への成約時協力金	9,700	11,820	都市整備政策部
	民間住宅管理保全等の支援	入居者への初期費用補助	50	0	都市整備政策部
	民間住宅管理保全等の支援	見守りサービス初回登録料補助	110	165	都市整備政策部
	民間住宅管理保全等の支援	東京都住宅供給公社の空き住戸を活用したひとり親世帯に対するへの家賃助成	960	960	都市整備政策部
	「せたがやの家」運営補助	「せたがやの家」家賃対策補助 「せたがやの家」管理運営補助	144,268	149,456	都市整備政策部
	住まいサポートセンター運営	家賃等債務保証料助成	200	200	都市整備政策部
	世田谷トラストまちづくり運営補助	世田谷トラストまちづくり管理運営補助	208,753	227,878	都市整備政策部
	ユニバーサルデザイン環境整備推進	民間施設のユニバーサルデザイン生活環境整備補助	2,150	2,150	都市整備政策部
	土地利用計画事務	街づくり協議会助成 4団体	950	600	都市整備政策部
	木造住宅密集地域の解消	災害時避難経路整備助成	300	300	防災街づくり担当部

(単位：千円)

款	予算事業名称	補助内容	5年度 予算額	6年度 予算額	所管部
土木費	木造住宅密集地域の解消	不燃化推進特定整備地区制度に基づく建替え促進助成 不燃化推進特定整備地区制度に基づく老朽建築物除却助成 不燃化推進特定整備地区制度に基づく土地管理仮設費助成	412,360	377,640	防災街づくり担当部
	木造住宅密集地域の解消	地区防災不燃化促進事業助成	5,570	5,323	防災街づくり担当部
	三軒茶屋駅周辺地区市街地再開発	市街地再開発準備組合助成	420	420	防災街づくり担当部
	千歳烏山駅周辺地区市街地再開発	市街地再開発準備組合助成	360	360	防災街づくり担当部
土木費 計			1,251,581	1,220,224	
教育費	学校保健指導	学校保健会補助	226	226	教育委員会事務局
	教育研究会活動補助	教育研究会活動補助 4団体	8,622	8,436	教育委員会事務局
	学校給食保護者負担軽減事務	アレルギー等による弁当持参者への補助	0	5,539	教育委員会事務局
	学校給食保護者負担軽減事務	特別支援学校に通う児童・生徒への補助	0	896	教育委員会事務局
	小学校給食維持運営	給食室改修工事に伴う給食停止期間中の保護者負担軽減補助	79,888	165,891	教育委員会事務局
	中学校給食維持運営	給食室改修工事に伴う給食停止期間中の保護者負担軽減補助	0	36,621	教育委員会事務局
	中学校給食維持運営	学びの多様な学校（不登校特例校）分教室に通う生徒の保護者負担軽減補助	0	3,343	教育委員会事務局
	社会教育団体支援	社会教育関係団体事業補助 4団体	590	560	教育委員会事務局
	P T A活動の支援	P T A連合（連絡）協議会補助	3,000	2,600	教育委員会事務局
	文化財指定・保存助成	指定文化財保存事業補助	25,280	23,942	教育委員会事務局
	郷土資料館維持運営	文化財保護事業補助	5,000	6,980	教育委員会事務局
教育費 計			122,606	255,034	
合計			18,606,379	20,519,818	

16 扶助費一覧

(単位:千円)

款	予算事業名	5年度 予算額	6年度 予算額	主な内容・対象人数等	所 管 部
総務費	私立幼稚園指導助成	60,831	83,687	私立幼稚園園児保護者への預かり保育料及び副食費給付	子ども・若者部
民生費	特定中国残留邦人等支援事業	53,902	43,145	特定中国残留邦人等支援給付金	保健福祉政策部
	住宅手当緊急特別措置事業	235,741	38,769	住居確保給付金	保健福祉政策部
	養護老人ホーム入所措置	230,256	221,367	措置費 延べ1,056人	高齢福祉部
	高齢者補聴器購入費助成	0	34,000	中等度難聴の高齢者への補聴器購入費助成	高齢福祉部
	ひとりぐらし高齢者の安全確保	14,209	13,045	高齢者福祉電話料助成、電磁調理器 等	高齢福祉部
	福祉緊急対応	12,596	13,540	緊急対応による ・特別養護老人ホーム入所 ・ホームヘルプ等 措置費	高齢福祉部
	高齢者おむつ支給	20,848	21,322	おむつ代助成	高齢福祉部
	高齢者住宅改修助成	10,798	10,483	・住宅予防改修 6件 ・住宅設備改修 38件	高齢福祉部
	生計困難者負担軽減事業	44,006	44,118	・居宅・施設サービス（国・都制度） 利用者負担 10%→4% ・居宅サービス（区独自制度） 利用者負担 10%→5%	高齢福祉部
	障害者自動車利用支援	330,012	328,440	・福祉タクシー券給付 ・燃料費助成 等	障害福祉部
	障害者コミュニケーションサービス	14,119	19,320	・障害者福祉電話使用料助成 ・中等度難聴児・者への補聴器購入費助成	障害福祉部
	障害者ホームヘルパー等派遣	9	9	在宅レスパイト事業 医師指示書作成料助成	障害福祉部
	障害者日常生活用具等給付	133,771	138,121	・日常生活用具給付 ・視覚障害者用白杖給付 等	障害福祉部
	障害者おむつ支給	2,530	2,572	おむつ代助成	障害福祉部
	障害者設備改善費給付	19,231	16,801	住宅設備改善	障害福祉部
	障害者福祉手当	2,277,102	2,323,141	・心身障害者福祉手当 12,443人 ・特別障害者手当 730人 ・障害児福祉手当 183人 ・経過措置福祉手当 11人	障害福祉部
	障害者グループホーム事業等助成	35,967	37,911	知的障害者グループホーム入居者への家賃助成 等	障害福祉部
	更生訓練費助成	1,727	1,598	更生訓練費	障害福祉部
	障害者虐待防止推進事業	968	928	緊急対応による施設入所等 措置費	障害福祉部
	障害児入所給付費	119,892	101,527	給付対象者数 延べ233人	子ども・若者部
	障害者自立支援給付	18,050,336	19,825,181	・訪問系サービス ・日中活動系サービス ・居住系サービス ・移動支援サービス ・児童通所支援サービス 等	障害福祉部
	補装具給付	154,998	155,322	補装具給付及び修理費	障害福祉部
	自立支援医療	822,066	808,914	更生医療診療報酬費	障害福祉部
	保育料負担軽減補助	522,270	549,696	認可外保育施設利用者への保育料給付	子ども・若者部
	在宅子育て支援	4,320	2,304	多胎児家庭の乳児健診の受診や交流会への参加等にかかるタクシー料金助成	子ども・若者部
	私立幼稚園施設型給付	370,588	435,404	5施設	子ども・若者部

(単位:千円)

款	予算事業名	5年度 予算額	6年度 予算額	主な内容・対象人数等	所 管 部
民生費	私立母子生活支援施設への保護委託	163,153	158,525	母子生活支援施設 2か所 (区内)	子ども・若者部
	入院助産措置	11,476	10,916	助産費扶助 17件	子ども・若者部
	私立保育園運営	32,686,997	33,081,695	203施設 (分園含む) 定員 13,810人	子ども・若者部
	管外公立保育園への入所委託	29,642	32,093	入所見込者数 363人	子ども・若者部
	子ども医療費助成	4,650,185	4,824,422	対象者数 ・乳幼児 39,176人 ・小・中学生 67,031人 ・高校生世代 20,862人	子ども・若者部
	ひとり親家庭医療費助成	150,265	139,007	対象者数 6,072人	子ども・若者部
	児童扶養手当等支給	2,215,227	2,102,444	対象者数 ・育成手当 (児童数) 5,241人 ・障害手当 (児童数) 318人 ・児童扶養手当 (受給者数) 2,502人	子ども・若者部
	児童手当支給	8,716,845	11,888,270	制度改正前 (～R6.10月支給分) 68,933人 制度改正後 (R6.12月支給分～) 129,430人	子ども・若者部
	認定こども園運営	1,298,208	1,322,948	6施設	子ども・若者部
	特定地域型保育事業	1,280,368	1,393,425	・家庭的保育事業 9施設 ・小規模保育事業 18施設 ・事業所内保育事業 1施設 ・居宅訪問型保育事業 2事業者	子ども・若者部
	出産費助成	337,576	315,000	助成人数 6,300人	子ども・若者部
	母子生活支援施設運営	150	150	母子緊急一時保護制度給付金	子ども・若者部
	児童相談所運営	47,327	61,301	・児童養護施設等への一時保護委託費 ・一時保護児童の医療費 等	児童相談所
	一時保護所運営	720	840	緊急入所児童への諸費用 等	児童相談所
	児童福祉施設等への措置費支弁	1,116,565	244,352	里親等への児童の委託等にかかる措置費	子ども・若者部
	生活保護法に基づく保護費	21,573,126	21,655,710	・被保護世帯 9,184世帯 ・被保護人員 10,438人	保健福祉政策部
	児童生徒等に対する援護	4,573	4,371	小・中学生合計 236人	保健福祉政策部
	被保護世帯等に対する援護	45,827	44,758	・被保護者自立促進事業 1,198件 ・入浴券支給 11,696枚	保健福祉政策部
衛生費	歯科保健対策	5	5	住民税非課税世帯への口腔がん検診費用の助成	世田谷保健所
	がん検診	398	319	・身体障害者への胃がん検診費用の助成 ・住民税非課税世帯へのがん検診費用の助成	世田谷保健所
	乳幼児健康診査	3,444	2,982	新生児聴覚検査の都外受診者への公費負担	世田谷保健所
	保健福祉センター乳幼児健康診査	34	21	乳幼児健康診査の個別健診費用の一部助成	世田谷保健所
	保健福祉センター乳幼児歯科健康診査	34	21	乳幼児歯科健康診査の個別健診費用の一部助成	世田谷保健所
	未熟児等に対する医療費公費負担	38,366	55,989	医療費 519件	世田谷保健所
	妊婦健康診査	40,918	49,750	・都外受診者への公費負担 1,263件 ・多胎妊婦への健診費用助成 6件	世田谷保健所
	特定不妊治療費助成	123,267	24,896	不妊治療費の一部助成 320件	世田谷保健所
	小児慢性特定疾病医療費給付	222,263	219,511	医療費 8,024件	世田谷保健所
	感染症対策	342,228	1,968	入院勧告患者医療費	世田谷保健所

(単位:千円)

款	予算事業名	5年度 予算額	6年度 予算額	主な内容・対象人数等	所 管 部
衛生費	定期及臨時予防接種	32,688	35,863	区外接種者への公費負担 3,025件	世田谷保健所
	高齢者インフルエンザ予防接種	1,539	1,631	指定医療機関外接種者への公費負担 567件	世田谷保健所
	高齢者肺炎球菌予防接種	467	67	区外接種者への公費負担 15件	世田谷保健所
	高齢者新型コロナ予防接種	0	2,155	区外接種者への公費負担 567件	世田谷保健所
	結核対策	13,300	12,500	・入院勧告患者医療費 ・一般患者医療費	世田谷保健所
教育費	I C Tを活用した学びの推進	960	960	I C Tを活用した家庭学習環境整備費助成	教育委員会事務局
	私立幼稚園施設等利用給付	2,118,931	1,872,056	私立幼稚園園児保護者への保育料給付	子ども・若者部
	要保護・準要保護児童に対する扶助	340,891	327,440	学用品費、新入学用品費、校外授業費 等 6,215人	教育委員会事務局
	特別支援学級児童就学奨励	8,090	14,409	学用品費、新入学用品費、通学費、給食費 等	教育委員会事務局
	要保護・準要保護生徒に対する扶助	224,787	214,183	学用品費、新入学用品費、修学旅行費 等 3,034人	教育委員会事務局
	特別支援学級生徒就学奨励	7,770	8,420	学用品費、新入学用品費、修学旅行費、通学費、 給食費 等	教育委員会事務局
	区立幼稚園維持運営	100	80	区立幼稚園・認定こども園の保護者へ教材購入費 等給付	教育委員会事務局
	区立幼稚園預かり保育事業	6,618	5,373	区立幼稚園・認定こども園の保護者への預かり保 育料給付	教育委員会事務局
合 計		101,398,421	105,401,491		

17 主な検診等一覧

	事業名	対象年齢等	5年度 予算額 (千円)	6年度 予算額 (千円)	6年度 受診者予測 (人)	自己負担額 (円)	備 考
1	特定健康診査 長寿(後期高齢者)健康診査 成人健康診査	40歳以上の国民健康保険加入者、後期高齢者医療制度加入者、40歳以上の生活保護等受給者等	1,991,765	1,937,743	99,898	※500 〈成人健康診査は無料〉	
2	胃がん検診	〈エックス線〉 40歳以上 〈内視鏡〉 50歳以上 ※エックス線との選択可	314,989	339,008	〈エックス線〉 4,041 〈内視鏡〉 8,207	〈エックス線〉 ※1,000 〈内視鏡〉 ※1,500	エックス線は毎年受診可 内視鏡は2年ごとに受診可
3	胃がんリスク(ABC)検査	40,45,50,60,70歳	30,421	28,075	4,875	※800	特定健康診査・成人健康診査については、併せて実施可 いずれかの年齢で1回
4	子宮がん検診	20歳以上の女性 (2年に1度)	316,388	284,769	〈頸部〉 31,149 〈体部〉 3,508	〈頸部〉 ※800 〈体部〉 ※1,000	
5	乳がん検診	40歳以上の女性 (2年に1度)	347,507	303,753	20,258	※1,000	
6	肺がん検診	40歳以上	164,424	172,825	48,367	〈エックス線〉 ※100 〈喀痰細胞診〉 ※500	特定健康診査・成人健康診査・長寿健康診査については、併せて実施可
7	大腸がん検診	40歳以上	72,824	74,105	45,310	※200	特定健康診査・成人健康診査・長寿健康診査については、併せて実施可
8	前立腺がん検診	60歳以上の男性	3,510	4,150	1,090	※600	特定健康診査・成人健康診査・長寿健康診査については、併せて実施可 いずれかの年齢で1回
9	骨粗しょう症検診	30,35,40,45,50,55,60,65,70歳の女性	8,053	8,589	1,648	400	
10	成人歯科健診 (歯周疾患健診)	40,45,50,55,60,65,70歳	52,835	53,270	5,414	200	
11	産前・産後歯科健診	妊婦、産後1年以内の産婦	28,678	27,815	〈産前〉 2,268 〈産後〉 1,390	無料	
12	口腔がん検診	61,66,71歳	8,441	8,429	1,471	※700	
合 計			3,339,834	3,242,533			

※住民税非課税世帯については自己負担免除

18 歳出(部別)予算の状況

一般会計歳出予算(部別)一覧

(単位:千円)

部 名	6年度 予算額	内 訳				構成比
		経常経費	政策経費	臨時経費	人件費	
世田谷総合支所	1,328,078	1,296,061	8,531	0	23,486	0.4%
北沢総合支所	1,501,518	1,491,993	0	0	9,525	0.4%
玉川総合支所	1,376,587	1,364,423	0	0	12,164	0.4%
砧総合支所	1,064,553	1,054,380	0	0	10,173	0.3%
烏山総合支所	1,068,148	1,054,809	0	0	13,339	0.3%
政策経営部	11,870,913	11,786,790	0	11,102	73,021	3.2%
DX推進担当部	10,964,663	10,964,663	0	0	0	3.0%
総務部	54,149,791	1,523,512	0	0	52,626,279	14.6%
庁舎整備担当部	2,778,334	2,778,334	0	0	0	0.7%
区長室	8,518	8,518	0	0	0	0.0%
危機管理部	918,285	716,360	198,334	0	3,591	0.2%
財務部	4,904,660	4,807,501	97,159	0	0	1.3%
施設営繕担当部	325,504	325,504	0	0	0	0.1%
生活文化政策部	4,417,925	3,867,834	517,073	0	33,018	1.2%
地域行政部	1,274,557	949,003	2,628	0	322,926	0.3%
スポーツ推進部	2,476,602	2,454,494	22,108	0	0	0.7%
環境政策部	472,125	146,115	313,566	0	12,444	0.1%
経済産業部	2,392,459	1,172,084	1,176,536	0	43,839	0.6%
清掃・リサイクル部	11,735,543	11,490,943	173,626	0	70,974	3.2%
保健福祉政策部	44,715,459	44,031,166	586,778	0	97,515	12.0%
高齢福祉部	14,532,581	13,071,927	1,449,560	0	11,094	3.9%
障害福祉部	32,122,443	31,635,064	429,860	0	57,519	8.6%
子ども・若者部	79,210,674	73,048,672	4,043,444	0	2,118,558	21.3%
児童相談所	528,917	421,085	0	0	107,832	0.1%
世田谷保健所	9,210,533	7,312,627	1,730,617	0	167,289	2.5%
都市整備政策部	2,195,491	2,026,949	165,392	0	3,150	0.6%
防災街づくり担当部	1,822,742	55,281	1,767,461	0	0	0.5%
みどり33推進担当部	9,743,964	8,614,807	1,129,157	0	0	2.6%
道路・交通計画部	8,097,214	8,068,114	29,100	0	0	2.2%
土木部	8,828,886	7,402,859	1,426,027	0	0	2.4%
会計室	123,165	123,165	0	0	0	0.0%
教育委員会事務局	44,261,289	33,412,823	3,464,717	0	7,383,749	11.9%
区議会事務局	769,117	94,648	0	0	674,469	0.2%
選挙管理委員会事務局	350,401	3,389	0	334,316	12,696	0.1%
監査事務局	9,908	2,360	0	0	7,548	0.0%
合 計	371,551,547	288,578,257	18,731,674	345,418	63,896,198	100.0%
構 成 比	100.0%	77.7%	5.0%	0.1%	17.2%	

19 歳出予算節別集計表

(単位：千円)

節番号	節名	5 年度	6 年度	増減額
0 1	報酬	8,837,635	9,268,282	430,647
0 2	給料	19,622,839	20,045,902	423,063
0 3	職員手当等	19,597,114	24,187,097	4,589,983
0 4	共済費	9,735,421	10,301,584	566,163
0 5	災害補償費	1,771	1,990	219
0 7	報償費	1,896,344	2,030,629	134,285
0 8	旅費	481,203	502,600	21,397
0 9	交際費	19,957	19,145	△ 812
1 0	需用費	10,714,900	10,619,659	△ 95,241
1 1	役務費	7,194,738	7,838,747	644,009
1 2	委託料	57,533,806	60,601,652	3,067,846
1 3	使用料及賃借料	6,853,446	7,903,596	1,050,150
1 4	工事請負費	29,672,461	23,755,584	△ 5,916,877
1 5	原材料費	33,428	32,538	△ 890
1 6	公有財産購入費	9,730,646	8,273,898	△ 1,456,748
1 7	備品購入費	1,226,183	1,460,942	234,759
1 8	負担金補助及交付金	26,414,187	29,846,400	3,432,213
1 9	扶助費	101,398,421	105,401,491	4,003,070
2 0	貸付金	4,194,847	3,431,230	△ 763,617
2 1	補償補填及賠償金	142,690	150,396	7,706
2 2	償還金利子及割引料	11,938,479	10,766,440	△ 1,172,039
2 4	積立金	908,258	950,206	41,948
2 6	公課費	2,693	1,105	△ 1,588
2 7	繰出金	32,835,105	33,160,434	325,329
3 0	予備費	1,000,000	1,000,000	0
合計		361,986,572	371,551,547	9,564,975

20 国民健康保険料調定・収入見込額

一般被保険者国民健康保険料

(単位：千円)

区分		年度平均被保険者数見込 保険料率	調定 基本額	条例減額 賦課分	調定額	収入歩合	収入見込額
医療	現 年 分	161,351人	20,959,191	1,861,844	19,097,347	90.5%	17,283,099
		均等割：1人あたり 49,100円					
		所得割：8.69%					
		滞納繰越分	—	—	2,637,467	30.0%	791,240
後期高齢者 支援金	現 年 分	161,351人	6,961,718	615,361	6,346,357	90.5%	5,743,453
		均等割：1人あたり 16,500円					
		所得割：2.80%					
		滞納繰越分	—	—	909,739	30.0%	272,921
介護納付金	現 年 分	63,795人	2,370,412	223,882	2,146,530	90.5%	1,942,609
		均等割：1人あたり 16,500円					
		所得割：2.36%					
		滞納繰越分	—	—	453,894	30.0%	136,168

21 後期高齢者医療保険料調定・収入見込額

後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

(単位：円)						
区分	年度平均被保険者数見込	調定 基本額	条例減額 賦課分	調定額	収入歩合	収入見込額
	保険料率					
現年分	107,430人	16,788,052	1,469,993	15,318,059	99.0%	15,164,878
	均等割：1人あたり 47,300円					
	所得割： 9.67% (※)					
滞納繰越分	—	—	—	408,943	51.5%	210,605

※賦課のもととなる所得金額が58万円以下の場合は8.78%

22 介護保険料調定・収入見込額

第1号被保険者保険料

被保険者見込(人)		6年度 保険料年額 (円)
第1段階	30,844	21,478
第2段階	12,078	36,550
第3段階	11,538	48,984
第4段階	21,636	64,056
第5段階	17,055	75,360
第6段階	17,590	86,664
第7段階	26,388	94,200
第8段階	18,000	105,504
第9段階	9,704	120,576
第10段階	5,700	143,184
第11段階	3,587	158,256
第12段階	2,392	173,328
第13段階	3,956	188,400
第14段階	3,475	218,544
第15段階	2,947	256,224
第16段階	1,157	293,904
第17段階	843	331,584
第18段階	1,355	369,264

区 分		調定額 (千円)	収入歩合	収入見込額 (千円)
現年度 分	特別徴収分	14,326,979	100.0%	14,326,979
	普通徴収分	2,006,763	91.9%	1,843,426
	合 計	16,333,742	99.0%	16,170,405
滞納 繰越分	普通徴収分	392,857	19.6%	77,000

23 学校給食費収入見込額

区 分	人 員 (人)	単 価 (円)	金 額 (千円)
児 童 ・ 生 徒	416	小学校 低学年：244 中学年：272 高学年：294	17,679※
教 職 員	3,051	中学校 共同調理校 ：313	199,439
調 理 員 等	901	自校調理校 ：337	60,809
非常勤講師等給食費徴収金			115,876
滞納繰越分			10,673
合 計			386,797

※他制度（就学奨励費等）による歳入。

24 国と地方の財政規模

(1) 国

	6年度 (当初)	5年度 (当初)	増減率
一般会計 (歳入)	112兆5,717億円	114兆3,812億円	△ 1.6 %
租税及印紙収入	69兆6,080億円	69兆4,400億円	0.2 %
その他の収入	7兆5,147億円	9兆3,182億円	△ 19.4 %
国債発行額 (歳出)	35兆4,490億円	35兆6,230億円	△ 0.5 %
一般歳出	67兆7,764億円	72兆7,317億円	△ 6.8 %
地方交付税交付金等	17兆7,863億円	16兆3,992億円	8.5 %
国債費	27兆90億円	25兆2,503億円	7.0 %
国債依存度	31.5%	31.1%	—
国の長期債務残高	1,136兆円程度	1,102兆円程度	—
うち普通国債残高	1,105兆3,645億円	1,075兆7,132億円	2.8 %
財政投融资計画	13兆3,376億円	16兆2,687億円	△ 18.0 %
国内総生産	615.3兆円程度	597.5兆円程度	—
名目成長率	3.0%程度	5.5%程度	—
実質成長率	1.3%程度	1.6%程度	—

※令和6年度の数値は、令和6年1月発表の財務省資料による。

※国の長期債務残高は年度末見込み。

※国内総生産は、令和6年度政府経済見通しによる(令和5年度は実績見込み、令和6年度は見通し)。

(2) 地方

	6年度 (当初)	5年度 (当初)	増減率
地方財政計画	93兆6,388億円	92兆350億円	1.7 %
地方債計画	9兆2,184億円	9兆4,981億円	△ 2.9 %
地方債・借入金残高	178兆9,000億円	183兆4,000億円	△ 2.5 %
うち地方債残高	136兆422億円	139兆7,245億円	△ 2.6 %
うち交付税特別会計借入金残高	28兆1,000億円	28兆6,000億円	△ 1.7 %

※令和6年度の数値は、令和6年1月発表の総務省資料による。

※地方債・借入金残高は年度末見込み。

(3) 東京都

	6年度 (当初)	5年度 (当初)	増減率
一 般 会 計	8兆4,530億円	8兆2,185億円	2.9 %
特 別 会 計	6兆1,908億円	6兆2,782億円	△ 1.4 %
公 営 企 業 会 計	1兆9,146億円	1兆7,629億円	8.6 %
合 計	16兆5,584億円	16兆2,596億円	1.8 %
一 般 会 計			
都 債 発 行 額	3,127億円	2,908億円	7.5 %
都 債 依 存 度	3.7%	3.6%	—

※予算額は当初同時補正予算を含む。

(4) 都区財政調整(フレーム対比)

(単位:百万円)

	6年度 (当初)	5年度 (当初)	増減額	増減率
調 整 税 等	2,189,367	2,110,153	79,214	3.8 %
配 分 率	55.1%	55.1%	—	—
交付金総額(精算額含む)	1,216,009	1,194,416	21,593	1.8 %
内 普 通 交 付 金	1,155,208	1,134,696	20,512	1.8 %
内 特 別 交 付 金	60,800	59,721	1,079	1.8 %
基 準 財 政 収 入 額	1,382,196	1,323,513	58,683	4.4 %
特 別 区 税 等	1,358,871	1,297,872	60,999	4.7 %
譲 与 税 等	23,325	25,640	△ 2,315	△ 9.0 %
基 準 財 政 需 要 額	2,537,405	2,458,209	79,196	3.2 %
経 常 的 経 費	1,912,374	1,958,564	△ 46,190	△ 2.4 %
投 資 的 経 費	625,030	499,645	125,385	25.1 %
差 引 普 通 交 付 金	1,155,208	1,134,696	20,512	1.8 %

25 区政現況

項 目	6年度	5年度	増減
人 口 (R6.1.1)	918,141 人	915,439 人	2,702 人
住民基本台帳 日本人人口	892,604	892,345	259
うち18歳未満	124,393	125,437	△ 1,044
《構成比》	《13.9%》	《14.1%》	
うち65歳以上	186,722	185,398	1,324
《構成比》	《20.9%》	《20.8%》	
住民基本台帳 外国人人口	25,537	23,094	2,443
住民基本台帳 世帯数	496,436 世帯	491,585 世帯	4,851 世帯
面 積 (")	58.05 km ²	58.05 km ²	0 km ²
生活保護被保護世帯数 (R5.3.31)	8,929 世帯	8,792 世帯	137 世帯
生活保護被保護人員 (")	10,182 人	10,104 人	78 人
保 育 園 数 (R6.4.1)	248 園	249 園	△ 1 園
{ 区立(分園を含む)	45	46	△ 1
{ 私立(分園を含む)	203	203	0
保 育 園 入 所 児 童 数 (")	18,331 人	18,411 人	△ 80 人
{ 区立(分園を含む)	4,513	4,559	△ 46
{ 私立(分園を含む)	13,818	13,852	△ 34
新 B O P 数 (R5.4.1)	61 所	61 所	0 所
(学童クラブ併設)			
学童クラブ児童数 (")	8,811 人	8,323 人	488 人
身体障害者数 (")	18,362 人	18,516 人	△ 154 人
(身体障害者手帳)			
知的障害者数 (")	4,468 人	4,366 人	102 人
(愛の手帳)			
国保被保険世帯数(R4年度平均)	128,993 世帯	131,037 世帯	△ 2,044 世帯
国保被保険者数 (")	175,134 人	179,897 人	△ 4,763 人
国民年金被保険者数 (R5.3.31)	185,863 人	191,212 人	△ 5,349 人
特別区道延長 (R5.4.1)	1,095,355 m	1,094,682 m	673 m
" 面積 (")	6,534,178 m ²	6,521,996 m ²	12,182 m ²
区立公園数 (")	437 所	435 所	2 所

項 目	6年度	5年度	増減
幼稚園数（ R5.5.1 ）	62 園	62 園	0 園
{ 区 立	8	8	0
{ 私 立	54	54	0
幼稚園児数（ ” ）	7,122 人	8,017 人	△ 895 人
{ 区 立	367	413	△ 46
{ 私 立	6,755	7,604	△ 849
幼保連携型認定こども園数（ ” ）	5 園	5 園	0 園
{ 区 立	0	0	0
{ 私 立	5	5	0
幼保連携型認定こども園児数（ ” ）	894 人	859 人	35 人
{ 区 立	0	0	0
{ 私 立	894	859	35
小学校数（ ” ）	70 校	70 校	0 校
{ 国 立	1	1	0
{ 区 立	61	61	0
{ 私 立	8	8	0
小学校児童数（ ” ）	42,971 人	43,208 人	△ 237 人
{ 国 立	611	609	2
{ 区 立	38,302	38,585	△ 283
{ 私 立	4,058	4,014	44
中学校数（ ” ）	52 校	52 校	0 校
{ 国 立	2	2	0
{ 区 立	29	29	0
{ 私 立	21	21	0
中学校生徒数（ ” ）	21,856 人	21,525 人	331 人
{ 国 立	781	787	△ 6
{ 区 立	11,878	11,751	127
{ 私 立	9,197	8,987	210
図書館数（ R5.4.1 ）	16 館	16 館	0 館
図書館所蔵資料数（ R5.3.31 ）	2,085,036 点	2,074,092 点	10,944 点

26 財政状況の推移

		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			増減率		増減率		増減率
当初予算規模		301,880	1.0%	319,308	5.8%	327,735	2.6%
決算規模	歳入	309,409	2.2%	329,528	6.5%	428,593	30.1%
	歳出	298,126	1.0%	316,628	6.2%	411,184	29.9%
特別区税	決算額	122,430	2.6%	126,420	3.3%	128,613	1.7%
	(構成比)	(39.6%)		(38.4%)		(30.0%)	
区民税	決算額	117,954	2.8%	121,910	3.4%	124,122	1.8%
	(構成比)	(38.1%)		(37.0%)		(29.0%)	
決財調 算交 付額 金	普通交付金	54,288	27.7%	53,196	△2.0%	46,551	△12.5%
	特別交付金	4,428	12.3%	3,330	△24.8%	2,322	△30.3%
歳 出 性 質 別 決 算 額	人件費	45,520	0.2%	46,706	2.6%	56,618	21.2%
	(構成比)	(15.3%)		(14.8%)		(13.8%)	
	行政運営費	202,089	2.8%	213,663	5.7%	314,670	47.3%
	(構成比)	(67.8%)		(67.5%)		(76.5%)	
	投資的経費	50,517	△5.2%	56,258	11.4%	39,896	△29.1%
	(構成比)	(16.9%)		(17.8%)		(9.7%)	

※令和5年度は決算額未確定のため6次補正後予算額を記載
令和6年度増減率は対前年度当初予算比

【参考】人勧の推移(俸給表・給料表改定率)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	勧告	実施	勧告	実施	勧告	実施
国	0.16%	0.16%	0.09%	0.09%	—	—
東京都	—	—	—	—	—	—
特別区	△2.46%	実施せず	△0.58%	△0.58%	—	—

(単位:百万円)

令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	増減率		増減率		増減率	当初予算	増減率
319,989	△2.4%	333,634	4.3%	361,987	8.5%	371,552	2.6%
376,579	△12.1%	393,831	4.6%	405,022	2.8%	371,552	2.6%
356,762	△13.2%	373,788	4.8%	405,022	8.4%	371,552	2.6%
128,773 (34.2%)	0.1%	133,416 (33.9%)	3.6%	136,565 (33.7%)	2.4%	131,934 (35.5%)	△0.8%
124,049 (32.9%)	△0.1%	128,425 (32.6%)	3.5%	131,696 (32.5%)	2.5%	127,124 (34.2%)	△1.0%
56,527 3,433	21.4% 47.9%	63,824 2,786	12.9% △18.8%	63,691 4,100	△0.2% 47.1%	64,523 3,113	1.3% △24.1%
56,735 (15.9%)	0.2%	56,621 (15.1%)	△0.2%	58,764 (14.5%)	3.8%	63,896 (17.2%)	10.4%
255,088 (71.5%)	△18.9%	265,742 (71.1%)	4.2%	296,818 (73.3%)	11.7%	263,565 (70.9%)	2.9%
44,938 (12.6%)	12.6%	51,425 (13.8%)	14.4%	49,439 (12.2%)	△3.9%	44,090 (11.9%)	△8.2%

令和3年度		令和4年度		令和5年度	
勧告	実施	勧告	実施	勧告	実施
—	—	0.23%	0.23%	0.96%	0.96%
—	—	0.20%	0.20%	0.88%	0.88%
—	—	0.24%	0.24%	0.98%	0.98%

27 23区の一般会計当初予算

	令和6年度	令和5年度	増減率
千代田	69,575,616	75,043,252	△ 7.3%
中央区	133,521,904	148,393,764	△ 10.0%
港区	184,590,000	163,270,000	13.1%
新宿区	184,498,026	169,460,569	8.9%
文京区	127,528,000	116,208,000	9.7%
台東区	123,200,000	111,700,000	10.3%
墨田区	137,265,000	126,872,000	8.2%
江東区	254,349,000	237,004,000	7.3%
品川区	203,656,000	198,794,000	2.4%
目黒区	130,021,510	119,751,319	8.6%
大田区	341,209,981	314,768,636	8.4%
世田谷区	371,551,547	361,986,572	2.6%
渋谷区	122,319,000	112,628,000	8.6%
中野区	200,437,000	195,630,000	2.5%
杉並区	222,892,000	210,700,000	5.8%
豊島区	152,935,082	136,150,789	12.3%
北区	181,367,000	197,851,000	△ 8.3%
荒川区	121,900,000	113,370,000	7.5%
板橋区	253,000,000	237,250,000	6.6%
練馬区	323,088,364	298,705,425	8.2%
足立区	330,039,015	315,879,589	4.5%
葛飾区	239,850,000	223,070,000	7.5%
江戸川区	326,336,076	291,273,636	12.0%
計	4,735,130,121	4,475,760,551	5.8%
23区平均	205,875,223	194,598,285	—

(単位：千円)

主な歳入(令和6年度)			
特別区税	特別区交付金	繰入金	特別区債
24,931,738	5,063,375	7,704,615	0
38,077,796	18,000,000	12,090,294	0
93,733,025	1,500,001	17,426,651	0
56,270,747	30,881,000	14,815,286	8,358,000
39,505,033	23,000,000	17,618,353	4,500,000
25,024,739	30,500,000	12,504,343	3,634,000
29,539,000	44,427,000	5,244,828	3,108,500
60,406,372	66,585,352	19,388,051	6,141,000
53,951,000	43,800,000	15,668,179	1,400,000
49,130,179	19,500,000	7,628,499	1,047,000
81,856,585	83,222,000	25,593,706	13,900,000
131,933,957	67,635,570	14,284,001	6,205,000
63,668,944	1,500,000	2,890,908	0
36,260,459	45,397,000	20,869,763	15,269,000
69,252,609	52,550,000	4,887,159	4,105,000
35,817,104	37,900,000	11,965,440	4,374,000
33,066,000	58,200,000	13,574,798	5,693,000
19,063,834	45,760,000	10,010,629	1,181,000
51,927,514	82,500,000	5,972,368	2,209,000
69,536,671	98,561,712	15,907,259	6,346,000
52,314,744	111,900,000	34,060,286	0
34,173,554	88,500,000	18,834,993	0
62,144,095	105,400,000	18,902,556	0
1,211,585,699	1,162,283,010	327,842,965	87,470,500
52,677,639	50,534,044	14,254,042	3,803,065

令和6年度（2024年度）当初予算概要

編集・発行 世田谷区政策経営部財政課

〒154-8504 東京都世田谷区世田谷4-21-27

電話 03-5432-2044

ファクシミリ 03-5432-3047

発行日 令和6年4月

広報印刷物登録番号 No.2249

定価 209円



予算見える化ボード等の予算に関連する情報は区ホームページでご覧いただけます。

<https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/kusei/004/001/001/d00005450.html>